

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

497 保健所施設管理事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	1	健康づくりの推進
取組方針	1	生涯を通じた健康づくりの推進

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他	○		
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	保健所費		
	大事業	保健所事業		
	中事業	保健所施設管理事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	総務企画課	藤原 大悟 488-5107
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	保健所の各設備を、事業や通常業務に支障がないように、安全で正常な状態に保つ。		保健所内の保守点検及び必要に応じて修繕等を行うことにより、安全で正常な状態に保つ。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		所内各設備の維持管理のため、保守点検、修繕等を実施する。	所内各設備の維持管理のため、保守点検、修繕等を実施する。	所内各設備の維持管理のため、保守点検、修繕等を実施する。	所内各設備の維持管理のため、保守点検、修繕等を実施する。	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		28,126	37,894	36,756	26,742	41,322	42,697	157,029	0	157,029	0
伸び率（％）		24.3%	△41.9%	30.7%	△29.4%	12.4%	59.7%	280%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	16,213	14,739	5,917	10,121	5,922	22,208	19,948	0	0	0
	正規職員以外	134	134	116	116	117	738	976	0	0	0
	小計	16,347	14,873	6,033	10,237	6,039	22,946	20,924	0	0	0
国庫支出金		2,679	9,520	7,128	6,358	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	11,000	5,100	73,200	0	0	0
そ の 他		931	984	1,013	934	996	898	1,066	0	0	0
一般財源（税等）		24,516	27,390	28,615	19,450	29,326	36,699	82,763	0	157,029	0
所要人数 （人）	正規職員	2.09	1.90	0.76	1.30	0.76	2.85	2.56	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.07	0.07	0.06	0.06	0.06	0.38	0.39	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		光熱水費17,732千円、管理委託料8,436千円、維持修繕工事請負費7,781千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	修繕箇所数	件	目標値	10	10	10	10	
			実績値	10	8	12		
			達成度(%)	100%	80%	120%	%	%
成果指標	保健所の各設備の故障件数	件	目標値	5	5	5	5	
			実績値	5	4	5		
			達成度(%)	100%	80%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	所内諸施設が経年劣化により様々な修繕が予想される。このため、専門業者による維持管理経費は必要である。また、修繕が生じた場合は、その都度迅速に対応しなければならない。
見直し・改善内容	保健所施設長寿命化計画を策定し、計画に基づき設備の更新・改修などを行っている。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

498 保健統計調査

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	1	健康づくりの推進
取組方針	1	生涯を通じた健康づくりの推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	保健所費		
	大事業	保健所事業		
	中事業	保健統計調査		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	総務企画課	藤原 大悟 488-5107
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	国が実施する各種施策の基礎資料を得るため		統計法に基づく統計調査を実施する			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		人口動態及びその他地域保健にかかると統計調査を実施する	人口動態及びその他地域保健にかかると統計調査を実施する	人口動態及びその他地域保健にかかると統計調査を実施する	人口動態及びその他地域保健にかかると統計調査を実施する	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		4,748	3,537	3,098	4,600	1,863	982	4,677	0	4,677	0
伸び率（％）		249.9%	351.1%	△34.8%	30.1%	△39.9%	△78.7%	151%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,034	3,724	1,480	10,121	1,481	14,805	13,247	0	0	0
	正規職員以外	1,256	1,256	1,100	1,100	1,106	2,619	1,960	0	0	0
	小計	5,290	4,980	2,580	11,221	2,587	17,424	15,207	0	0	0
国庫支出金		465	168	475	321	475	0	488	0	0	0
県支出金		10,036	8,525	8,376	7,872	7,125	7,055	10,311	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		5	7	9	0	13	15	15	0	0	0
一般財源（税等）		△5,758	△5,163	△5,762	△3,593	△5,750	△6,088	△6,137	0	4,677	0
所要人数 （人）	正規職員	0.52	0.48	0.19	1.30	0.19	1.90	1.70	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.66	0.66	0.57	0.57	0.57	1.35	1.01	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		会計年度任用報酬1,852千円、消耗品費627千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	国民生活基礎調査調査地区数	地区	目標値	36	5	3	42	
			実績値	36	5	3		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	国民生活基礎調査調査地区数	地区	目標値	36	5	3	42	
			実績値	36	5	3		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	国からの法定受託事務のため事業の見直しはできない。
見直し・改善内容	現状維持

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

20

巡回保健相談指導

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	1	健康づくりの推進
取組方針	1	生涯を通じた健康づくりの推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	地域保健費		
	大事業	地域保健事業		
	中事業	巡回保健相談指導		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課 土橋勢津子 488-5119
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	地区に出向き保健指導を実施することにより、地域における公衆衛生の向上及び増進を図る。		13地区を対象に地区担当保健師が保健指導を行い、地域の健康づくりを支援している。 成人に対しては必要に応じて血圧測定・検尿・身体測定・体脂肪測定・骨密度測定・健康相談等を実施し、乳幼児に対しては乳幼児とその家族を対象に身体測定・育児相談・離乳食指導等を実施している。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		巡回健康相談：成人及び乳幼児に身体測定、健康相談、育児相談・離乳食指導等実施 休日巡回健康相談：休日に成人対象に健康診査を実施	巡回健康相談：成人及び乳幼児に身体測定、健康相談、育児相談・離乳食指導等実施 休日巡回健康相談：休日に成人対象に健康診査を実施	巡回健康相談：成人及び乳幼児に身体測定、健康相談、育児相談・離乳食指導等実施 休日巡回健康相談：休日に成人対象に健康診査を実施	巡回健康相談：成人及び乳幼児に身体測定、健康相談、育児相談・離乳食指導等実施 休日巡回健康相談：休日に成人対象に健康診査を実施	巡回健康相談：成人及び乳幼児に身体測定、健康相談、育児相談・離乳食指導等実施 休日巡回健康相談：休日に成人対象に健康診査を実施

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		200	156	318	209	1,122	756	1,113	0	1,113	0
伸び率（％）		0%	54.5%	59%	34%	252.8%	261.7%	△0.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,439	7,137	6,462	7,241	7,247	7,792	7,792	0	7,792	0
	正規職員以外	1,308	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	7,747	7,137	6,462	7,241	7,247	7,792	7,792	0	7,792	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		126	101	204	208	741	608	742	0	742	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		74	55	114	1	381	148	371	0	371	0
所要人数 （人）	正規職員	0.83	0.92	0.83	0.93	0.93	1.00	1.00	0.00	1.00	0.00
	正規職員以外	0.52	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		検査委託料1,077千円 他									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	巡回健康相談延相談者数	人	目標値	1700	1700	1700		
			実績値	591	904	953		
			達成度(%)	34.7%	53.2%	56.1%	%	%
	休日巡回健康相談者数	人	目標値	40	35	35		
			実績値	20	22	32		
			達成度(%)	0.5%	62.8%	91.4%	%	%
成果指標	相談後の満足度	%	目標値	100	100	100		
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	各地区の公衆衛生の向上等に寄与している。 令和6年度から移動保健所（休日巡回）健康検査の項目を増やし実施している。この健康検査を継続し、地域住民の健康づくりを支援していく。
見直し・改善内容	地域における公衆衛生の向上及び増進を図り、地域住民に対して健康相談・保健指導・休日巡回の健康検査を実施し、健康づくりの支援に努めていく。

事務事業チェックシート

事務事業No		事業名
347		国民健康・栄養調査等事業
[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	1	健康づくりの推進
取組方針	1	生涯を通じた健康づくりの推進

事業基本情報

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	地域保健費		
	大事業	地域保健事業		
	中事業	国民健康・栄養調査等事業		

事業種別	継続		関連個別計画	健康わかやま 2 1 推進計画		
事業年度	昭和23年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	土橋勢津子 488-5119
事業実施の根拠法令	健康増進法		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	健康増進法に基づき実施するものであり、国民の身体の状態、栄養摂取量等の状況を明らかにし、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料得る		国民生活基礎調査（実施年度によっては国勢調査）により設定された単位区から無作為抽選した単位地区内の世帯及び当該世帯の1歳以上の世帯員を対象に調査			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		・身体状況の調査、栄養摂取状況の調査、生活習慣調査、血液検査	・身体状況の調査、栄養摂取状況の調査、生活習慣調査、血液検査	・身体状況の調査、栄養摂取状況の調査、生活習慣調査、血液検査 (大規模調査4地区)	・身体状況の調査、栄養摂取状況の調査、生活習慣調査、血液検査	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		5,019	1,068	840	442	4,047	2,687	770	0	0	0
伸び率（%）		123.5%	0%	△83.3%	△58.6%	381.8%	507.9%	△81%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	3,258	3,569	3,192	3,659	3,663	3,896	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,258	3,569	3,192	3,659	3,663	3,896	0	0	0	0
国庫支出金		930	360	840	445	4,047	2,687	770	0	0	0
県支出金		4,089	711	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	△3	0	△3	0	0	0	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.42	0.46	0.41	0.47	0.47	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金1306千円 他									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	対象世帯数	世帯	目標値	21	19	198		
			実績値	7	14	103		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	国民健康・栄養調査実施率	人	目標値	44	45	454		
			実績値	20	31	179		
			達成度(%)	45.4%	68.8%	39.4%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○ 達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	国の委託事業であり、栄養と健康に関する国民の健康増進対策の基礎資料になるものであるため、今後も国から調査依頼があれば積極的に協力していく。
見直し・改善内容	現状維持

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

496		
[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	1	健康づくりの推進
取組方針	1	生涯を通じた健康づくりの推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	
		その他		
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	衛生費	
		項	保健衛生費	
		目	地域保健費	
		大事業	地域保健事業	
		中事業	健康づくり推進事業	

事業種別	継続		関連個別計画	健康わかやま 2 1 推進計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	土橋勢津子 488-5121
事業実施の根拠法令	健康増進法、地域保健法		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	市民の健康増進と健康づくりに対する意識改革を図り、市民の主體的な健康づくりを促し、健康の重要性を普及・啓発する		健康寿命の延伸に向けた健康づくり、生活習慣病予防に関する各種イベント及び啓発等を実施する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		・各種健康づくりイベントの実施 ・健康ウォーキングの普及啓発	・各種健康づくりイベントの実施 ・健康推進員、公式ホームページ、SNS等を通じた健康づくりの啓発 ・80歳以上で20本以上、自分の歯を有する方への表彰（よい歯で元気な8020表彰）	・各種健康づくりイベントの実施 ・健康推進員、公式ホームページ、SNS等を通じた健康づくりの啓発 ・80歳以上で20本以上、自分の歯を有する方への表彰（よい歯で元気な8020表彰）	・各種健康づくりイベントの実施 ・健康推進員、公式ホームページ、SNS等を通じた健康づくりの啓発 ・80歳以上で20本以上、自分の歯を有する方への表彰（よい歯で元気な8020表彰）	・各種健康づくりイベントの実施 ・健康推進員、公式ホームページ、SNS等を通じた健康づくりの啓発 ・80歳以上で20本以上、自分の歯を有する方への表彰（よい歯で元気な8020表彰）

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		748	600	771	618	741	608	571	0	571	0
伸び率（％）		1. 8%	△9%	3. 1%	3%	△3. 9%	△1. 6%	△22. 9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3, 258	3, 569	3, 192	3, 659	3, 663	3, 896	3, 896	0	3, 896	0
	正規職員以外	0	0	0	271	0	0	0	0	0	0
	小計	3, 258	3, 569	3, 192	3, 930	3, 663	3, 896	3, 896	0	3, 896	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		348	318	318	312	308	308	300	0	300	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		392	282	453	306	433	300	271	0	271	0
所要人数（人）	正規職員	0. 42	0. 46	0. 41	0. 47	0. 47	0. 50	0. 50	0. 00	0. 50	0. 00
	正規職員以外	0. 00	0. 00	0. 00	0. 14	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
主な予算内訳		消耗品費282千円、印刷製本費275千円 等									

3 目標及び実績

活動指標	健康づくりイベント参加者数	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		人	目標値					
成果指標	健康づくりに取り組んでいる人の割合	％	実績値	0	92	182		
			達成度(%)	％	％	％	％	％
			目標値					
			実績値					
成果指標	健康づくりに取り組んでいる人の割合	％	達成度(%)					
			目標値	65	65	65		
			実績値	58. 7	62. 5	62. 2		
			達成度(%)	90. 3%	96. 2%	95. 6%	％	％
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
			目標値					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	令和6年度は女性の健康週間（3月1日から3月8日）に合わせて、骨粗鬆症予防啓発イベント「みんなで骨活」を開催し、骨密度測定結果から食習慣や生活習慣の見直しについて相談及び指導を行った。 健康づくりに取り組んでいる人の割合は、ほぼ目標を達成しているが、生活習慣病の予防や重度化防止に向けて、より多くの市民の健康づくりへの関心を高められるよう引き続き事業に取り組む必要がある。
見直し・改善内容	健康増進普及月間（10月）や女性の健康週間（3月1日から3月8日）等を通して様々な世代の市民が自分なりに健康増進を図ることができるよう、普及啓発の内容や方法を工夫していく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

686

栄養・食育事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	1	健康づくりの推進
取組方針	1	生涯を通じた健康づくりの推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
		その他		
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	衛生費	
		項	保健衛生費	
		目	地域保健費	
		大事業	地域保健事業	
		中事業	栄養・食育事業	

事業種別	継続		関連個別計画	健康わかやま 2 1（第3次）、和歌山市食育推進計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	土橋勢津子 488-5119
事業実施の根拠法令	健康増進法、母子保健法		関連課	農林水産課、給食管理課、保育こども園課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	市民の食生活を改善するための事業で、生活習慣病予防、健康の保持増進を図り、市民の生活の質（QOL）の向上を目的とする。		【講習会等の開催】 離乳食をはじめ、食生活習慣の改善に関する知識や技術を普及し健康の保持増進を図ることができるよう、講義や調理実習等の各種教室を開催している。 【地区リーダー（食生活改善推進員）の養成】 地域において食生活改善の実践活動を担う食生活改善推進員を養成するため食生活改善推進員養成講座を実施している。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		・栄養教室、離乳食講習会 ・おやこの食育教室、食育健康教育（保育施設、小学校訪問等） ・食推ヘルスメイト講習会、男性料理教室等 新型コロナウイルス感染症拡大により中止事業あり	・栄養教室、離乳食講習会 ・おやこの食育教室、食育健康教育（保育施設、小学校訪問等） ・食推ヘルスメイト講習会、男性料理教室等	・栄養教室、離乳食講習会 ・おやこの食育教室、食育健康教育（保育施設、小学校訪問等） ・食推ヘルスメイト講習会、男性料理教室等	・栄養教室、離乳食講習会 ・おやこの食育教室、食育健康教育（保育施設、小学校訪問等） ・食推ヘルスメイト講習会、男性料理教室等	・栄養教室、離乳食講習会 ・おやこの食育教室、食育健康教育（保育施設、小学校訪問等） ・食推ヘルスメイト講習会、男性料理教室等

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		568	420	568	429	524	476	464	0	464	0
伸び率（％）		0%	16.3%	0%	2.1%	△7.7%	11%	△11.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	9,697	10,783	9,654	10,899	11,611	11,611	7,792	0	7,792	0
	正規職員以外	0	1,537	2,039	2,883	2,449	2,783	409	0	409	0
	小計	9,697	12,320	11,693	13,782	14,060	14,394	8,201	0	8,201	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		224	0	224	0	224	4	224	0	224	0
一般財源（税等）		344	420	344	429	300	472	240	0	240	0
所要人数 （人）	正規職員	1.25	1.39	1.24	1.40	1.49	1.49	1.00	0.00	1.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.62	0.79	1.15	1.08	1.17	0.18	0.00	0.18	0.00
主な予算内訳		消耗品費361千円等									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	各講習会の開催回数	回	目標値	40	40	40		
			実績値	14	26	27		
			達成度(%)	35%	65%	67.5%	%	%
	食育の健康教育の開催回数	回	目標値	92	92	92		
			実績値	31	44	46		
			達成度(%)	33.7%	47.8%	50%	%	%
成果指標	望ましい食生活を身に付けた市民の数＝講習会参加者数	人	目標値	920	920	920		
			実績値	104	191	258		
			達成度(%)	11.3%	20.8%	28.0%	%	%
	食育の健康教育の受講者数	人	目標値	2400	2400	2400		
			実績値	982	1468	1291		
			達成度(%)	40.9%	61.2%	53.8%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	食育基本法に基づき、令和3年3月「第4次食育推進基本計画」が決定され、生涯を通じた心身の健康を支える食育推進が重要視されており、市民の健康を維持増進する上で必要な事業である。
見直し・改善内容	離乳食講習会をはじめ、食生活改善推進員養成講座の調理実習のメニューについても、厚生労働省が示した基準に沿うよう内容の見直しを行うなど、各事業内容について随時見直している。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

781 健康わかやま 2 1 推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	1	健康づくりの推進
取組方針	1	生涯を通じた健康づくりの推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	
		その他		
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	衛生費	
		項	保健衛生費	
		目	地域保健費	
		大事業	地域保健事業	
		中事業	健康わかやま 2 1 推進事業	

事業種別	継続		関連個別計画	健康わかやま 2 1 推進計画		
事業年度	平成15年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	土橋勢津子 488-5119
事業実施の根拠法令	健康増進法		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	市民の健康寿命の延伸に向けて、全ての世代を対象とした生活習慣病の予防や重症化予防、健康増進について市、関係機関、地域住民が共通理解し、主体的に健康づくりに取り組めるようにする。		健康わかやま 2 1 推進協議会を年 1 回（中間評価、最終評価の年度には複数回）開催し、健康づくりに関する基本計画「チャレンジ健康わかやま」（健康わかやま 2 1（第 3 次））の関連各課等における取組状況の報告や進行状況の確認、活動計画の検討、情報の交換を実施する。			
事業内容		令和04年度 ・「チャレンジ健康わかやま（第 2 次）」の関連各課での取組実績等の確認 ・歯科健診等を行う街角歯科健診の実施 街角歯科健診は新型コロナウイルス感染症の影響により中止	令和05年度 ・「チャレンジ健康わかやま（第 2 次）」の関連各課での取組実績等の確認、第 2 次の最終評価および第 3 次計画の策定 ・歯科健診等を行う街角歯科健診の実施	令和06年度 ・「チャレンジ健康わかやま（第 3 次）」の関連各課での取組実績等の確認 ・歯科健診等を行う街角歯科健診の実施	令和07年度 ・「チャレンジ健康わかやま（第 3 次）」の関連各課での取組実績等の確認 ・歯科健診等を行う街角歯科健診の実施 ・歯科保健の意識向上を目的とした「いい歯いきいきフェア」の実施	令和08年度 ・「チャレンジ健康わかやま（第 3 次）」の関連各課での取組実績等の確認 ・歯科健診等を行う街角歯科健診の実施 ・歯科保健の意識向上を目的とした「いい歯いきいきフェア」の実施

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,987	1,056	4,214	3,149	472	448	982	0	982	0
伸び率（％）		0%	772.7%	112.1%	198.2%	△88.8%	△85.8%	108.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	9,697	10,783	9,654	10,899	10,909	11,611	11,766	0	11,766	0
	正規職員以外	2,464	2,259	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	12,161	13,042	9,654	10,899	10,909	11,611	11,766	0	11,766	0
国庫支出金		130	0	130	130	130	260	779	0	779	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,857	1,056	4,084	3,019	342	188	203	0	203	0
所要人数（人）	正規職員	1.25	1.39	1.24	1.40	1.40	1.49	1.51	0.00	1.51	0.00
	正規職員以外	0.48	0.44	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		業務委託料260千円 他									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	禁煙に関する啓発回数	回	目標値	204	204	204		
			実績値	221	231	205		
			達成度(%)	108.3%	113.2%	100.4%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	健康づくりに取り組んでいる人の割合	%	目標値	65	65	65		
			実績値	58.7	62.5	62.2		
			達成度(%)	90.3%	96.2%	95.7%	%	%
	健康寿命（男性）	歳	目標値	79.6	79.6	81.2		
			実績値	79.8	78.8	79.1		
			達成度(%)	100.2%	99.7%	97.5%	%	%
	健康寿命（女性）	歳	目標値	83.7	83.7	84.8		
			実績値	83.4	83.8	83.7		
			達成度(%)	99.6%	100.1%	98.7%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	健康づくりに取り組んでいる人の割合は、ほぼ目標を達成しているが、健康寿命は男女ともに横ばいであるため、引き続き事業に取り組む必要があるため現状維持とする。
見直し・改善内容	令和5年度に第2次計画の最終評価及び第3次計画の策定を行い、令和6年度は第3次計画としてスタートした。新たな計画のもとで庁内推進委員会及び推進協議会を開催し、市民、関係機関、行政の取り組みや成果等を共有し、健康課題解決等に向けて方向性を再確認した。 今後も市民の健康課題・実態把握を行い、各分野での活動の方向性を確認・修正するとともに、市民が主体的に健康増進に取り組むことができるよう、関係機関との協議を重ね連携を図っていく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

827

環境保健サーベイランス調査事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	1	健康づくりの推進
取組方針	1	生涯を通じた健康づくりの推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	母子衛生費		
	大事業	母子衛生事業		
	中事業	環境保健サーベイランス調査事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	平成14年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課 土橋勢津子 488-5120
事業実施の根拠法令	関連課			学校教育課	

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	環境面から、子どもの健康状態を守るため、長期的かつ予見的観点をもって地域集団（幼児）に健康状態と大気汚染との関係を定期的・継続的に観察		環境省からの委託により、地域人口集団の健康状態と大気汚染との関係を調査、データの解析及び評価を行うため、3歳児健診と同一地域における小学校教育の場を利用してアンケート調査を実施		
事業内容		令和04年度 3歳児：3歳児健診時アンケートにより健康調査実施 6歳児：学校を通じ、小学校1年生にアンケート調査を実施	令和05年度 3歳児：3歳児健診時アンケートにより健康調査実施 6歳児：学校を通じ、小学校1年生にアンケート調査を実施	令和06年度 3歳児：3歳児健診時アンケートにより健康調査実施 6歳児：学校を通じ、小学校1年生にアンケート調査を実施	令和07年度 3歳児：3歳児健診時アンケートにより健康調査実施 6歳児：学校を通じ、小学校1年生にアンケート調査を実施
		令和08年度 3歳児：3歳児健診時アンケートにより健康調査実施 6歳児：学校を通じ、小学校1年生にアンケート調査を実施			

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		2,774	1,954	2,770	2,105	2,288	1,772	2,289	0	0	0
伸び率（%）		7.6%	△5%	△0.1%	7.7%	△17.4%	△15.8%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	3,258	3,569	3,192	3,659	3,663	3,896	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	500	510	289	0	0	0	0
	小計	3,258	3,569	3,192	4,159	4,173	4,185	0	0	0	0
国庫支出金		2,774	1,957	2,770	2,108	2,288	1,768	2,289	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	△3	0	△3	0	4	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.42	0.46	0.41	0.47	0.47	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金1,529千円 等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	3歳児アンケートの送付枚数	枚	目標値					
			実績値	2542	2595	2423		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	6歳児アンケートの送付枚数	枚	目標値					
			実績値	2780	2,571	2580		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	3歳児回収数	枚	目標値					
			実績値	2333	2372	2263		
			達成度(%)	91.7%	91.4%	90.9%	%	%
成果指標	6歳児回収数	枚	目標値					
			実績値	2528	2437	2322		
			達成度(%)	90.9%	94.8%	90%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	国の委託事業であり、健康状態と大気汚染との関係を調査するものであるため、今後も国から調査依頼があれば積極的に協力していく。
見直し・改善内容	現状維持

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

19 [長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	1	健康づくりの推進
取組方針	2	成人保健対策の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	
		その他		
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	衛生費	
		項	保健衛生費	
		目	成人保健対策費	
		大事業	成人保健対策事業	
		中事業	がん対策事業（大腸がん）	

事業種別	継続		関連個別計画	健康わかやま 2 1 推進計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	土橋勢津子 488-5121
事業実施の根拠法令	健康増進法		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	日本人の死亡原因第一位である「がん」を早期発見することで、早期治療に結びつけ、市民の健康保持を図り、自身の健康管理についての意識の向上も図る		大腸がんは、がんによる死亡の第2位であり、早期発見及び治療により、死亡を減少させることが重要である。便家潜血検査を医師会等に委託し、個別検診及び他のがん検診とセットによる検診を実施する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		対象者：４０歳以上の市民 検診内容：問診、便潜血検査	対象者：４０歳以上の市民 検診内容：問診、便潜血検査	対象者：４０歳以上の市民 検診内容：問診、便潜血検査		

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		23,259	22,907	21,879	19,796	22,851	22,111	0	0	0	0
伸び率（％）		△3.6%	35.2%	△5.9%	△13.6%	4.4%	11.7%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,258	3,569	3,192	3,659	3,663	3,896	0	0	0	0
	正規職員以外	819	648	830	830	835	563	0	0	0	0
	小計	4,077	4,217	4,022	4,489	4,498	4,459	0	0	0	0
国庫支出金		1,406	1,392	0	0	66	66	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		21,853	21,515	21,879	19,796	22,785	22,045	0	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.42	0.46	0.41	0.47	0.47	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.43	0.34	0.43	0.43	0.43	0.29	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		がん検診委託料21,093千円 等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	大腸がん検診の受診者数	人	目標値					
			実績値	9139	8657	9697		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	大腸がん検診の受診率	%	目標値	10	10	10		
			実績値	3.9	3.8	4.2		
			達成度(%)	39.0%	38.0%	42.0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○ 達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	令和4年度から集団検診における大腸がん検診の自己負担を無料化、および他の検診とセットで実施が可能とすることで受けやすい体制を整え受診率向上に努めた。 また、令和6年度より対象者への全数個別通知へと見直したことで、受診率は向上したが、依然として全国と比べ受診率は低い。
見直し・改善内容	令和7年度から業務の効率化及びがん対策の推進に向けて円滑な取組みを進めるために、がんの部位別に展開していた中事業を統合する。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

124

がん検診個別勧奨事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	1	健康づくりの推進
取組方針	2	成人保健対策の推進

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	成人保健対策費		
	大事業	成人保健対策事業		
	中事業	がん検診個別勧奨事業		

事業種別	継続		関連個別計画	健康わかやま 2 1 推進計画		
事業年度	平成25年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	土橋勢津子 488-5121
事業実施の根拠法令	健康増進法		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	がんによる死亡率を減少させるため、がん検診の個別勧奨を実施し、受診率を向上させる		定期的ながん検診を受けがんの早期発見・早期治療に繋げるために個別勧奨通知を一定の年齢の市民に送付する			
事業内容		令和04年度 4 0 歳から 6 9 歳の市民（5 歳刻みの年齢）にがん検診の個別勧奨通知を送付（子宮頸がん検診については 2 1 歳から 3 9 歳の女性の方へも通知）	令和05年度 4 0 歳から 6 9 歳の市民（5 歳刻みの年齢）にがん検診の個別勧奨通知を送付（子宮頸がん検診については 2 1 歳から 3 9 歳の女性の方へも通知）	令和06年度 4 0 歳から 6 9 歳の市民にがん検診の個別勧奨通知を送付（子宮頸がん検診については 2 1 歳から 3 9 歳の女性の方へも通知）	令和07年度	令和08年度

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		7,096	7,019	7,490	5,066	25,338	19,158	0	0	0	0
伸び率（％）		△1.3%	5.8%	5.6%	△27.8%	238.3%	278.2%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,258	3,569	3,192	3,659	3,896	3,896	0	0	0	0
	正規職員以外	1,346	1,541	1,860	271	175	194	0	0	0	0
	小計	4,604	5,110	5,052	3,930	4,071	4,090	0	0	0	0
国庫支出金		1,792	1,683	1,824	1,862	8,640	8,364	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		5,304	5,336	5,666	3,204	16,698	10,794	0	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.42	0.46	0.41	0.47	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.61	0.69	0.84	0.14	0.09	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		通信運搬15,120千円、広告料718千円、封入等業務委託料9,500千円 等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	個別勧奨通知送付数	人	目標値					
			実績値	37067	37636	172695		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	がん検診受診率 各がん検診参照	%	目標値					
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○ 達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	令和6年度より対象者への全数個別通知へと見直したことで、受診率は向上したが、依然として全国と比べ受診率は低い。そのため更なる啓発や受診勧奨に向けての取り組みが必要である。
見直し・改善内容	令和7年度から業務の効率化及びがん対策の推進に向けて円滑な取組みをすすめるため、がん部位別に展開していた中事業を統合する。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

495 [長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	1	健康づくりの推進
取組方針	2	成人保健対策の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	
		会計・ 予算区分	会計	一般会計
			款	衛生費
			項	保健衛生費
			目	成人保健対策費
	大事業		成人保健対策事業	
	中事業		がん対策事業（乳がん）	

事業種別	継続		関連個別計画	健康わかやま 2 1 推進計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	土橋勢津子 488-5121
事業実施の根拠法令	健康増進法		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	日本人の死亡原因第一位である「がん」を早期発見することで、早期治療に結びつけ、市民の健康保持を図り、自身の健康管理についての意識の向上も図る		乳がんは、早期発見を行えば、ほとんど治癒することから、乳房に発生するがんを早期に発見するため市医師会等に委託し、医療機関等による個別検診及び集団検診を実施する。 がん治療に伴う心理的・経済的な負担を軽減するとともに社会参加を促進し、療養の質の向上を図るためにウィッグ等の医療用補正具の購入費用を一部助成する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		対象者：市民で４０歳以上偶数年齢の女性 個別検診：問診、触診、視診、マンモグラフィ 集団検診：問診、マンモグラフィ	対象者：市民で４０歳以上偶数年齢の女性 個別検診：問診、触診、視診、マンモグラフィ 集団検診：問診、マンモグラフィ アピアランスケア支援：ウィッグ等医療用補整具の費用の一部助成	対象者：市民で４０歳以上偶数年齢の女性 個別検診：問診、触診、視診、マンモグラフィ 集団検診：問診、マンモグラフィ アピアランスケア支援：ウィッグ等医療用補整具の費用の一部助成	対象者：市民で４０歳以上偶数年齢の女性 個別検診：問診、触診、視診、マンモグラフィ 集団検診：問診、マンモグラフィ アピアランスケア支援：ウィッグ等医療用補整具の費用の一部助成	対象者：市民で４０歳以上偶数年齢の女性 個別検診：問診、触診、視診、マンモグラフィ 集団検診：問診、マンモグラフィ アピアランスケア支援：ウィッグ等医療用補整具の費用の一部助成

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		39,836	38,259	39,855	41,829	42,988	46,313	0	0	0	0
伸び率（％）		△1.3%	1.9%	0%	9.3%	7.9%	10.7%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,258	3,569	3,192	3,659	3,663	3,896	0	0	0	0
	正規職員以外	819	2,907	830	830	835	563	0	0	0	0
	小計	4,077	6,476	4,022	4,489	4,498	4,459	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	1,392	3,000	2,695	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		39,836	38,259	39,855	40,437	39,988	43,618	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.42	0.46	0.41	0.47	0.47	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.43	0.78	0.43	0.43	0.43	0.29	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		がん検診委託料38,970千円 等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	乳がん検診の受診者数	人	目標値					
			実績値	5925	6173	6668		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	乳がん検診の受診率	%	目標値	20	20	20		
			実績値	8.9	9.2	9.8		
			達成度(%)	44.5%	46.0%	49.0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○ 達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	令和6年度より対象者への全数個別通知へと見直したことで受診率は向上したが、依然として全国と比べ受診率は低い。そのため更なる啓発や受診勧奨に向けての取り組みが必要である。 令和5年8月から開始したアピアランスケア支援事業については、医療機関等に周知することで対象者へ案内をしてきており、申請者数も増加している。
見直し・改善内容	令和7年度から業務の効率化及びがん対策の推進に向けて円滑な取組みをすすめるため、がん部位別に展開していた中事業を統合する。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

536

介護予防普及啓発事業（保健所分）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	1	健康づくりの推進
取組方針	2	成人保健対策の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	一般介護予防事業費		
	目	一般介護予防事業費		
	大事業	介護予防普及啓発事業（保健所分）		
	中事業	介護予防普及啓発事業（保健所分）		

事業種別	継続		関連個別計画	高齢者福祉計画介護保険事業計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	土橋勢津子 488-5119
事業実施の根拠法令	介護保険法		関連課	介護保険課、地域包括支援課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	介護予防の普及啓発を行い、要介護・要支援状態にならないよう、主体的に介護予防に向けた取組み、実践できることを目的とする。		高齢者が生涯にわたる健康づくりに自ら取り組むことができるよう、介護予防に向けた意識啓発と知識の普及を図るため、健康教育・健康相談を実施する。			
事業内容		令和04年度 ・シニアのための元気アップセミナーの開催（各保健センターにて実施） ・介護予防教室の開催（地域の会場等にて実施） 新型コロナウイルス感染症拡大のため中止事業あり。	令和05年度 ・シニアのための元気アップセミナーの開催（各保健センターにて実施） ・介護予防教室の開催（地域の会場等にて実施）	令和06年度 ・介護予防における健康教育 ・健康相談の実施	令和07年度 ・介護予防における健康教育 ・健康相談の実施	令和08年度 ・介護予防における健康教育 ・健康相談の実施

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		841	405	841	662	625	500	623	0	623	0
伸び率（％）		0%	27.4%	0%	63.5%	△25.7%	△24.5%	△0.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,258	3,569	3,192	3,659	3,663	3,896	3,896	0	3,896	0
	正規職員以外	2,180	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	5,438	3,569	3,192	3,659	3,663	3,896	3,896	0	3,896	0
国庫支出金		226	0	227	0	167	143	165	0	165	0
県支出金		105	0	105	0	78	66	77	0	77	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		405	0	404	0	302	209	304	0	304	0
一般財源（税等）		105	405	105	662	78	82	77	0	77	0
所要人数 （人）	正規職員	0.42	0.46	0.41	0.47	0.47	0.50	0.50	0.00	0.50	0.00
	正規職員以外	0.95	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金473千円 他									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	実施回数	回	目標値	60	60	60		
			実績値	3	19	23		
			達成度(%)	5.0%	31.7%	38.3%	%	%
	延参加者数	人	目標値	1200	1200	1200		
			実績値	50	272	490		
			達成度(%)	4.1%	22.7%	40.8%	%	%
成果指標	意識が向上した人の割合「アンケートの結果から」	%	目標値	0	90	100		
			実績値	0	84.6	100		
			達成度(%)	%	94%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	介護予防に関する意識啓発と知識の普及を図り、個々の健康及び活動性の維持・向上を目指すことは必要なことである。地域包括支援課においても、介護予防に関する取り組みが行われており、高齢者の介護予防の意識は高まってきていると思われる。また、令和5年度より「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」として高齢者の多様化する課題への効果的な支援にむけた新たな事業が開始されたことで、さらに他課とも連携を取りながら、事業を展開する必要がある。
見直し・改善内容	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の開始により、シニアのための元気アップセミナーは終了。関係機関との連携を強化しながら、地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取り組みができるよう、地域に出向いての健康教育・健康相談は継続し、活動の育成・支援を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

541

健康支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	1	健康づくりの推進
取組方針	2	成人保健対策の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	成人保健対策費		
	大事業	成人保健対策事業		
	中事業	健康支援事業		

事業種別	継続		関連個別計画	健康わかやま 2 1 推進計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	土橋勢津子 488-5121
事業実施の根拠法令	健康増進法		関連課			

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	生活習慣病の予防、健康に関する相談に応じ、知識の普及を図り、健康の保持・増進に資することを目的とする。		4 0 ～ 6 4 歳の方を対象に、生活習慣病予防等に関する健康教室や健康相談を行い、必要に応じて保健師等が訪問を実施する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		生活習慣病予防等に関する健康教室や健康相談を実施、必要に応じ血圧・骨密度測定等も行う。	生活習慣病予防等に関する健康教室や健康相談を実施、必要に応じ血圧・骨密度測定等も行う。	生活習慣病予防等に関する健康教室や健康相談を実施、必要に応じ血圧・骨密度測定等も行う	生活習慣病予防等に関する健康教室や健康相談を実施、必要に応じ血圧・骨密度測定等も行う	生活習慣病予防等に関する健康教室や健康相談を実施、必要に応じ血圧・骨密度測定等も行う

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,374	604	1,374	704	1,378	947	1,393	0	1,393	0
伸び率（%）		△1.7%	3.8%	0%	16.6%	0.3%	34.5%	1.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	16,756	17,919	16,038	18,140	18,156	19,403	11,766	0	11,766	0
	正規職員以外	1,812	1,606	1,906	3,223	2,551	3,191	0	0	0	0
	小計	18,568	19,525	17,944	21,363	20,707	22,594	11,766	0	11,766	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		902	927	901	820	903	1,035	913	0	913	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		472	△323	473	△116	475	△88	480	0	480	0
所要人数 （人）	正規職員	2.16	2.31	2.06	2.33	2.33	2.49	1.51	0.00	1.51	0.00
	正規職員以外	0.74	0.70	0.84	1.30	1.00	1.35	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金734千円、消耗品費536千円 等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	健康教育、健康相談実施回数	回	目標値					
			実績値	36	74	82		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	健康教育、健康相談延人員数	人	目標値					
			実績値	94	200	334		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	健康づくりに取り組んでいる人の割合	%	目標値	65	65	65		
			実績値	58.7	62.5	62.2		
			達成度(%)	90.3%	96.2%	95.7%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	健康寿命を延ばすため、市民の健康意識を高め、若い世代からの生活習慣病予防につなげる取り組みは重要である。しかし、働き世代の対象者は多忙な社会環境にあり、自身の健康への関心も低い。健康への意識向上にむけ、教室の内容だけでなく、他機関・他部門とも連携した事業の展開を検討する必要がある。 今後も地域の方々のニーズを捉えながら、充実した健康教育・健康相談・訪問指導等を実施し、市民の健康づくりを支援していく。
見直し・改善内容	健康意識向上を、更に喚起していきたい。 関係機関とも連携を図りながら、事業の開催方法や内容等を検討し、事業の充実に努める。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

585

歯周疾患検診

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	1	健康づくりの推進
取組方針	2	成人保健対策の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	成人保健対策費		
	大事業	成人保健対策事業		
	中事業	歯周疾患検診		

事業種別	継続		関連個別計画	健康わかやま 2 1 推進計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	土橋勢津子 488-5121
事業実施の根拠法令	健康増進法		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	歯周病検査を実施し、適切な保健指導を行い生活習慣の改善を図り、高齢期においても健康を保持、食べる楽しみを享受できることを目指す		高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう、歯の喪失を予防するため歯周病検診を実施する			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		対象者：満40、50、60、70歳の市民 県歯科医師会に委託し、歯周病検診を実施	対象者：満40、50、60、70歳の市民 県歯科医師会に委託し、歯周病検診を実施	対象者：満20、30、40、50、60、70歳の市民 県歯科医師会に委託し、歯周病検診を実施	対象者：満20、30、40、50、60、70歳の市民 県歯科医師会に委託し、歯周病検診を実施	対象者：満20、30、40、50、60、70歳の市民 県歯科医師会に委託し、歯周病検診を実施

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		4,034	3,004	3,417	3,402	6,078	9,480	12,836	0	12,836	0
伸び率（％）		0%	△4.5%	△15.3%	13.2%	77.9%	178.7%	111.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,258	3,569	3,192	3,659	3,663	3,896	3,896	0	3,896	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,258	3,569	3,192	3,659	3,663	3,896	3,896	0	3,896	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		1,959	1,959	1,674	1,959	2,390	6,740	5,972	0	5,972	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		2,075	1,045	1,743	1,443	3,688	2,740	6,864	0	6,864	0
所要人数（人）	正規職員	0.42	0.46	0.41	0.47	0.47	0.50	0.50	0.00	0.50	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		歯周疾患検診委託料4,080千円 等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	受診者数	人	目標値	1300	1300	2000		
			実績値	589	667	1506		
			達成度(%)	45.3%	51.3%	75.3%	%	%
成果指標	受診率	%	目標値	50	50	50		
			実績値	3.1	3.6	6.1		
			達成度(%)	6.2%	7.2%	12.2%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○ 達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	歯と口の健康の保持には若い世代からの予防が必要となることから、20歳及び30歳も対象者に追加したこと及び対象者への個別勧奨を行ったことで受診率は向上した。しかし目標値にはまだ達しておらず引き続き対策が必要である。
見直し・改善内容	歯周疾患を予防することはあらゆる生活習慣病予防と関連することを周知啓発し、歯の健康への意識を向上させていく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

588

まちぐるみの糖尿病予防対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	1	健康づくりの推進
取組方針	2	成人保健対策の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	成人保健対策費		
	大事業	成人保健対策事業		
	中事業	まちぐるみの糖尿病予防対策事業		

事業種別	継続		関連個別計画	健康わかやま 2 1 推進計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	土橋勢津子 488-5121
事業実施の根拠法令	健康増進法		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	生活習慣に起因する2型糖尿病の予防、重症化予防のためには全世代を通した生活習慣の改善、健康づくりへの意識の醸成が必要であり、関係機関や地域との連携のもと本市の取り組む方向性について共通認識を図る。		和歌山市糖尿病予防対策連絡調整会議を開催し、大学等の糖尿病専門医や医療・職域を含めた関係機関が連携し、まちぐるみで糖尿病予防への効果的な取り組みを実施。市民に対しての糖尿病予防に関する講座等を開催する。			
事業内容		令和04年度 ・和歌山市糖尿病予防対策連絡調整会議を開催 ・市民講座の開催 医師等の講演、運動実践、個別相談、血糖値測定等 新型コロナウイルス感染症拡大のため市民講座中止。	令和05年度 ・和歌山市糖尿病予防対策連絡調整会議を開催 ・市民講座の開催 医師等の講演、運動実践、個別相談、血糖値測定等	令和06年度 ・和歌山市糖尿病予防対策連絡調整会議を開催 ・市民講座の開催 医師等の講演、運動実践、個別相談、血糖値測定等	令和07年度 ・和歌山市糖尿病予防対策連絡調整会議を開催 ・市民講座の開催 医師等の講演、運動実践、個別相談、血糖値測定等	令和08年度 ・和歌山市糖尿病予防対策連絡調整会議を開催 ・市民講座の開催 医師等の講演、運動実践、個別相談、血糖値測定等

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		251	172	252	288	253	171	254	0	254	0
伸び率（％）		△1. 2%	75. 5%	0. 4%	67. 4%	0. 4%	△40. 6%	0. 4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3, 258	3, 569	3, 192	3, 659	3, 663	3, 896	3, 896	0	3, 896	0
	正規職員以外	1, 369	1, 541	1, 860	271	272	0	0	0	0	0
	小計	4, 627	5, 110	5, 052	3, 930	3, 935	3, 896	3, 896	0	3, 896	0
国庫支出金		124	124	125	125	125	125	125	0	125	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		127	48	127	163	128	46	129	0	129	0
所要人数 （人）	正規職員	0. 42	0. 46	0. 41	0. 47	0. 47	0. 50	0. 50	0. 00	0. 50	0. 00
	正規職員以外	0. 62	0. 69	0. 84	0. 14	0. 14	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
主な予算内訳		報償金151千円 等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	糖尿病予防対策連絡協議会開催回数	人	目標値	1	1	1		
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	糖尿病市民講座の参加者数	%	目標値					
			実績値	0	29	140		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	健康寿命の延伸を目指していく上で、糖尿病の発症予防・合併症予防は重要である。望ましい生活習慣、健康づくりを市民一人一人が実践できるよう、地域ぐるみで糖尿病対策に関係機関が連携し取り組んでいく必要がある。
見直し・改善内容	糖尿病は自覚症状が乏しく日頃からの意識した健康習慣の確立、特定健診等での定期的な健康チェックが重要となるため、健康に対する意識の向上及び特定健診受診率の向上に努めたい。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

672

がん対策事業（子宮がん）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	1	健康づくりの推進
取組方針	2	成人保健対策の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	成人保健対策費		
	大事業	成人保健対策事業		
	中事業	がん対策事業（子宮がん）		

事業種別	継続		関連個別計画	健康わかやま 2 1 推進計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	土橋勢津子 488-5121
事業実施の根拠法令	健康増進法		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	日本人の死亡原因第一位である「がん」を早期発見することで、早期治療に結びつけ、市民の健康保持を図り、自身の健康管理についての意識の向上も図る		子宮頸がんは、早期発見を行えば治癒が可能であるため、早期発見・治療に繋げるために2年ごとに検診を実施			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		対象者：市民で20歳以上偶数年齢の女性 検診内容：問診、視診、細胞診	対象者：市民で20歳以上偶数年齢の女性 検診内容：問診、視診、細胞診、内診	対象者：市民で20歳以上偶数年齢の女性 検診内容：問診、視診、細胞診、内診		

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		46,373	45,248	46,371	40,736	46,371	46,457	0	0	0	0
伸び率（％）		4.6%	3%	0%	△10%	0%	14%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,258	3,569	3,192	3,659	3,663	3,896	0	0	0	0
	正規職員以外	819	648	830	830	0	563	0	0	0	0
	小計	4,077	4,217	4,022	4,489	3,663	4,459	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		46,373	45,248	46,371	40,736	46,371	46,457	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.42	0.46	0.41	0.47	0.47	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.43	0.34	0.43	0.43	0.00	0.29	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		がん検診委託料45,653千円 等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	子宮頸がん検診の受診者数	人	目標値					
			実績値	11081	9990	10937		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	子宮頸がん検診の受診率	%	目標値	20	20	20		
			実績値	13.1	12.7	12.7		
			達成度(%)	65.5%	63.5%	63.5%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	令和6年度より対象者への全数個別通知へと見直したことで、受診率は向上したが、依然として全国と比べ受診率は低い。子宮頸がん検診は早期発見すれば治癒が見込めるがんではあるが、羞恥心等の問題から他の検診よりも受診へのハードルが高く対策が必要である。
見直し・改善内容	令和7年度から業務の効率化及びがん対策の推進に向けて円滑な取組みをすすめるため、がん部位別に展開していた中事業を統合する。

事務事業チェックシート

事務事業No **714** 事業名 **がん対策事業（肺がん）**

[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	1	健康づくりの推進
取組方針	2	成人保健対策の推進

[事業基本情報]				
事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	成人保健対策費		
	大事業	成人保健対策事業		
	中事業	がん対策事業（肺がん）		

事業種別	継続		関連個別計画	健康わかやま 2 1 推進計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	土橋勢津子 488-5121
事業実施の根拠法令	健康増進法		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	日本人の死亡原因第一位である「がん」を早期発見することで、早期治療に結びつけ、市民の健康保持を図り、自身の健康管理についての意識の向上も図る		肺がんを早期に発見し、治療に結びつけることは、がん予防対策上重要な課題であり、市医師会等に委託し、個別検診及び集団検診にて胸部エックス線検査を実施する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		対象者：４０歳以上の市民 検診内容：問診、胸部エックス線直接撮影	対象者：４０歳以上の市民 検診内容：問診、胸部エックス線直接撮影	対象者：４０歳以上の市民 検診内容：問診、胸部エックス線直接撮影		

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		23,374	25,096	23,516	25,554	25,703	28,066	0	0	0	0
伸び率（％）		1.7%	8.8%	0.6%	1.8%	9.3%	9.8%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,439	7,137	6,462	7,241	7,247	7,792	0	0	0	0
	正規職員以外	3,283	648	830	830	835	563	0	0	0	0
	小計	9,722	7,785	7,292	8,071	8,082	8,355	0	0	0	0
国庫支出金		256	256	290	290	313	313	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		23,118	24,840	23,226	25,264	25,390	27,753	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.83	0.92	0.83	0.93	0.93	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.91	0.34	0.43	0.43	0.43	0.29	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		がん検診委託料24,294千円等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	肺がん検診の受診者数	人	目標値					
			実績値	10170	10264	11428		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	肺がん検診の受診率	%	目標値	10	10	10		
			実績値	4.4	4.5	5.0		
			達成度(%)	44.0%	45.0%	50%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○ 達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	令和3年度から集団検診における肺がん検診の自己負担の無料化、および令和6年度からの対象者への個別勧奨により受診者数、受診率ともに上昇したが、まだ全国と比べても低いためさらなる取り組みが必要である。 また、世界禁煙デー（5月31日）、乳幼児健診、妊娠届出時などに受動喫煙やたばこの害について啓発した。
見直し・改善内容	令和7年度から業務の効率化及びがん対策の推進に向けて円滑な取組みをすすめるため、がん部位別に展開していた中事業を統合する。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

779

がん検診推進事業（国）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	1	健康づくりの推進
取組方針	2	成人保健対策の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	衛生費	
		項	保健衛生費	
		目	成人保健対策費	
		大事業	成人保健対策事業	
		中事業	がん検診推進事業（国）	

事業種別	継続		関連個別計画	健康わかやま 2 1 推進計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	土橋勢津子 488-5121
事業実施の根拠法令	健康増進法		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	がん検診の受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康知識の普及啓発を目的とする		がん検診の受診促進、がんの早期発見と正しい健康知識の啓発を図るため、特定年齢に達した市民に対して子宮頸がん・乳がんに関する検診手帳及び費用が無料となるがん検診無料クーポンを交付する			
事業内容		令和04年度 市医師会等に委託し、医療機関による個別検診と検診車による集団検診（乳がんのみ）を実施。子宮頸がん検診は20歳の女性、乳がん検診は40歳の女性を対象とする	令和05年度 市医師会等に委託し、医療機関による個別検診と検診車による集団検診（乳がんのみ）を実施。子宮頸がん検診は20歳の女性、乳がん検診は40歳の女性を対象とする	令和06年度 市医師会等に委託し、医療機関による個別検診と検診車による集団検診（乳がんのみ）を実施。子宮頸がん検診は20歳の女性、乳がん検診は40歳の女性を対象とする	令和07年度	令和08年度

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		7,157	6,437	7,201	5,677	7,281	6,012	0	0	0	0
伸び率（％）		16.9%	0.3%	0.6%	△11.8%	1.1%	5.9%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,258	3,569	3,192	3,659	3,896	3,896	0	0	0	0
	正規職員以外	1,369	210	1,361	271	330	369	0	0	0	0
	小計	4,627	3,779	4,553	3,930	4,226	4,265	0	0	0	0
国庫支出金		888	959	997	959	984	901	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		10	14	18	24	27	31	0	0	0	0
一般財源（税等）		6,259	5,464	6,186	4,694	6,270	5,080	0	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.42	0.46	0.41	0.47	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.62	0.11	0.62	0.14	0.17	0.19	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		がん検診委託料5,346千円等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	子宮がん検診（クーポン）受診者数	人	目標値					
			実績値	194	151	148		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	乳がん検診（クーポン）受診者数	人	目標値					
			実績値	465	415	461		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	子宮がん検診（クーポン）受診率	%	目標値					
			実績値	11.5	9.7	9.3		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	乳がん検診（クーポン）受診率	%	目標値					
			実績値	22.9	20.4	22.2		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○ 達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	「女性特有のがん検診（子宮頸がん・乳がん）」の初めて対象年齢になった者に無料クーポンを配布することで、その後の継続したがん検診受診による健康管理へとつなげる必要がある。今年度は未受診者に対する再勧奨を行うなどで、受診率向上に努めた。乳がん検診については再勧奨により受診者数は増加したが、子宮がん検診については20歳と若く羞恥心等の課題があり受診者数は横ばいであった。
見直し・改善内容	令和7年度から業務の効率化及びがん対策の推進に向けて円滑な取組みをすすめるため、がん部位別に展開していた中事業を統合する。

事務事業チェックシート

事務事業No

828

事業名

がん対策事業（胃がん）

[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	1	健康づくりの推進
取組方針	2	成人保健対策の推進

[事業基本情報]				
事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	成人保健対策費		
	大事業	成人保健対策事業		
	中事業	がん対策事業（胃がん）		

事業種別	継続		関連個別計画	健康わかやま 2 1 推進計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	土橋勢津子 488-5121
事業実施の根拠法令	健康増進法		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	日本人の死亡原因第一位である「がん」を早期発見することで、早期治療に結びつけ、市民の健康保持を図り、自身の健康管理についての意識の向上も図る		胃がんは罹患率が高く、これを早期に発見し治療に結びつけることは、がん予防対策上重要な課題であるため、市医師会等に委託して集団検診及び個別検診を実施する			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		対象者: 5 0 歳以上の偶数年齢の市民 個別検診: 問診、バリウム検査又は内視鏡検査 集団検診: 問診、バリウム検査	対象者: 5 0 歳以上の偶数年齢の市民 個別検診: 問診、バリウム検査又は内視鏡検査 集団検診: 問診、バリウム検査	対象者: 5 0 歳以上の偶数年齢の市民 個別検診: 問診、バリウム検査又は内視鏡検査 集団検診: 問診、バリウム検査		

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		41,097	36,917	38,995	33,708	39,015	43,332	0	0	0	0
伸び率（％）		5.5%	△17.9%	△5.1%	△8.7%	0.1%	28.6%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,258	3,569	3,192	3,659	3,663	3,896	0	0	0	0
	正規職員以外	819	648	830	830	0	563	0	0	0	0
	小計	4,077	4,217	4,022	4,489	3,663	4,459	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	21	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		41,097	36,917	38,995	33,708	38,994	43,332	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.42	0.46	0.41	0.47	0.47	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.43	0.34	0.43	0.43	0.00	0.29	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		がん検診委託料38,223千円等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	胃がん検診の受診者数	人	目標値					
			実績値	2865	2860	3680		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	胃がん検診の受診率	%	目標値	10	10	10		
			実績値	3.0	3.0	3.4		
			達成度(%)	30.0%	30.0%	34.0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○ 達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	令和6年度より対象者への全数個別通知へと見直したことで、受診率は向上したが、依然として全国と比べ受診率は低い。そのため更なる啓発や受診勧奨に向けての取り組みが必要である。
見直し・改善内容	令和7年度から業務の効率化及びがん対策の推進に向けて円滑な取組みをすすめるため、がん部位別に展開していた中事業を統合する。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

829

健康診査事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	1	健康づくりの推進
取組方針	2	成人保健対策の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	成人保健対策費		
	大事業	成人保健対策事業		
	中事業	健康診査事業		

事業種別	継続		関連個別計画	健康わかやま 2 1 推進計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	土橋勢津子 488-5121
事業実施の根拠法令	健康増進法		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	疾病の発症及び重症化の予防並びに健康の増進を図るため健康診査を実施し、肝炎による健康被害を回避し、症状を軽減、進行を延滞させることを目的とする		特定健康診査の対象とならない者（被保護者等）に対して、生活習慣病等の疾病を早期に発見し、早期に治療につなげるため健康診査を実施する また、肝炎対策の一環として肝炎ウイルス検査を実施する 健康診査：4 0 歳以上の生活保護受給者等 肝炎検診：4 0 歳以上の市民(肝炎検診未受診者のみ)			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		健康診査：問診、身体測定、 血圧測定、血液検査、心電図 検査 肝炎ウイルス検診：B・C型肝 炎ウイルス検査	健康診査：問診、身体測定、 血圧測定、血液検査、心電図 検査 肝炎ウイルス検診：B・C型肝 炎ウイルス検査	健康診査：問診、身体測定、 血圧測定、血液検査、心電図 検査 肝炎ウイルス検診：B・C型肝 炎ウイルス検査	健康診査：問診、身体測定、 血圧測定、血液検査、心電図 検査 肝炎ウイルス検診：B・C型肝 炎ウイルス検査	健康診査：問診、身体測定、 血圧測定、血液検査、心電図 検査 肝炎ウイルス検診：B・C型肝 炎ウイルス検査

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,994	2,205	2,419	1,800	2,422	1,734	2,013	0	2,013	0
伸び率（％）		18.3%	10.8%	21.3%	△18.4%	0.1%	△3.7%	△16.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,258	3,569	3,192	3,659	3,663	3,896	3,896	0	3,896	0
	正規職員以外	267	210	271	271	272	194	0	0	0	0
	小計	3,525	3,779	3,463	3,930	3,935	4,090	3,896	0	3,896	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		1,416	0	1,392	1,416	1,391	658	1,280	0	1,280	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		578	2,205	1,027	384	1,031	1,076	733	0	733	0
所要人数 （人）	正規職員	0.42	0.46	0.41	0.47	0.47	0.50	0.50	0.00	0.50	0.00
	正規職員以外	0.14	0.11	0.14	0.14	0.14	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		基本健康診査委託料2,284千円 等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	生保部分の受診者数	人	目標値					
			実績値	126	101	106		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	肝炎受診者数	人	目標値					
			実績値	718	594	607		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	肝炎受診率（クーポン）	%	目標値					
			実績値	12.5	10.2	11.4		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○ 達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	肝硬変、肝細胞がんの多くは肝炎ウイルスの感染が原因であり、検査による早期発見・早期治療が重要である。しかし医療の進歩により現在は日常生活で新たに肝炎ウイルスに感染する機会はほとんどなく、一生に一度検査を受けていればその後感染の機会がない限り検査は不要である。市公式ホームページや市報などで今までに肝炎検査を受けたことがない方には検査を受けることを啓発した。 被保護者等の健康診査については、受診しやすい体制づくりにより受診者数を増やすことが重要である。
見直し・改善内容	被保護者等が自己の健康を見直すきっかけになるよう健康診査の実施を進める。また、受診しやすい体制づくりを進めていく。 肝炎ウイルスについては正しい情報を伝え、一生に一度は検診を受けるよう啓発していく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

976

肝炎ウイルス検診対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	1	健康づくりの推進
取組方針	2	成人保健対策の推進

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	成人保健対策費		
	大事業	成人保健対策事業		
	中事業	肝炎ウイルス検診対策事業		

事業種別	継続		関連個別計画	健康わかやま 2 1 推進計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	土橋勢津子 488-5121
事業実施の根拠法令	健康増進法		関連課			

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
事業目的	肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及させ、肝炎ウイルス検診の受診促進を図り、住民自身の肝炎に対する認識と健康障害の回避等を目的とする	肝炎対策の一環として、40歳の市民に無料受診券を交付するとともに、肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及させ、必要に応じて保健指導等実施する				
事業内容		令和04年度 ・40歳の市民を対象に無料クーポンの配布	令和05年度 ・40歳の市民を対象に無料クーポンの配布	令和06年度 ・40歳の市民を対象に無料クーポンの配布	令和07年度 ・40歳の市民を対象に無料クーポンの配布	令和08年度 ・40歳の市民を対象に無料クーポンの配布

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		5,832	5,561	5,811	5,429	5,892	6,114	5,568	0	5,568	0
伸び率（％）		0.3%	△14%	△0.4%	△2.4%	1.4%	12.6%	△5.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,258	3,569	3,192	3,659	3,896	3,896	3,896	0	3,896	0
	正規職員以外	1,369	1,541	1,860	271	175	194	0	0	0	0
	小計	4,627	5,110	5,052	3,930	4,071	4,090	3,896	0	3,896	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		3,482	3,482	3,727	3,482	3,727	4,461	3,720	0	3,720	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		5	2	9	11	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		2,345	2,077	2,075	1,936	2,165	1,653	1,848	0	1,848	0
所要人数 （人）	正規職員	0.42	0.46	0.41	0.47	0.50	0.50	0.50	0.00	0.50	0.00
	正規職員以外	0.62	0.69	0.84	0.14	0.09	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		肝炎ウイルス検診委託料4,209千円 等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	肝炎ウイルス検診受診者数	人	目標値					
			実績値	504	418	459		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	肝炎受診率（クーポン）	%	目標値					
			実績値	12.5	10.2	11.4		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○ 達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	肝炎ウイルスは一生のうち一度検査をしておくことで、その後感染の機会がない限りは再検査の必要はないため、目標値の設定は難しい。しかし肝炎ウイルスを早期に発見することで、肝硬変、肝臓がんへの進行を予防が可能であるため、今まで受けたことのない方には積極的に検査を進めていきたい。
見直し・改善内容	肝臓は沈黙の臓器であり、肝硬変や肝細胞がんなど重篤な状態になるまで自覚症状がないことがほとんどである。したがって肝炎ウイルスに関する正しい知識の普及啓発を進めていく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

18 乳幼児健康診査事業（3歳児） [長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	1	健康づくりの推進
取組方針	3	母子保健事業の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	
		その他		
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	衛生費	
		項	保健衛生費	
		目	母子衛生費	
		大事業	母子衛生事業	
		中事業	乳幼児健康診査事業（3歳児）	

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市地域保健医療計画、和歌山市こども計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	土橋勢津子 488-5119
事業実施の根拠法令	母子保健法第12条			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	3歳6か月児に対し、身体面及び精神発達面の健康診査を実施し、保護者に対して適正な指導及び措置を行うことにより、幼児の健全な育成を期する。		3歳児健康診査 小児科医師、耳鼻科医師、歯科医師、発達相談員、保健師、栄養士、歯科衛生士等により総合的な健康診査を実施し、その結果に基づき適切な指導及び措置を実施している。 （実施場所） 各保健センター			
事業内容		令和04年度 （内容）問診、身体測定、小児科診察、ティンパノ検査、耳鼻科診察、目の検査、歯科診察、視力・聴覚アンケートチェック、検尿、発達相談、個別保健指導 ①対象者 2,542人②受診者数 2,454人③実施回数96回 新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、回数を増やした。	令和05年度 （内容）問診、身体測定、小児科診察、ティンパノ検査、目の検査、耳鼻科診察、歯科診察、視力・聴覚アンケートチェック、検尿、発達相談、個別保健指導 ①対象者 2,595人②受診者数 2,533人③実施回数96回	令和06年度 （内容）問診、身体測定、小児科診察、ティンパノ検査、目の検査、耳鼻科診察、歯科診察、視力・聴覚アンケートチェック、検尿、発達相談、個別保健指導 ①対象者 2,423人②受診者数 2,353人③実施回数60回	令和07年度 （内容）問診、身体測定、小児科診察、ティンパノ検査、目の検査、耳鼻科診察、歯科診察、視力・聴覚アンケートチェック、検尿、発達相談、個別保健指導	令和08年度 （内容）問診、身体測定、小児科診察、ティンパノ検査、目の検査、耳鼻科診察、歯科診察、視力・聴覚アンケートチェック、検尿、発達相談、個別保健指導

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		14,086	13,961	14,159	14,144	9,913	9,899	10,042	0	10,042	0
伸び率（％）		43.3%	△3%	0.5%	1.3%	△30%	△30%	1.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	32,192	32,270	28,961	32,697	32,727	34,909	35,220	0	35,220	0
	正規職員以外	2,972	3,931	5,345	5,731	5,792	4,832	3,673	0	3,673	0
	小計	35,164	36,201	34,306	38,428	38,519	39,741	38,893	0	38,893	0
国庫支出金		4,254	425	4,254	4,254	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		9,832	13,536	9,905	9,890	9,913	9,899	10,042	0	10,042	0
所要人数（人）	正規職員	4.15	4.16	3.72	4.20	4.20	4.48	4.52	0.00	4.52	0.00
	正規職員以外	1.06	1.28	1.61	1.72	1.72	1.95	1.62	0.00	1.62	0.00
主な予算内訳		報償金9,311千円 等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	健診実施回数	回	目標値					
			実績値	96	96	60		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	健診受診率	%	目標値	100	100	100		
			実績値	96.5	97.6	97.1		
			達成度(%)	96.5%	97.6%	97.1%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	身体発育及び精神発達面から最も重要な時期である3歳6か月児に対して、小児科医師、耳鼻咽喉科医師、歯科医師、発達相談員、保健師、栄養士、歯科衛生士等による総合的健康診査を実施し適切な指導及び措置を行うことは、母性又は幼児の健康の保持・増進を図る上で大変重要である。
見直し・改善内容	健診時の待ち時間を少なくするための工夫ををし、受診者の負担軽減に努めている。今後も限られた時間の中でも、一人ひとりにきめ細かい対応ができるよう、より一層の努力をしていきたい。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

21 乳幼児健康診査（１歳６か月児）		
[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	1	健康づくりの推進
取組方針	3	母子保健事業の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	母子衛生費		
	大事業	母子衛生事業		
	中事業	乳幼児健康診査（１歳６か月児）		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市地域保健医療計画、和歌山市こども計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	土橋勢津子 488-5119
事業実施の根拠法令	母子保健法第１２条		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	１歳８か月児に対し、身体面及び精神発達面の診査を実施し、保護者に対して適切な指導及び措置を行うことにより、幼児の健全な育成を期する。		１歳６か月児健康診査 小児科医師、歯科医師、発達相談員、保健師、栄養士、歯科衛生士等により総合的な健康診査を実施し、その結果に基づき適切な指導及び措置を実施している。 （実施場所）各保健センター			
事業内容		令和04年度 （内容）問診、身体測定、小児科診察、歯科診察、発達相談、集団保健指導、個別保健指導 ①対象者 2397人②受診者 2342人③開催回数96回 新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、回数を増やした。	令和05年度 （内容）問診、身体測定、小児科診察、歯科診察、発達相談、集団保健指導、個別保健指導 ①対象者 2,306人②受診者 2,271人③開催回数96回	令和06年度 （内容）問診、身体測定、小児科診察、歯科診察、発達相談、保健指導、栄養指導、歯科指導 ①対象者 2,313人②受診者 2,257人③開催回数96回	令和07年度 （内容）問診、身体測定、小児科診察、歯科診察、発達相談、保健指導、栄養指導、歯科指導	令和08年度 （内容）問診、身体測定、小児科診察、歯科診察、発達相談、保健指導、栄養指導、歯科指導

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		8,911	8,773	8,904	8,830	8,359	8,355	8,351	0	8,351	0
伸び率（％）		24.8%	△1.3%	△0.1%	0.6%	△6.1%	△5.4%	△0.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	32,192	32,270	28,961	32,697	34,909	34,909	43,012	0	43,012	0
	正規職員以外	2,972	2,666	2,697	2,883	3,554	3,622	4,489	0	4,489	0
	小計	35,164	34,936	31,658	35,580	38,463	38,531	47,501	0	47,501	0
国庫支出金		1,771	1,771	1,771	1,771	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		7,140	7,002	7,133	7,059	8,359	8,355	8,351	0	8,351	0
所要人数（人）	正規職員	4.15	4.16	3.72	4.20	4.48	4.48	5.52	0.00	5.52	0.00
	正規職員以外	1.06	1.10	1.08	1.15	1.51	1.54	1.98	0.00	1.98	0.00
主な予算内訳		報償金8,208千円 等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	実施回数	回	目標値					
			実績値	96	96	96		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	受診率	%	目標値	100	100	100		
			実績値	97.7	98.5	97.6		
			達成度(%)	97.7%	98.5%	97.6%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	身体発育及び精神発達面からも重要な時期である1歳8か月児に対して、小児科医師、歯科医師、発達相談員、保健師、栄養士、歯科衛生士等による総合的な健康診査を実施することは、幼児の健康の保持・増進を図る上で大変重要である。
見直し・改善内容	健診時の待ち時間を少なくするための工夫をし、受診者の負担軽減に努めている。今後も限られた時間の中でも、一人ひとりにきめ細かい対応ができるよう、より一層の努力をしていきたい。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

22

乳幼児健康診査事業（その他健診）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	1	健康づくりの推進
取組方針	3	母子保健事業の充実

事業区分	事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
		その他			
	事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
		その他			
	会計・ 予算区分	会計	一般会計		
		款	衛生費		
		項	保健衛生費		
		目	母子衛生費		
		大事業	母子衛生事業		
		中事業	乳幼児健康診査事業（その他健診）		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市地域保健医療計画、和歌山市こども計画		
事業年度	平成3年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	土橋勢津子 488-5119
事業実施の根拠法令	母子保健法第 1 3 条		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	乳児（4か月児・10か月児）に対して健康診査を実施し、保護者に対して適切な保健指導及び措置を行うことにより、乳児の健全な育成を期する。		○4か月児健康診査 小児科医師、保健師、保健師、栄養士、歯科衛生士等による総合的な健康診査を実施し、その結果に基づき適切な指導を実施している。 ○10か月健康診査 同 上 （実施場所）各保健センター			
事業内容		令和04年度 4か月児・10か月児健康診査 5月より個別健診（内容）問診、身体測定、小児科診察、集団保健指導、個別保健指導 ①対象者 2,297人②受診者 2,258人 ③開催回数96回（10か月児健康診査） ①対象者 2,325人②受診者 2,288人 ③開催回数96回	令和05年度 4か月児・10か月児健康診査（内容）問診、身体測定、小児科診察、集団保健指導、個別保健指導（4か月児）①対象者 2,276人②受診者2,244人 ③開催回数96回（10か月児）①対象者 2,338人②受診者2,305人 ③開催回数96回	令和06年度 4か月児・10か月児健康診査（内容）問診、身体測定、小児科診察、保健指導、栄養指導、歯科指導（4か月児）①対象者2,010人②受診者1,973人 ③開催回数72回（10か月児）①対象者 2,147人②受診者2,087人③開催回数72回	令和07年度 4か月児・10か月児健康診査（内容）問診、身体測定、小児科診察、保健指導、栄養指導、歯科指導	令和08年度 4か月児・10か月児健康診査（内容）問診、身体測定、小児科診察、保健指導、栄養指導、歯科指導

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		11,838	11,488	11,940	11,793	10,314	10,309	10,319	0	10,319	0
伸び率（%）		0%	△62.3%	0.9%	2.7%	△13.6%	△12.6%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	48,327	50,188	44,998	50,837	50,882	54,311	58,674	0	58,674	0
	正規職員以外	3,947	5,075	5,556	5,946	5,951	7,409	6,529	0	6,529	0
	小計	52,274	55,263	50,554	56,783	56,833	61,720	65,203	0	65,203	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		210	214	210	207	210	207	210	0	210	0
一般財源（税等）		11,628	11,274	11,730	11,586	10,104	10,102	10,109	0	10,109	0
所要人数（人）	正規職員	6.23	6.47	5.78	6.53	6.53	6.97	7.53	0.00	7.53	0.00
	正規職員以外	1.25	2.15	2.34	2.50	2.50	3.74	2.88	0.00	2.88	0.00
主な予算内訳		報償金9,778千円 等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	4か月児・10か月児健康診査実施回数	%	目標値					
			実績値	192	192	144		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	4か月児・10か月児健康診査受診率	%	目標値	100	100	100		
			実績値	98.3	98.6	97.7		
			達成度(%)	98.3%	98.6%	97.7%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	乳児に対して、小児科医師、保健師、栄養士、歯科衛生士等による総合的な健康診査を実施し、その結果に基づき適切な指導を行うことは、乳児の健康増進を図るうえで必要なことである。
見直し・改善内容	健診時の待ち時間を少なくするための工夫をし、受診者の負担軽減に努めている。今後も限られた時間の中でも、一人ひとりにきめ細かい対応ができるよう、より一層の努力をしていきたい。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

393

5歳児相談事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	1	健康づくりの推進
取組方針	3	母子保健事業の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	母子衛生費		
	大事業	母子衛生事業		
	中事業	5歳児相談事業		

事業種別	継続		関連個別計画	地域保健医療計画、こども計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	土橋勢津子 488-5120
事業実施の根拠法令	発達障害者支援法		関連課	学校教育課・保育こども園課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	発達障害を早期に見出し、早期療育・医療、円滑な就学に繋げる		発達障害の徴候は5歳頃には表れることもあるため、年長児を対象に生活状況調査票等で子どもの様子を把握し、必要に応じて個別の発達相談や、教育委員会に情報提供を行う。（公立幼稚園、こども園、保育園は訪問し行動観察を実施）			
事業内容		令和04年度 年長児を対象に、生活状況調査票（問診票）を基に各園を訪問し、子どもの行動観察を行い、必要に応じて個別の発達相談を実施	令和05年度 年長児を対象に、生活状況調査票（問診票）を基に各園を訪問し、子どもの行動観察を行い、必要に応じて個別の発達相談を実施	令和06年度 年長児を対象に、生活状況調査票（問診票）を基に各園を訪問し、子どもの行動観察を行い、必要に応じて個別の発達相談を実施	令和07年度 年長児を対象に、生活状況調査票（問診票）を基に子どもの状況を把握し、必要に応じて個別の発達相談や、教育委員会に情報提供。	令和08年度 年長児を対象に、生活状況調査票（問診票）を基に子どもの状況を把握し、必要に応じて個別の発達相談や、教育委員会に情報提供。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		4,181	2,474	2,185	2,672	2,194	2,218	2,924	0	2,924	0
伸び率（%）		15.7%	△33.2%	△47.7%	8%	0.4%	△17%	33.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	9,697	10,783	965,340	10,899	10,909	11,611	15,662	0	15,662	0
	正規職員以外	1,377	2,134	2,247	2,723	2,381	2,852	2,041	0	2,041	0
	小計	11,074	12,917	967,587	13,622	13,290	14,463	17,703	0	17,703	0
国庫支出金		5,433	2,463	4,633	1,050	1,041	945	1,174	0	1,174	0
県支出金		1,901	2,002	1,621	525	0	473	588	0	588	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		17	0	31	0	18	20	20	0	20	0
一般財源（税等）		△3,170	△1,991	△4,100	1,097	1,135	780	1,142	0	1,142	0
所要人数 （人）	正規職員	1.25	1.39	124.00	1.40	1.40	1.49	2.01	0.00	2.01	0.00
	正規職員以外	0.60	0.93	0.99	1.20	1.05	1.47	0.90	0.00	0.90	0.00
主な予算内訳		報償金2,100千円等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	生活状況調査票回収数	人	目標値	2497	2559	2430		
			実績値	2479	2533	2416		
			達成度(%)	99.3%	99%	99.4%	%	%
成果指標	相談者数	人	目標値	146	110	112		
			実績値	138	106	106		
			達成度(%)	94.5%	96.4%	94.6%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	令和6年度、市内の公立小学校に情報提供の活用方法についてアンケート調査を実施し、運用状況を確認した結果、「新1年担任への引継ぎ」94%、「新1年生の学級編成・支援体制づくり（単学級除く）」100%、「個別の指導計画書の作成」58%等の回答を得たため、小学校では新1年生の子どもの特徴を事前に把握することで、支援の方法が検討されていることがわかった。このように、支援体制が整えられることはスムーズな就学につながると考えられるため、一定の効果がみられたと判断した。
見直し・改善内容	これまでは公私幼稚園、こども園、保育園に通う年長児が対象であったが、令和7年度からは、それらに通っていない年長児（約5%）も対象とし、和歌山市の全ての年長児を把握できるよう、支援体制を拡充した。このように、和歌山市では5歳児相談として発達に関する支援は行っているが、国からは5歳児健康診査が勧められており、今後、5歳児に対する支援について、関係機関とともに検討していく予定である。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

420 [長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	1	健康づくりの推進
取組方針	3	母子保健事業の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	
		会計・ 予算区分	会計	一般会計
			款	衛生費
			項	保健衛生費
			目	母子衛生費
	大事業		母子衛生事業	
	中事業		妊産婦支援事業（妊産婦健診）	

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課 土橋勢津子 488-5120
事業実施の根拠法令	母子保健法		関連課		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	妊産婦健康診査費用を助成することで健康診査の受診率向上を図り、母子の健康維持を目的とする		妊産婦の健康管理の充実、経済的負担の軽減を図るため、妊産婦健診に係る費用の助成を実施（県内医療機関等受診の場合） 医療機関等と委託契約し費用の助成を行う （県外医療機関等受診の場合） 妊産婦健診受診者等へ助成（償還払い）			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		妊婦健診：14回健診分、101,190円を上限に助成 産婦健診：1回健診分、5,000円を上限に助成 妊婦PCR検査委託実施。	妊婦健診：14回健診分、106,310円を上限に助成 産婦健診：1回健診分、5,000円を上限に助成 妊婦PCR検査委託実施。	妊婦健診：14回健診分、106,310円を上限に助成 産婦健診：1回健診分、5,000円を上限に助成	妊婦健診：14回健診分、107,400円を上限に助成 産婦健診：1回健診分、5,000円を上限に助成 新生児聴覚：1回検査分、5,000円を上限に助成 1か月児健診：1回健診分、6,000円を上限に助成	妊婦健診：14回健診分、107,400円を上限に助成 産婦健診：1回健診分、5,000円を上限に助成 新生児聴覚：1回検査分、5,000円を上限に助成 1か月児健診：1回健診分、6,000円を上限に助成

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		328,816	298,351	272,857	241,482	244,138	208,007	256,731	0	256,731	0
伸び率（％）		11.3%	△4.5%	△17%	△19.1%	△10.5%	△13.9%	5.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,258	3,569	3,192	3,659	3,663	3,896	3,896	0	3,896	0
	正規職員以外	1,515	0	1,498	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,773	3,569	4,690	3,659	3,663	3,896	3,896	0	3,896	0
国庫支出金		74,592	72	21,736	20,326	6,250	6,250	13,475	0	13,475	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		254,224	298,279	251,121	221,156	237,888	201,757	243,256	0	243,256	0
所要人数（人）	正規職員	0.42	0.46	0.41	0.47	0.47	0.50	0.50	0.00	0.50	0.00
	正規職員以外	0.66	0.00	0.66	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		妊産婦健康診査委託料237,089千円 等									

3 目標及び実績

活動指標	妊娠届出者に対する妊産婦健康診査受診票交付率	%	目標値	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%		
							%	%
成果指標	受診率（受診者数／健診対象となる妊娠届出延件数）	%	目標値	100	100	100		
			実績値	97.6	98.7	97.9		
			達成度(%)	97.6%	98.7%	97.9%		
							%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	妊産婦健診は、妊婦や赤ちゃんの健康状態を定期的に確認することで、妊婦が妊娠期間中を心身ともに健康に過ごし、無事出産を迎えるために必要なものであり、今後も事業を継続していく必要がある。また、令和7年度から新生児聴覚検査・1か月児健康診査を追加した。この検査により、こどもの疾病及び異常の早期発見、早期治療につながるよう支援する。
見直し・改善内容	妊産婦健診の適切な受診票の利用推奨を行い、妊産婦健診の受診率の向上に努める。また令和7年4月から、こどもの疾病及び異常の早期発見、早期治療につながるよう新生児聴覚検査及び1か月児健診を追加した。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

425 [長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	1	健康づくりの推進
取組方針	3	母子保健事業の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	
		その他		
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	衛生費	
		項	保健衛生費	
		目	母子衛生費	
		大事業	母子保健事業	
		中事業	2歳6か月児歯科健診	

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市地域保健医療計画、和歌山市こども計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	土橋勢津子 488-5119
事業実施の根拠法令	母子保健法 歯科口腔保健の推進に関する法律			関連課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	乳歯列の完成する時期である2歳6か月児に対し、歯科健診を通じて歯科疾患の早期発見に努めるとともに、歯科保健指導を実施し口腔衛生意識を高めます。		2歳6か月児を対象に、歯科健診と歯磨き習慣の形成や方法、う蝕予防につながる食習慣等についての集団指導及び個別指導を実施する。 【実施場所】 各保健センター			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		・歯科健康診査 ・歯科保健指導 ①対象者 2588人②受診者 2074人③開催回数 48回	・歯科健康診査 ・歯科保健指導 ①対象者 2420人②受診者 1903人 ③開催回数 48回	・歯科健康診査 ・歯科保健指導 ①対象者 2269人②受診者 1788人③開催回数 48回	・歯科健康診査 ・歯科保健指導 ・フッ素塗布	・歯科健康診査 ・歯科保健指導 ・フッ素塗布

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,417	1,414	1,418	1,409	1,424	1,423	2,605	0	2,605	0
伸び率（％）		0%	0.5%	0.1%	△0.4%	0.4%	1%	82.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	9,697	10,783	9,654	10,899	10,909	11,611	3,896	0	3,896	0
	正規職員以外	2,180	2,134	2,247	2,383	2,721	3,333	817	0	817	0
	小計	11,877	12,917	11,901	13,282	13,630	14,944	4,713	0	4,713	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	1,174	0	1,174	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,417	1,414	1,418	1,409	1,424	1,423	1,431	0	1,431	0
所要人数（人）	正規職員	1.25	1.39	1.24	1.40	1.40	1.49	0.50	0.00	0.50	0.00
	正規職員以外	0.95	0.93	0.99	1.05	1.20	1.47	0.36	0.00	0.36	0.00
主な予算内訳		報償金1,301千円 等									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	実施回数	回	目標値	48	48	48		
			実績値	48	48	48		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	健診受診率	%	目標値	90	90	90		
			実績値	80.1	78.6	78.8		
			達成度(%)	89.0%	87.3%	87.6%	%	%
	むし歯のない者の割合	%	目標値	100	100	100		
			実績値	88.9	96.7	96.9		
			達成度(%)	88.9%	96.7%	96.9%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	本事業は、乳歯列完成・咀嚼機能完成時期であり、う蝕予防啓発及び口腔内から幼児の健康を考える機会である。また母子保健法に基づく1歳6か月児健康診査（1歳8か月児実施）と3歳児健康診査（3歳6か月児実施）の1年10か月もの間、受診者と保健センターが疎遠になる時期を捉えている。基本的な生活習慣（食事・排泄・睡眠・衛生・着衣）が身につく、衛生面ではブラッシングを重視し、口腔内から食育支援を実施することが必要である。また発育・発達面において著しい成長がみられ、全身の運動機能がスムーズに働くようになり、言葉も増える反面、児童心理学でいう「第一反抗期」を向かえる。子育ての難しさから、育児不安を訴える保護者もいる。他職種と連携し、育児不安軽減に取り組むことが、現在の社会情勢からみて本事業展開の基で実施されるのが妥当と思われる。
見直し・改善内容	2歳6か月児歯科健診と3歳児歯科健診のむし歯罹患率を比較すると約3倍増加している。そのため3歳児歯科健診のむし歯罹患率を低下させるため、令和7年度から2歳6か月児歯科健診時にフッ素塗布を開始するとともに口腔機能の発達についての啓発を強化する。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

494

乳幼児発達相談指導事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	1	健康づくりの推進
取組方針	3	母子保健事業の充実

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	母子衛生費		
	大事業	母子衛生事業		
	中事業	乳幼児発達相談指導事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市地域保健医療計画、和歌山市こども計画		
事業年度	無し ～ 無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	土橋勢津子	488-5119
事業実施の根拠法令	母子保健法、発達障害者支援法	関連課	保育こども園課 障害者支援課 学校教育課		

1 事業内容

事業目的	「誰・何」をどういう状態にするための事業か 心身の発達のつまずきのある乳幼児に対して、発達段階の把握を行い、早期療育・医療につなげる。		全体事業概要 心身の発達のつまずきのある乳幼児に対して、個別の発達相談を実施し、発達段階を把握し適切な相談指導を行うとともに、必要に応じて、他機関等の紹介や情報提供を行い、早期療育・医療につなげている。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		発達相談：保護者からの聴取や発達検査により、発達状況や環境を把握し、助言を実施 親子教室：発達を支援する遊びの提供	発達相談：保護者からの聴取や発達検査により、発達状況や環境を把握し、助言を実施 親子教室：発達を支援する遊びの提供	発達相談：保護者からの聴取や発達検査により、発達状況や環境を把握し、助言を実施 親子教室：発達を支援する遊びの提供	発達相談：保護者からの聴取や発達検査により、発達状況や環境を把握し、助言を実施 親子教室：発達を支援する遊びの提供	発達相談：保護者からの聴取や発達検査により、発達状況や環境を把握し、助言を実施 親子教室：発達を支援する遊びの提供

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		7,918	7,860	7,959	7,693	7,962	7,341	9,948	0	9,948	0
伸び率（％）		△5.5%	△4.9%	0.5%	△2.1%	0%	△4.6%	24.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	16,135	15,980	17,984	18,140	18,156	19,403	31,324	0	31,324	0
	正規職員以外	206	4,069	3,011	4,282	4,316	4,488	0	0	0	0
	小計	16,341	20,049	20,995	22,422	22,472	23,891	31,324	0	31,324	0
国庫支出金		4,197	4,174	4,221	4,221	4,221	4,221	5,840	0	5,840	0
県支出金		1,049	1,043	1,056	1,055	1,056	1,055	1,459	0	1,459	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		2,672	2,643	2,682	2,417	2,685	2,065	2,649	0	2,649	0
所要人数 （人）	正規職員	2.08	2.06	2.31	2.33	2.33	2.49	4.02	0.00	4.02	0.00
	正規職員以外	0.04	1.34	1.11	1.43	1.43	1.75	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金7,466千円 等									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	発達相談件数	人	目標値					
			実績値	2234	2285	2388		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	親子教室参加数	人	目標値	500	500	800		
			実績値	330	450	609		
			達成度(%)	66.0%	90.0%	76%	%	%
成果指標	参加してよかった人の割合（アンケート結果から）	%	目標値	100	100	100		
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	経験不足など環境による発達のみならず二次障害の増加があり、出生数は減少しているにもかかわらず、発達相談数は増加している。また、育児支援を含めた相談を心がけていることもあり、1件あたりに要する相談時間が年々増加傾向にあり、必要性は増している。一方、発達相談は希望の保護者のみを対象にするわけではなく、必要に応じ勧奨することが多いため、継続の難しさがあり、更なる充実が検討課題である。
見直し・改善内容	健診後に発達相談を継続できなかったケース、もしくは新たな軽度発達障害の発見の機会となる5歳児相談事業と連携し、就学前の子どもに対する支援を充実させる。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

632

育児支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	1	健康づくりの推進
取組方針	3	母子保健事業の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	母子衛生費		
	大事業	母子衛生事業		
	中事業	育児支援事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市地域保健医療計画、和歌山市こども計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	土橋勢津子 488-5119
事業実施の根拠法令	母子保健法		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	少子化・地域コミュニティの希薄化などによる子育て環境の深刻化が進む中、保護者同士の交流を促すことで、育児不安や子育ての孤立化を防ぐ。		○妊娠期や乳幼児の子育て中の保護者に対し、遊びの指導や育児相談・交流の場を設けることで、子育ての孤立化を防ぎ、仲間づくりや育児不安の軽減に努めている。 ○子どもの事故予防や、万が一事故が起こった場合の対処方法について周知することを目的とし、年1回の心肺蘇生講習会を実施する			
事業内容		令和04年度 ・赤ちゃん広場、0歳児交流会、多胎児交流会 ・子どもの心肺蘇生講習会 ・新型コロナウイルス感染症の影響により中止事業あり	令和05年度 ・0歳児交流会、多胎児交流会 ・子どもの心肺蘇生講習会	令和06年度 ・0歳児交流会、多胎児交流会 ・子どもの心肺蘇生講習会	令和07年度 ・0歳児交流会、多胎児交流会 ・子どもの心肺蘇生講習会	令和08年度 ・0歳児交流会、多胎児交流会 ・子どもの心肺蘇生講習会

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		144	87	144	109	144	140	144	0	144	0
伸び率（%）		0%	85.1%	0%	25.3%	0%	28.4%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,439	7,137	6,462	7,241	7,247	7,792	19,558	0	19,558	0
	正規職員以外	5,116	3,058	3,996	4,282	4,316	4,488	1,633	0	1,633	0
	小計	11,555	10,195	10,458	11,523	11,563	12,280	21,191	0	21,191	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		144	87	144	109	144	140	144	0	144	0
所要人数（人）	正規職員	0.83	0.92	0.83	0.93	0.93	1.00	2.51	0.00	2.51	0.00
	正規職員以外	2.18	1.11	1.34	1.43	1.43	1.75	0.72	0.00	0.72	0.00
主な予算内訳		報償金90千円 等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	開催回数〔育児支援事業（主催型・要請型）、地域の育児環境整備の実施〕	回	目標値					
			実績値	33	45	51		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	読み聞かせ実施回数	回	目標値					
			実績値	0	0	107		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	参加者の満足度〔育児支援事業(主催型)〕	%	目標値	100	100	100		
			実績値	97.1	100	98.7		
			達成度(%)	97.1%	100%	98.7%	%	%
	安心して育児ができています人の割合	%	目標値	75	75	75		
			実績値	71.7	71.4	71.7		
			達成度(%)	95.6%	95.2%	95.6%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	子育ての現状が複雑多様化している中、子育てに不安や悩みを抱える保護者は多く、子育ての孤立・孤独化を防ぐ役割を担っている。継続して参加している方も多く、事後アンケートでも高い満足度が示されており、参加者同士の交流にもつながっている。 家庭内外における事故が発生した時に即応できるよう、保護者を対象とした子どもの心肺蘇生法の講習会を実施している。
見直し・改善内容	地域子育て拠点施設だけでなく、地域での交流の場も一定数あるが、保健センターでの開催を希望する人も多い。地域とも協働しながら事業内容を検討していく。 子どもの心肺蘇生法の講習会をとおして、少しでも事故発生時に役立てることができるよう、今後も実施していく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

830 [長期総合計画]		
妊産婦支援事業		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	1	健康づくりの推進
取組方針	3	母子保健事業の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	母子衛生費		
	大事業	母子衛生事業		
	中事業	妊産婦支援事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市地域保健医療計画、和歌山市こども計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	土橋勢津子 488-5120
事業実施の根拠法令	母子保健法		関連課	こども家庭センター		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	妊産婦及びその家族が、妊娠・出産・育児について学び、安心して妊娠・出産後の生活を送ることができることを目指す。		各保健センター内に設置しているこども家庭センター（母子保健部門）で妊娠届出書の受理、母子健康手帳を交付する。また助産師等が妊産婦等を訪問・面談を行い、妊娠・出産にかかる不安や心配等の解消を図るとともに、支援が必要な方を把握し、保健指導等を行う。また、妊婦教室や両親教室を実施する。 産後ケアを必要とする妊婦に対して、産後ケア事業にて支援を実施する。			
事業内容		令和04年度 ・子育て世代包括支援センターの設置及び運営 ・産後ケア事業の実施（宿泊型・デイサービス型） ・産後サポート事業の実施 ・妊婦教室及び両親教室等の開催	令和05年度 ・子育て世代包括支援センターの設置及び運営 ・産後ケア事業の実施（宿泊型・デイサービス型） ・産後サポート事業の実施 ・妊婦教室及び両親教室等の開催	令和06年度 ・こども家庭センター（母子保健部門）の設置及び運営 ・産後ケア事業の実施（宿泊型・デイサービス型） ・産後サポート事業の実施 ・妊婦教室及び両親教室等の開催	令和07年度 ・産後ケア事業の実施（宿泊型・デイサービス型・アウトリーチ型） ・産後サポート事業の実施 ・妊婦教室及び両親教室等の開催	令和08年度 ・産後ケア事業の実施（宿泊型・デイサービス型・アウトリーチ型） ・産後サポート事業の実施 ・妊婦教室及び両親教室等の開催

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		22,087	22,581	8,226	9,289	10,075	15,967	13,048	0	13,048	0
伸び率（％）		1.5%	4.5%	△62.8%	△58.9%	22.5%	71.9%	29.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	9,697	10,783	9,654	10,899	10,909	11,611	7,792	0	7,792	0
	正規職員以外	2,570	0	1,589	2,383	1,701	2,086	2,041	0	2,041	0
	小計	12,267	10,783	11,243	13,282	12,610	13,697	9,833	0	9,833	0
国庫支出金		15,745	15,764	16,134	7,470	17,556	5,579	6,304	0	6,304	0
県支出金		3,126	3,132	3,152	1,867	3,314	844	1,458	0	1,458	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		8	11	76	0	85	90	23	0	23	0
一般財源（税等）		3,208	3,674	△11,136	△48	△10,880	9,454	5,263	0	5,263	0
所要人数 （人）	正規職員	1.25	1.39	1.24	1.40	1.40	1.49	1.00	0.00	1.00	0.00
	正規職員以外	1.08	0.00	0.70	1.05	0.75	0.92	0.90	0.00	0.90	0.00
主な予算内訳		報償金4,513千円 等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	妊婦教室実施回数	回	目標値	48	24	24		
			実績値	17	22	24		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	健康管理に役立った割合	%	目標値	100	100	100		
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	不安軽減割合	%	目標値	100	100	100		
			実績値	98	86.8	93.6		
			達成度(%)	98%	86.8%	93.6%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	妊婦教室の事後アンケートにおいて、多くの参加者が赤ちゃんのお世話体験等を高く評価しており、満足度が高い傾向が示されていることから、参加者のニーズに即した事業展開ができている。現状のコストで事業を継続していきたい。令和5年2月から出産・子育て応援給付金事業の開始に伴い、各保健センターに保育士等を配置し、妊娠中から子育て期まで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実に努めている。 また、流産・死産を経験された方や外出が困難が方等が利用できるよう、令和7年4月から産後ケア事業のアウトリーチ型を拡充した。
見直し・改善内容	アンケート結果から妊婦教室参加者の満足度は高い。こども家庭センターの設置に伴い、令和6年度から子育て世代支援センターの名称をこども家庭センター母子保健部門に変更。これまで以上に児童福祉部門と連携し、妊娠期からの切れ目のない支援を行っていく。 平成28年10月から産後ケア事業の宿泊型、令和4年度からデイサービス型を開始し、産科医療機関等において保健指導及び授乳指導、心理的ケアやカウンセリング、育児に関する指導や育児サポート等を実施しているが、令和7年度から流産・死産を経験された方や外出が困難が方等が利用できるよう、利用者の自宅に訪問し支援するアウトリーチ型を開始した。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

955

こんにちは赤ちゃん事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	1	健康づくりの推進
取組方針	3	母子保健事業の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	母子衛生費		
	大事業	母子衛生事業		
	中事業	こんにちは赤ちゃん事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課 土橋勢津子 488-5120
事業実施の根拠法令	母子保健法、児童福祉法		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	生後4か月までの乳児がいる家庭を助産師等が訪問し、子育てに必要な情報提供、支援を実施		生後28日以内で訪問を希望する乳児の家庭、及び生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に繋げる			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		【こんにちは赤ちゃん訪問】 生後4か月までの乳児家庭を助産師等が訪問	【こんにちは赤ちゃん訪問】 生後4か月までの乳児家庭を助産師等が訪問	【こんにちは赤ちゃん訪問】 生後4か月までの乳児家庭を助産師等が訪問	【こんにちは赤ちゃん訪問】 生後4か月までの乳児家庭を助産師等が訪問	【こんにちは赤ちゃん訪問】 生後4か月までの乳児家庭を助産師等が訪問
		【新生児訪問】生後28日以内の新生児の家庭を訪問	【新生児訪問】生後28日以内の新生児の家庭を訪問	【新生児訪問】生後28日以内の新生児の家庭を訪問	【新生児訪問】生後28日以内の新生児の家庭を訪問	【新生児訪問】生後28日以内の新生児の家庭を訪問

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		7,071	6,240	7,697	8,966	9,439	7,902	9,573	0	9,573	0
伸び率（％）		△0.6%	△1.9%	8.9%	43.7%	22.6%	△11.9%	1.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	12,877	14,351	12,846	14,558	14,572	15,507	15,662	0	15,662	0
	正規職員以外	1,629	1,606	1,906	2,723	2,041	2,902	2,041	0	2,041	0
	小計	14,506	15,957	14,752	17,281	16,613	18,409	17,703	0	17,703	0
国庫支出金		5,066	5,066	5,333	2,506	4,992	4,992	4,462	0	4,462	0
県支出金		5,066	5,066	5,333	2,506	4,992	4,992	4,462	0	4,462	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		8	0	15	0	21	23	23	0	23	0
一般財源（税等）		△3,069	△3,892	△2,984	3,954	△566	△2,105	626	0	626	0
所要人数 （人）	正規職員	1.66	1.85	1.65	1.87	1.87	1.99	2.01	0.00	2.01	0.00
	正規職員以外	0.71	0.70	0.84	1.20	0.90	1.28	0.90	0.00	0.90	0.00
主な予算内訳		報償金8,769千円 等									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
活動指標	こんにちは赤ちゃん訪問件数（率） （令和４年度は電話確認を含む。）	％	目標値	100	100	100			
			実績値	83.5	86.9	88.4			
			達成度(%)	83.5%	86.9%	88.4%	％	％	
	新生児訪問件数	件	目標値	600	600	800			
			実績値	587	767	794			
			達成度(%)	97.8%	127.8%	99.3%	％	％	
成果指標	安心して育児が出来ている人の割合	％	目標値	75	75	75			
			実績値	71.7	71.40	71.7			
			達成度(%)	95.6%	95.2%	95.6%	％	％	
				目標値					
				実績値					
				達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	出産・子育て応援給付金事業の開始により、令和5年度はこんなにちは赤ちゃん訪問件数が増加したが、令和6年度は横ばいである。こんなにちは赤ちゃん訪問以外の訪問時に、給付金の案内を受けた場合、こんなにちは赤ちゃん訪問を希望しない場合があるが、訪問勧奨を行い訪問率100%になるよう努めていく。
見直し・改善内容	引き続き訪問希望がない人には電話連絡し、訪問勧奨していく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1056

不妊治療対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	1	健康づくりの推進
取組方針	3	母子保健事業の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	母子衛生費		
	大事業	母子衛生事業		
	中事業	不妊治療対策事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課 土橋勢津子 488-5120
事業実施の根拠法令	和歌山市一般不妊治療等の助成に関する規則等		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	不妊症等により子どもをもつことをあきらめることが無いよう、費用の一部を助成し不妊治療等を受けやすい環境づくりを目的とする		不妊に悩む方の経済的負担を軽減するため、一般不妊治療、生殖補助医療先進医療、先進不妊症検査に要する費用の一部を助成するとともに、不妊に関する相談業務も実施する。			
事業内容		令和04年度 ・特定不妊治療費等の助成（上限 30万円） ・一般不妊治療費及び不育症治療費の助成（上限 3万円） ・先進不育症検査費の助成（上限6万円） ・医師及び保健師による不妊相談	令和05年度 ・一般不妊治療費及び不育症治療費の助成（上限 3万円） ・先進不育症検査費の助成（上限6万円） ・医師及び保健師による不妊相談	令和06年度 ・一般不妊治療費及び不育症治療費の助成（上限 3万円） ・先進不育症検査費の助成（上限6万円） ・生殖補助医療先進医療費の助成（上限10万円） ・医師及び保健師による不妊相談	令和07年度 ・一般不妊治療費及び不育症治療費の助成（上限3万円） ・先進不育症検査費の助成（上限6万円） ・生殖補助医療先進医療費の助成（上限10万円） ・医師及び保健師による不妊相談	令和08年度 ・一般不妊治療費及び不育症治療費の助成（上限3万円） ・先進不育症検査費の助成（上限6万円） ・生殖補助医療先進医療費の助成（上限10万円） ・医師及び保健師による不妊相談

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		38,142	25,899	8,484	6,649	7,386	11,557	17,430	0	17,430	0
伸び率（％）		443.3%	△81.8%	△77.8%	△74.3%	△12.9%	73.8%	136%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,439	7,137	6,462	7,241	7,247	7,792	3,896	0	3,896	0
	正規職員以外	0	0	174	0	0	0	409	0	409	0
	小計	6,439	7,137	6,636	7,241	7,247	7,792	4,305	0	4,305	0
国庫支出金		30,427	19,599	150	150	150	150	90	0	90	0
県支出金		3,795	2,941	3,975	3,225	3,465	7,641	13,525	0	13,525	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		3,920	3,359	4,359	3,274	3,771	3,766	3,815	0	3,815	0
所要人数（人）	正規職員	0.83	0.92	0.83	0.93	0.93	1.00	0.50	0.00	0.50	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00	0.00	0.18	0.00	0.18	0.00
主な予算内訳		一般不妊治療助成費6,930千円 等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	相談件数	件	目標値					
			実績値	218	224	225		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	生殖補助医療先進医療申請件数	件	目標値					
			実績値	0	0	79	0	
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	一般不妊治療申請件数	件	目標値					
			実績値	208	234	257		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	相談件数や治療費の申請件数が年々増加しており、ニーズが高まっていると考えられるため事業を継続することが妥当と思われる。 令和6年11月から生殖補助医療先進医療費への一部助成を開始した。
見直し・改善内容	令和4年4月1日から特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）が保険適用となったことに伴い、令和4年度は経過措置期間とし、年度末をもって特定不妊治療助成を終了した。 令和6年11月から保険適用の不妊治療のうち生殖補助医療と併用して実施された先進医療費への一部助成を開始した。不妊治療の経済的負担を軽減し、より治療を受けやすく、また少しでも安心して治療に専念できる環境づくりに努める。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

896 和歌山周産期医療ネットワーク事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	2	地域医療・健康危機管理体制の充実
取組方針	1	周産期医療体制の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	衛生費	
		項	保健衛生費	
		目	地域医療対策費	
		大事業	地域医療対策事業	
		中事業	和歌山周産期医療ネットワーク事業	

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総務企画課 藤原 大悟 488-5108
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	「和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク協議会」を設置し、周産期医療体制の確保及び将来に向けての周産期医療の確保体制を構築する。		安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を実現するため、安心安全な周産期医療体制を確保する必要がある。この事業を通じて産婦人科医の確保、妊婦検診や分娩施設に関する相談対応及び周産期医療における課題と検討等を行うことで安定的な周産期医療体制を確保するために実施している。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		安心安全な周産期医療体制を確保するとともに、将来に向けての周産期医療の確保体制を構築するため、周産期医療支援講座の開講、和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク協議会の設置、和歌山周産期情報センターの設置・運営等を和歌山県立医科大学に委託する。	安心安全な周産期医療体制を確保するとともに、将来に向けての周産期医療の確保体制を構築するため、周産期医療支援講座の開講、和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク協議会の設置、和歌山周産期情報センターの設置・運営等を和歌山県立医科大学に委託する。	和歌山県立医科大学に、和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク協議会の設置、和歌山周産期情報センターの設置・運営を委託する。	和歌山県立医科大学に、和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク協議会の設置、和歌山周産期情報センターの設置・運営を委託する。	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		18,452	18,452	18,452	18,452	18,452	18,452	18,452	0	18,452	0
伸び率（％）		△3.8%	△3.8%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,629	1,474	623	6,073	624	1,871	1,637	0	0	0
	正規職員以外	248	248	213	213	214	0	0	0	0	0
	小計	1,877	1,722	836	6,286	838	1,871	1,637	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		3,957	3,957	3,921	3,921	3,828	3,828	3,782	0	0	0
一般財源（税等）		14,495	14,495	14,531	14,531	14,624	14,624	14,670	0	18,452	0
所要人数 （人）	正規職員	0.21	0.19	0.08	0.78	0.08	0.24	0.21	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.13	0.13	0.11	0.11	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		和歌山周産期医療ネットワーク委託料18,452千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	周産期医療ネットワーク協議会開催回数	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	わかやまお産ネットワークのホームページアクセス回数	回	目標値	23000	23000	23000	23000	23000
			実績値	17857	12362	16428		
			達成度(%)	77.6%	53.7%	71.4%	%	%
	出産に係る相談件数	件	目標値					
			実績値	124	89	68		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	産婦人科医師不足及びハイリスク妊婦の増加等により、少数の施設に妊婦が集中し、産婦人科医師に過剰な負担がかかることで、周産期医療の確保が困難な状況にある。こうした現状を踏まえ、本市では、産婦人科医師の確保、「和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク協議会」の立ち上げ及び「和歌山周産期情報センター」の設置等、周産期医療連携体制の構築を図っている。わかやまお産ネットワークのホームページアクセス回数が前年度より増加したが、目標値の71.4%であるため、掲載内容の充実を図る必要があると考える。
見直し・改善内容	年1回、和歌山・有田保健医療圏における周産期医療ネットワーク協議会を開催し、和歌山・有田保健医療圏内の医療機関等の情報交換を行っている。今後も協議会を通じて、本市における周産期医療ネットワーク事業の充実を図る。 わかやまお産ネットワークのホームページについては、掲載内容の見直しを行い、市民のニーズに対応した内容に変更していく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

117 地域医療関連各種団体補助事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	2	地域医療・健康危機管理体制の充実
取組方針	2	安心安全な医療体制の構築

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	○	法定受託事務	
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	衛生費	
		項	保健衛生費	
		目	地域医療対策費	
		大事業	地域医療対策事業	
		中事業	地域医療関連各種団体補助事業	

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総務企画課 藤原 大悟 488-5108
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	地域医療に関する各種団体の指導育成の実施及び補助金の交付事務。看護師養成所に適切な医療の提供に必要な看護師の養成補助を行う。		地域医療に関する各種団体の指導育成の実施及び補助金の交付事務。看護師養成所に適切な医療の提供に必要な看護師の養成補助を行う。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		看護師養成所に対する補助金交付事務	看護師養成所に対する補助金交付事務	看護師養成所に対する補助金交付事務	看護師養成所に対する補助金交付事務	看護師養成所に対する補助金交付事務

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		348	348	348	348	348	348	348	0	348	0
伸び率（％）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,629	1,474	623	2,025	624	0	624	0	0	0
	正規職員以外	248	248	213	213	214	0	214	0	0	0
	小計	1,877	1,722	836	2,238	838	0	838	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		348	348	348	348	348	348	348	0	348	0
所要人数（人）	正規職員	0.21	0.19	0.08	0.26	0.08	0.00	0.08	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.13	0.13	0.11	0.11	0.11	0.00	0.11	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		看護師養成所運営費補助金348千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	交付件数	件	目標値	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	看護師養成所（補助金対象）における看護師の市内就職率	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	80.0	82.1	76.5		
			達成度(%)	80.0%	82.1%	76.5%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	和歌山市における看護師不足解消のため必要な事業であり、継続して実施する必要がある。
見直し・改善内容	現状維持

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

138 [長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	2	地域医療・健康危機管理体制の充実
取組方針	2	安心安全な医療体制の構築

事業区分	事業区分(1)	事業経費 その他	○	管理経費	
	事業区分(2)	自治事務 その他		法定受託事務	○
	会計・ 予算区分	会計	一般会計		
		款	衛生費		
		項	保健衛生費		
		目	保健所費		
		大事業	保健所事業		
		中事業	医療安全事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総務企画課 藤原 大悟 488-5108
事業実施の根拠法令	医療法第6条の13第1項		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	和歌山市において、患者やその家族の苦情に対応し、または相談に応じるため、医療安全相談事業を行う。		医療に関する苦情・心配や相談に対応するとともに、医療機関、患者、市民に対して医療安全に関する助言及び情報提供を行っている。また立入検査は医療機関等に対して直接的には医療法及び関係法令を遵守させることにあるが、それにより医療内容の向上に資する目的のため実施している。			
事業内容		令和04年度 和歌山市保健所内に医療安全相談窓口を設置し、医療機関等への苦情の受付及び該当機関等への指導を行う。 病院には年1回定期的に立入検査を実施する。 医療安全相談担当者に対する研修への参加。	令和05年度 和歌山市保健所内に医療安全相談窓口を設置し、医療機関等への苦情の受付及び該当機関等への指導を行う。 病院には年1回定期的に立入検査を実施する。 医療安全相談担当者に対する研修への参加。	令和06年度 和歌山市保健所内に医療安全相談窓口を設置し、医療機関等への苦情の受付及び該当機関等への指導を行う。 病院には年1回定期的に立入検査を実施する。 医療安全相談担当者に対する研修への参加。	令和07年度 和歌山市保健所内に医療安全相談窓口を設置し、医療機関等への苦情の受付及び該当機関等への指導を行う。 病院には年1回定期的に立入検査を実施する。 医療安全相談担当者に対する研修への参加。	令和08年度

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		254	137	254	142	274	220	248	0	248	0
伸び率（%）		31.6%	48.9%	0%	3.6%	7.9%	54.9%	△9.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	8,145	7,370	2,959	10,121	2,961	27,740	24,935	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	2,231	4,252	0	0	0
	小計	8,145	7,370	2,959	10,121	2,961	29,971	29,187	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		1,536	493	1,522	350	1,517	1,503	1,626	0	0	0
一般財源（税等）		△1,282	△356	△1,268	△208	△1,243	△1,283	△1,378	0	248	0
所要人数（人）	正規職員	1.05	0.95	0.38	1.30	0.38	3.56	3.20	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.15	1.73	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		管外出張旅費105千円、消耗品費149千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
活動指標	立入件数	件	目標値						
			実績値	131	128	140			
			達成度(%)	%	%	%	%	%	
	研修参加回数	回	目標値	2	2	2	2	2	
			実績値	1	3	2			
			達成度(%)	50%	150%	100%	%	%	
成果指標	相談件数	件	目標値						
			実績値	207	185	214			
			達成度(%)	%	%	%	%	%	
				目標値					
				実績値					
				達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	当事業は医療法第6条の13第1項に努力義務として位置付けられている。医療安全相談事業は、患者やその家族の苦情に対応し、又は相談に応じるための事業であり、本事業の必要性の観点から概ね妥当であると思われる。
見直し・改善内容	市民のニーズに応じるため、今後も医療安全担当者の研修を行い資質向上を図る。有床診療所についても、定期的な立入検査を実施し、安全かつ適切な医療体制の確保に努める。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

189		
[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	2	地域医療・健康危機管理体制の充実
取組方針	2	安心安全な医療体制の構築

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	○
		その他		
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	衛生費	
		項	保健衛生費	
		目	保健所費	
		大事業	保健所事業	
		中事業	薬事監視事業	

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総務企画課 藤原 大悟 488-5108
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	医薬品等の適切な販売が実施されるようにまた、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法を遵守させるように監視・指導を実施する。		医薬品等の適切な販売が実施されるようにまた、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法を遵守させるように監視・指導を実施する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		薬局、店舗販売業等に関する許可申請や届出の受理及び定期的な立入検査及び新規、更新許可申請時の立入検査を実施する。 市薬剤師会にて関係法規に関する講習会の実施。	薬局、店舗販売業等に関する許可申請や届出での受理及び定期的な立入検査及び新規、更新許可申請時に立入検査を実施する。 市薬剤師会にて関係法規に関する講習会の実施。	薬局、店舗販売業等に関する許可申請や届出での受理及び定期的な立入検査及び新規、更新許可申請時に立入検査を実施する。 市薬剤師会にて関係法規に関する講習会の実施。	薬局、店舗販売業等に関する許可申請や届出の受理及び定期的な立入検査及び新規、更新許可申請時に立入検査を実施する。	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		606	402	657	489	564	378	661	0	661	0
伸び率（％）		28.1%	38.6%	8.4%	21.6%	△14.2%	△22.7%	17.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	8,145	7,370	2,959	10,121	2,961	25,870	23,221	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	1,863	4,146	0	0	0
	小計	8,145	7,370	2,959	10,121	2,961	27,733	27,367	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		984	886	988	799	988	779	993	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		3,174	2,125	3,117	1,817	3,084	2,063	2,627	0	0	0
一般財源（税等）		△3,552	△2,609	△3,448	△2,127	△3,508	△2,464	△2,959	0	661	0
所要人数（人）	正規職員	1.05	0.95	0.38	1.30	0.38	3.32	2.98	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.96	1.58	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		消耗品費348千円、管外出張旅費117千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	立入件数	件	目標値					
			実績値	256	404	329		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	施設監視率（監視実数÷監視施設数）	%	目標値	50	50	50	50	50
			実績値	32.6	52.9	43.1		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく事務のため、現状のまま維持継続する。
見直し・改善内容	認定制度や健康サポート薬局が設けられ、地域において薬局に期待される役割が多様化している。またセルフメディケーション推進の観点から、一般用医薬品を販売する医薬品販売業者及び登録販売者の質の向上も重要である。 このため、薬局、医薬品販売業者等に対する効率的な監視指導を行い、法令遵守の徹底を指導するために、薬事監視の質の向上と監視体制の充実を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

881		
[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	2	地域医療・健康危機管理体制の充実
取組方針	2	安心安全な医療体制の構築

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	
		その他		
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	衛生費	
		項	保健衛生費	
		目	地域医療対策費	
		大事業	地域医療対策事業	
		中事業	小児成育医療支援事業	

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総務企画課 藤原 大悟 488-5108
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	子供の心のケアを専門的に扱う医療従事者を要請・確保し虐待等により心のケアを要する子供及びその家族に対する身体的・精神的健康を支援する小児保健医療体制を確保する。		子供の虐待の増加や子供に関わる事件事故が多発する中、子供に身体的・精神的健康を支援する保険医療体制の整備が必要で、この事業は子供の心のケアを専門的に扱う医療従事者を養成・確保し、虐待等により心のケアを要する子供及びその家族に対し、身体的・精神的な支援を実施している。		
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		和歌山県立医科大学に小児成育医療支援業務の運営と実施を委託する。	和歌山県立医科大学に小児成育医療支援業務の運営と実施を委託する。	和歌山県立医科大学に小児成育医療支援業務の運営と実施を委託する。	和歌山県立医科大学に小児成育医療支援業務の運営と実施を委託する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		22,763	22,763	22,763	22,763	22,763	22,763	22,763	0	22,763	0
伸び率（％）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,629	1,474	623	6,073	624	1,871	1,637	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,629	1,474	623	6,073	624	1,871	1,637	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		22,763	22,763	22,763	22,763	22,763	22,763	22,763	0	22,763	0
所要人数（人）	正規職員	0.21	0.19	0.08	0.78	0.08	0.24	0.21	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		小児成育医療支援事業委託料22,763千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
活動指標	小児成育医療研修会及び講演会数	回	目標値	5	5	5	5	5	
			実績値	6	6	5			
			達成度(%)	120%	100%	%	%	%	
	心のケアに従事する医師及び相談員数	人	目標値	7	7	7	7	7	
			実績値	7	7	8			
			達成度(%)	100%	100%	114%	%	%	
成果指標	心のケアにかかる相談件数	件	目標値						
			実績値	1476	1575	1776			
			達成度(%)	%	%	%	%	%	
				目標値					
				実績値					
				達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	小児育成医療に対する関心は高まっており、内容を充実させていく必要があると考える。
見直し・改善内容	相談件数は増加傾向にある。特に不登校、行き渋りの相談が増加している。コストはできる限り現状維持しながら、内容の充実を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

968		
[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	2	地域医療・健康危機管理体制の充実
取組方針	2	安心安全な医療体制の構築

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	衛生費	
		項	保健衛生費	
		目	地域医療対策費	
		大事業	地域医療対策事業	
		中事業	地域保健医療協議会運営事業	

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総務企画課 藤原 大悟 488-5108
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	今後の地域保健医療に関する施策の方針を明確に持ち市民に周知してもらうために地域保健医療計画を作成し、その調査審議を行う		良質かつ適切な保健及び医療を効率的に提供する体制の確保を図るため等の地域保健医療計画の案について調査審議するための協議会を運営する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		協議会に関する事務業務や委員報酬支払作業	協議会に関する事務業務や委員報酬支払作業	協議会に関する事務業務や委員報酬支払作業	協議会に関する事務業務や委員報酬支払作業	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		66	5	1,450	338	80	77	80	0	80	0
伸び率（％）		0%	△50%	2,097%	6,660%	△94.5%	△77.2%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,629	1,474	623	8,097	624	3,663	3,351	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,629	1,474	623	8,097	624	3,663	3,351	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		66	5	1,450	338	80	77	80	0	80	0
所要人数（人）	正規職員	0.21	0.19	0.08	1.04	0.08	0.47	0.43	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		消耗品費21千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	和歌山市地域保健医療協議会の開催	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	0	2	1		
			達成度(%)	0%	200%	100%	%	%
成果指標	和歌山市地域保健医療協議会の開催	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	0	2	1		
			達成度(%)	%	200%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	和歌山市地域保健医療計画では生涯を通じた心と体の健康づくりや、複雑多様化する市民のニーズに即応する、包括的な保健医療サービスの提供及び地域包括ケアシステムの構築を目指していることから、引き続き本事業に取り組む必要があるため現状維持とする。
見直し・改善内容	令和6年度は、平成30年3月に策定した地域保健医療計画（実施期間：平成30年度から令和5年度）の最終評価を行った。目標設定された93項目中「目標達成した」及び「目標達成していないが改善傾向にある」が43項目となっており、令和5年5月時点の評価と比較すると「目標達成した」及び「目標達成していないが改善傾向にある」が8項目増え、全体としては前進している。今回、「悪化傾向にある」となった28項目については要因を分析し、改善策を検討して、次期計画の目標達成に向けさらに取り組んでいく。令和7年度も協議会を開催し、計画の取組状況の報告を行い、各委員の意見等を参考に計画実施に努める。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

165

救急医療体制等活用事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	2	地域医療・健康危機管理体制の充実
取組方針	3	救急医療体制の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	地域医療対策費		
	大事業	地域医療対策事業		
	中事業	救急医療体制等活用事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総務企画課 藤原 大悟 488-5102
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	市民に対し、急な病気やケガへの対応として、救急医療体制を情報面から支援し、２４時間体制で必要な医療情報の提供を行う。また、行政機関及び医療機関において医療の応需情報や広域災害時において医療情報の集配信を行い、市民の安心・安全につなげる。		医療に関する必要な情報をインターネットや電話を通じて提供する。また、医療機関との連携や災害時における情報提供等を行う。		
事業内容		令和04年度 和歌山県救急医療情報センターが運営する「広域災害・救急医療情報システム」を用いて医療案内や救急情報の提供を行い、その運営費用の一部を負担する。	令和05年度 和歌山県救急医療情報センターが運営する「広域災害・救急医療情報システム」を用いて医療案内や救急情報の提供を行い、その運営費用の一部を負担する。	令和06年度 和歌山県救急医療情報センターが運営する「広域災害・救急医療情報システム」を用いて医療案内や救急情報の提供を行い、その運営費用の一部を負担する。	令和07年度 和歌山県救急医療情報センターが運営する「和歌山県広域災害・救急医療情報システム」を用いて医療案内や救急情報の提供を行い、その運営費用の一部を負担する。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		7,258	6,566	7,498	7,464	8,030	8,026	8,243	0	8,243	0
伸び率（％）		0.2%	△6.4%	3.3%	13.7%	7.1%	7.5%	2.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,034	3,724	1,480	6,073	1,481	1,871	1,637	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,034	3,724	1,480	6,073	1,481	1,871	1,637	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	213	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		7,258	6,353	7,498	7,464	8,030	8,026	8,243	0	8,243	0
所要人数 （人）	正規職員	0.52	0.48	0.19	0.78	0.19	0.24	0.21	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		救急医療情報センター運営費負担金8,030千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	市民への情報案内件数	人	目標値	16490	17492	20932	19893	
			実績値	17492	20932	19893		
			達成度(%)	106.1%	119.7%	95%	%	%
成果指標	市内救急患者における利用率(市民への情報案内件数/市内の救急患者数)	%	目標値	25	25	25	25	
			実績値	26.5	24.8	25.1		
			達成度(%)	106.0%	99.2%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	休日や夜間における、受診可能な医療機関に関する情報提供の需要は大きい。また、大規模災害時にも市民への情報提供を担うシステムであるため、継続する必要がある。
見直し・改善内容	システムの安全性の確保及び個人情報の保護を徹底するとともに、本サービスの周知並びに利用促進を図る。また、災害医療弱者に対する迅速な情報発信体制をより充実させる。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

540

初期救急医療体制整備事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	2	地域医療・健康危機管理体制の充実
取組方針	3	救急医療体制の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	地域医療対策費		
	大事業	地域医療対策事業		
	中事業	初期救急医療体制整備事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総務企画課 藤原 大悟 488-5102
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	和歌山市夜間・休日応急診療センターを運営し、市民に対し、初期救急医療を提供する。		夜間・休日における急な病気に対応するため、初期救急医療体制を整備する。		
事業内容		令和04年度 応急診療センターの運営補助を行う。また、利用者の利便性向上を図るとともに、初期救急医療の適正受診等についての啓発を行う。	令和05年度 応急診療センターの運営補助を行う。また、利用者の利便性向上を図るとともに、初期救急医療の適正受診等についての啓発を行う。	令和06年度 応急診療センターの運営補助を行う。また、利用者の利便性向上を図るとともに、初期救急医療の適正受診等についての啓発を行う。	令和07年度 応急診療センターの運営補助を行う。また、利用者の利便性向上を図るとともに、初期救急医療の適正受診等についての啓発を行う。
		令和08年度			

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		94,166	5,164	91,737	5,607	5,844	5,274	5,206	0	5,206	0
伸び率（％）		2.8%	△94.9%	△2.6%	8.6%	△93.6%	△5.9%	△10.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,034	3,724	1,480	6,073	1,481	5,533	4,987	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,034	3,724	1,480	6,073	1,481	5,533	4,987	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		522	171	522	1,063	985	614	832	0	0	0
一般財源（税等）		93,644	4,993	91,215	4,544	4,859	4,660	4,374	0	5,206	0
所要人数 （人）	正規職員	0.52	0.48	0.19	0.78	0.19	0.71	0.64	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		光熱水費5,307千円、印刷製本費295千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	救急医療の適正利用に係る啓発	回	目標値	4	4	4	4	
			実績値	4	4	4		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
成果指標	急病患者の安心度	%	実績値					
			達成度(%)					
			目標値	90	90	90	90	
	受診患者数	人	実績値	77.6	80.5	74.4		
			達成度(%)	86.2%	89.4%	82.7%	%	%
			目標値	30000	30000	30000	30000	
			実績値	36276	35949	29630		
			達成度(%)	120.9%	119.8%	98.8%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	初期救急医療体制の整備は市の責務であり、患者の多寡に関わらず、安定的な事業運営が求められるため、現状を維持する必要がある。
見直し・改善内容	応急診療センターの受診者数は感染症の流行状況に大きく左右されるため運営が不安定になりがちである。運営の安定化を図るため、救急医療の適正利用に係る啓発を継続し、軽症患者の集約に努める必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

96

感染症情報システム事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	2	地域医療・健康危機管理体制の充実
取組方針	4	健康危機管理体制の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	地域医療対策費		
	大事業	地域医療対策事業		
	中事業	感染症情報システム事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市地域保健医療計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総務企画課	藤原 大悟 488-5102
事業実施の根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関す		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	感染症の発生及びまん延を防止することを目的とし、平常時における感染症の発生動向を把握し、情報を還元する。		医師からの届出や情報提供、また学校・施設等からの情報を基に感染症の発生の状況や病原体の検索、情報の分析を行い、感染の原因や感染経路、今後の拡がり等を究明し、情報の提供・公開を行う。			
事業内容		令和04年度 感染症の発生情報の正確な把握と分析、その結果の市民等への的確な提供・公開を行った。①オンラインシステムを用いたデータ運用 ②感染症協力医療機関の体制整備 ③和歌山市感染症情報センターHPの運用	令和05年度 感染症の発生情報の正確な把握と分析、その結果の市民等への的確な提供・公開を行う。 ・オンラインシステムを用いたデータ運用 ・感染症協力医療機関の体制整備 ・和歌山市感染症情報センター（ホームページの運用）	令和06年度 感染症の発生情報の正確な把握と分析、その結果の市民等への的確な提供・公開を行う。 ・感染症協力医療機関の体制整備 ・和歌山市感染症情報センター（ホームページの運用）	令和07年度 感染症の発生情報の正確な把握と分析、その結果の市民等への的確な提供・公開を行う。 ・感染症協力医療機関の体制整備 ・和歌山市感染症情報センター（ホームページの運用）	令和08年度

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		3,299	3,466	3,190	32,390	3,463	3,280	3,293	0	3,293	0
伸び率（%）		△2.9%	△11%	△3.3%	834.5%	8.6%	△89.9%	△4.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,034	3,724	1,480	6,073	1,481	11,065	9,974	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,034	3,724	1,480	6,073	1,481	11,065	9,974	0	0	0
国庫支出金		1,608	2,053	1,553	1,552	1,692	1,738	1,569	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,691	1,413	1,637	30,838	1,771	1,542	1,724	0	3,293	0
所要人数（人）	正規職員	0.52	0.48	0.19	0.78	0.19	1.42	1.28	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		通信運搬費866千円、ホームページ等作成委託料505千円、発生动向調査委託料1,572千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	和歌山市感染症情報センター（ホームページ）更新回数	回	目標値	150	150	150	150	
			実績値	400	296	170		
			達成度(%)	266.7%	197.3%	113.3%	%	%
	感染症データ分析回数	回	目標値	64	64	64	64	
			実績値	64	64	64		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	情報発信数	件	目標値	200	200	200	200	
			実績値	819	396	250		
			達成度(%)	409.5%	198%	125%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	法定受託事務であり、現状のまま維持継続する必要がある。
見直し・改善内容	効率的な事務運用で人的コストを抑えつつ、法定受託事務であることから、現状のまま維持継続する。 新しい感染症システムへの移行を推進する。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

286

感染症患者入院医療事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	2	地域医療・健康危機管理体制の充実
取組方針	4	健康危機管理体制の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	○
		その他		
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	衛生費	
		項	保健衛生費	
		目	地域医療対策費	
		大事業	地域医療対策事業	
		中事業	感染症患者入院医療事業	

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市地域保健医療計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総務企画課	藤原 大悟 488-5109
事業実施の根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	医師からの届出により感染症法に定められた疾病患者については感染拡大防止のために感染症指定医療機関に入院勧告または措置にて入院を行う。そのため、公的医療保険ではカバーできない自己負担分を公費により負担する。		医師からの届出により感染症法に定められた疾病患者については感染拡大防止のために感染症指定医療機関に入院勧告または措置にて入院を行う。そのため、公的医療保険ではカバーできない自己負担分を公費により負担する。感染症法に規定された、1 類感染症・2 類感染症・新感染症・指定感染症・新型インフルエンザ等感染症の患者を対象とする。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		感染症のまん延を防止するために必要があると認められた場合、感染症患者を入院させる。	感染症のまん延を防止するために必要があると認められた場合、感染症患者を入院させる。	感染症のまん延を防止するために必要があると認められた場合、感染症患者を入院させる。	感染症のまん延を防止するために必要があると認められた場合、感染症患者を入院させる。	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		89,410	510,376	92,779	83,734	13,104	5,048	8,774	0	8,774	0
伸び率（％）		369.7%	66.4%	3.8%	△83.6%	△85.9%	△94%	△33%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	81,139	73,770	29,506	22,266	29,532	1,871	1,637	0	0	0
	正規職員以外	5,532	5,445	4,480	3,880	4,520	0	0	0	0	0
	小計	86,671	79,215	33,986	26,146	34,052	1,871	1,637	0	0	0
国庫支出金		67,003	290,463	69,517	44,235	9,821	9,821	6,563	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	3,250	1,260	2,163	0	0	0
一般財源（税等）		22,407	219,913	23,262	39,499	33	△6,033	48	0	8,774	0
所要人数（人）	正規職員	10.46	9.51	3.79	2.86	3.79	0.24	0.21	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	2.33	2.33	1.94	1.82	1.94	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		感染症患者医療扶助費13,096千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	公費負担率（公費負担件数/入院患者数）	％	目標値	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	％	％
成果指標	入院率（入院患者数/患者数）	％	目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
		％	目標値	100	100	100	100	
			実績値	4.5	5.4	0		
			達成度(%)	4.5%	5.4%	0%	％	％
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	法定受託事務であり、感染症拡大防止対策として入院体制の整備が必要であることから、継続して実施する必要がある。
見直し・改善内容	対象感染症患者の発生時にすみやかに入院体制整備を図るため、日頃から医療機関との連携等が必要である。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

685

災害医療体制強化事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	2	地域医療・健康危機管理体制の充実
取組方針	4	健康危機管理体制の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
		その他		
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	衛生費	
		項	保健衛生費	
		目	地域医療対策費	
		大事業	地域医療対策事業	
		中事業	災害医療体制強化事業	

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市地域防災計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総務企画課	藤原 大悟 488-5109
事業実施の根拠法令			関連課	総合防災課		

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	災害時において、市民が適切で迅速に医療を受けられるよう、医療機関及び関係行政機関、関係団体とともに医療救護体制を確立する。		災害時に医療機関が被災し、また、多くの傷病者が発生した場合でも、医療が継続できるよう医療機関及び関係機関とともに、訓練や意見交換を継続して実施し、医療救護体制の強化を図る。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		新型コロナウイルス感染症田 泓のため、業務を中止した。	意見交換会や訓練を通じて体制整備の充実を図り、研修で災害時対応の最新情報を習得させる。また、医療機関等対象の研修会を開催し、技術向上を図る。	意見交換会や訓練を通じて体制整備の充実を図り、研修で災害時対応の最新情報を習得させる。また、医療機関等対象の研修会を開催し、技術向上を図る。	意見交換会や訓練を通じて体制整備の充実を図り、研修で災害時対応の最新情報を習得させる。また、医療機関等対象の研修会を開催し、技術向上を図る。	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,344	915	1,228	1,066	1,230	951	1,082	0	1,082	0
伸び率（％）		△8.2%	△0.7%	△8.6%	16.5%	0.2%	△10.8%	△12%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,629	1,474	623	2,025	624	24,078	21,584	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,629	1,474	623	2,025	624	24,078	21,584	0	0	0
国庫支出金		222	222	163	163	185	278	447	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	256	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,122	437	1,065	903	1,045	673	635	0	1,082	0
所要人数 （人）	正規職員	0.21	0.19	0.08	0.26	0.08	3.09	2.77	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金188千円、通信運搬費396千円、管理委託料238千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	医療救護訓練（保健分野含む）の回数	回	目標値	4	4	4	4	
			実績値	0	3	4		
			達成度(%)	0%	75%	100%	%	%
	意見交換会の回数	回	目標値	4	4	4	4	
			実績値	0	0	2		
			達成度(%)	0%	0%	50%	%	%
成果指標	訓練参加人数	人	目標値	150	150	150	150	
			実績値	0	98	180		
			達成度(%)	0%	65%	120%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	多様化する地域医療・災害医療に的確に対応するため、医療機関をはじめとする関係機関との連携や医療救護体制の強化は必要であり、より充実を図るべきである。
見直し・改善内容	最新の状況に最適化するため、医療救護本部における通信手段、移動手段の確保等の機能強化、また、研修会、訓練の実施や参加による人材の資質向上等の充実に努めるとともに、専門医療分野の対策、連携強化を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

852		
[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	2	地域医療・健康危機管理体制の充実
取組方針	4	健康危機管理体制の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	○
		その他		
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	衛生費	
		項	保健衛生費	
		目	地域医療対策費	
		大事業	地域医療対策事業	
		中事業	感染症予防事業	

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市地域保健医療計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総務企画課	藤原 大悟 488-5109
事業実施の根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関す			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	感染症の予防活動を行い、市民や学校・施設及び医療機関等での感染症の発生予防に努める。また、感染症患者の発生時においては迅速に原因を究明し、感染症患者に対し、医療に関する必要な対応（入院勧告・措置、就業制限等）を行い、さらに患者の家族等接触者に対し、健康診断受診の勧告を実施し、感染拡大を防止する。		感染症のまん延を防止するため、感染症の発生及び原因の調査を行い、予防のための情報提供や普及啓発を実施する。また、感染症患者の発生時においては迅速に原因を究明し、拡大防止のための適切な対応や法に基づいた措置（入院勧告・措置、就業制限・消毒命令等）を行う。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		①感染症患者が発生した場合、積極的疫学調査を実施し、感染原因や感染経路等を究明、HPやFAX等による情報提供を実施し、予防対策を行った。②疫学調査員に対し、国の研修会等を通じ、対応能力の向上を図った。	積極的疫学調査を実施し、感染の原因や感染経路等を究明し、予防対策を行う。ニーズに応じた情報提供や研修会等を通じて啓発を行う。疫学調査員に対し、国の研修会等を通じ、対応能力の向上を図る。	感染症患者が発生した場合、積極的疫学調査を実施し、感染の原因や感染経路等を究明し、予防対策を行う。情報を求めるニーズに応じた情報提供（HP・FAX・メール・通知文等）やポスター・研修会等を通じて啓発を行う。	感染症患者が発生した場合、積極的疫学調査を実施し、感染の原因や感染経路等を究明し、予防対策を行う。感染症ネットワーク活動（会議・研修等）を通じ、感染対策に関する情報共有・対策力の向上を図る。	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		3,898	14,079	10,311	4,546	1,883	1,625	1,106	0	1,106	0
伸び率（%）		171.8%	51.5%	164.5%	△67.7%	△81.7%	△64.3%	△41.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,034	3,724	1,480	36,512	1,481	18,468	16,597	0	0	0
	正規職員以外	1,692	2,320	2,072	2,072	2,080	0	0	0	0	0
	小計	5,726	6,044	3,552	38,584	3,561	18,468	16,597	0	0	0
国庫支出金		1,831	6,129	3,336	693	780	796	505	0	0	0
県支出金		0	251	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	505	3,400	2,802	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		2,067	7,194	3,575	1,051	1,103	829	601	0	1,106	0
所要人数（人）	正規職員	0.52	0.48	0.19	4.69	0.19	2.37	2.13	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.85	1.18	1.04	1.04	1.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		消耗品費450千円、業務委託料495千円、自動車修繕料230千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	感染症発生対策研修受講者数	人	目標値	1	1	2	1	
			実績値	0	7	3		
			達成度(%)	0%	700%	150%	%	%
	研修会等開催回数	回	目標値	5	5	5	5	
			実績値	7	8	10		
			達成度(%)	140%	160%	200%	%	%
成果指標	疫学調査率（疫学調査数／患者数）	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	法定受託事務であり、感染症の調査、分析、対策、啓発を継続して行う必要がある。
見直し・改善内容	新型コロナウイルス感染症対策での経験を踏まえ、今後多様化するであろう感染症に対し、迅速に効率的、効果的な事務運用で人的コストを抑制しつつ拡大防止のための適切な対応や措置を行う。 院内感染対策に関して、医療機関への情報発信や相談対応等、感染症加算医療機関と連携しながら取り組みを継続する。

事務事業チェックシート

事務事業No **1052** 事業名 **健康危機対策事業**

[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	2	地域医療・健康危機管理体制の充実
取組方針	4	健康危機管理体制の充実

[事業基本情報]				
事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	地域医療対策費		
	大事業	地域医療対策事業		
	中事業	健康危機対策事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総務企画課 藤原 大悟 488-5109
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	市民の生命、健康に重大な被害を及ぼす事態に対する健康被害の発生予防・拡大防止・原因究明及び医療体制の確保。		市民の生命、健康に重大な被害を及ぼす事態に対する健康被害の発生予防・拡大防止・原因究明及び医療体制の確保ができるよう、平時から体制整備や関係機関との連携を充実させる。			
事業内容		令和04年度 新型コロナウイルス感染症対策として、検査体制の確立、患者対応、感染症予防の市民啓発活動等に取り組んだ。	令和05年度 健康危機管理事例発生時に備え、計画を作成し、体制を構築する。関係機関と訓練を実施し、対応能力を向上させる。感染症に対する正しい知識を医療機関や市民に対して普及啓発を行う。担当者を研修会に参加させ、最新の情報を習得させる。防疫資材の備蓄・管理を行う。	令和06年度 ・健康危機管理事例発生時に備え、対応や行動を計画化し、医療機関と情報共有できる体制を構築する。 ・医療機関、行政機関など関係機関と訓練を実施し、対応能力を向上させる。	令和07年度 ・健康危機管理事例発生時に備え、対応や行動を計画化し、医療機関と情報共有できる体制を構築する。 ・医療機関、行政機関など関係機関と訓練を実施し、対応能力を向上させる。	令和08年度

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		154,089	901,748	235,481	70,823	1,572	923	1,793	0	1,793	0
伸び率（％）		37.3%	24.3%	52.8%	△92.1%	△99.3%	△98.7%	14.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	648,951	589,920	236,197	40,560	236,410	22,208	19,948	0	0	0
	正規職員以外	38,325	36,632	27,787	15,997	28,236	0	0	0	0	0
	小計	687,276	626,552	263,984	56,557	264,646	22,208	19,948	0	0	0
国庫支出金		70,416	406,498	108,580	32,654	710	777	822	0	0	0
県支出金		15,375	41,505	18,979	6,713	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		15,826	153,049	0	0	605	478	690	0	0	0
一般財源（税等）		52,472	300,696	107,922	31,456	257	△332	281	0	1,793	0
所要人数 （人）	正規職員	83.66	76.05	30.34	5.21	30.34	2.85	2.56	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	9.14	9.12	7.02	4.66	7.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		消耗品費185千円、医療給付事務委託料1,209千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	対策会議及び訓練（研修会の開催含む）の回数	回数	目標値	3	3	2	2	
			実績値	2	2	3		
			達成度(%)	66%	66%	150%	%	%
成果指標	訓練参加人数	人	目標値	14	14	100	100	
			実績値	20	125	191		
			達成度(%)	143%	893%	191%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	市民の生命、健康を脅かす事態が発生し、市政及び市民生活に多大な混乱を起こすことが想定される場合、健康被害の発生予防、拡大防止、原因究明及び医療体制の確保等は重要であり、地域における健康危機管理事象への備えを充実させる必要がある。
見直し・改善内容	新型コロナウイルス感染症をはじめとした新興・再興感染症が拡大するなど、重大な健康危機管理事案に的確に対応するとともに、今後多様化する様々な健康危機管理事案発生時に備え、平時より担当職員の対応能力の向上を図り、関係機関との連携体制や、人的・物的に整備を行っていく必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

696

共同浴場運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	3	生活衛生対策の推進
取組方針	1	衛生管理等の促進と監視の強化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	保健衛生総務費		
	大事業	共同浴場運営事業		
	中事業	共同浴場運営事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保険総務課 橋爪 俊二 435-1069
事業実施の根拠法令	和歌山市共同浴場条例		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	芦原共同浴場及び杭の瀬共同浴場内の円滑な運営		本市に2カ所ある共同浴場は指定管理されており、芦原共同浴場は芦原共同浴場運営委員会が、杭の瀬共同浴場は杭の瀬共同浴場運営委員会が、それぞれ運営している。		
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		芦原共同浴場及び杭の瀬共同浴場内の運営維持	芦原共同浴場及び杭の瀬共同浴場内の運営維持	芦原共同浴場及び杭の瀬共同浴場内の運営維持	芦原共同浴場及び杭の瀬共同浴場内の運営維持

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		34,450	33,231	21,612	21,449	23,535	22,930	22,133	0	22,133	0
伸び率（％）		83%	60.6%	△37.3%	△35.5%	8.9%	6.9%	△6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,948	2,871	3,114	3,037	3,039	2,182	2,026	0	2,026	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,948	2,871	3,114	3,037	3,039	2,182	2,026	0	2,026	0
国庫支出金		14,135	11,060	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		20,315	22,171	21,612	21,449	23,535	22,930	22,133	0	22,133	0
所要人数 （人）	正規職員	0.38	0.37	0.40	0.39	0.39	0.28	0.26	0.00	0.26	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		共同浴場運営交付金 16,711千円 所々修繕料 2,393千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	開場日数	日	目標値	607	607	607	607	607
			実績値	601	599	597		
			達成度(%)	99.0%	98.7%	98.4%	%	%
成果指標	利用者数	人	目標値	80000	80000	80000	80000	80000
			実績値	58444	56501	57256		
			達成度(%)	73.1%	70.6%	71.6%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○ できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	地域住民の保健衛生の向上、福祉の増進などのためには、計画どおり運営していくことが望ましいと考えられるため。
見直し・改善内容	修繕費が年々上昇しているが、当面の間は現状のままで運営を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

190 [長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	3	生活衛生対策の推進
取組方針	1	衛生管理等の促進と監視の強化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	○
		その他		
	会計・ 予算区分	会計	一般会計	
		款	衛生費	
		項	保健衛生費	
		目	食品衛生費	
		大事業	食品衛生事業	
		中事業	食品の安全推進事業	

事業種別	継続		関連個別計画	食品衛生監視指導計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	生活保健課	辻本聡美 488-5111
事業実施の根拠法令	食品衛生法、食品表示法、健康増進法 等			関連課	衛生研究所	

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	食品の安全性を確保し、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、市民の健康の保護を図る。		食品の安全性を確保するため、和歌山市食品衛生監視指導計画に基づき、食品取扱施設等への監視・指導、食品の収去検査を実施する。また、市民や食品取扱者に対する食品衛生講習会の開催やパンフレット、ホームページ等を通じて情報提供を行う。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		食品の収去検体数：673検体（不良・不適数：42件） 食品関係営業施設への立入検査：1,600件 食品衛生講習会：16回、598人 有害物質を含有する家庭用品の購入による基準適合検査：10検体（基準違反：0件）	食品の収去検体数：307検体（不良・不適数：16件） 食品関係営業施設への立入検査：1,833件 食品衛生講習会：21回、637人 有害物質を含有する家庭用品の購入による基準適合検査：10検体（基準違反：0件）	食品の収去検体数：256検体（不良・不適数：3件） 食品関係営業施設への立入検査：1,540件 食品衛生講習会：10回、413人 有害物質を含有する家庭用品の購入による基準適合検査：10検体（基準違反：0件）	食品関係営業施設の監視指導、食品の収去検査、食品表示に係る相談・指導、有害物質を含有する家庭用品の監視指導・試買検査、食品衛生講習会の開催	食品関係営業施設の監視指導、食品の収去検査、食品表示に係る相談・指導、有害物質を含有する家庭用品の監視指導・試買検査、食品衛生講習会の開催

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		4,920	4,309	4,595	4,345	5,100	4,922	4,639	0	0	0
伸び率（％）		△9.5%	△13.8%	△6.6%	0.8%	11%	13.3%	△9%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	30,796	25,986	42,117	45,621	47,921	39,506	49,869	0	49,869	0
	正規職員以外	11,358	11,358	1,833	2,277	1,843	1,863	0	0	0	0
	小計	42,154	37,344	43,950	47,898	49,764	41,369	49,869	0	49,869	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		20,988	17,943	20,348	18,807	20,006	16,737	20,472	0	0	0
一般財源（税等）		△16,068	△13,634	△15,753	△14,462	△14,906	△11,815	△15,833	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	3.97	3.35	5.41	5.86	6.15	5.07	6.40	0.00	6.40	0.00
	正規職員以外	2.71	2.71	0.95	1.18	0.95	0.96	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		機械等借上料2,408千円、消耗品費1,185千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	食品の収去等検体数	検体	目標値	1500	427	366	366	366
			実績値	673	307	256		
			達成度(%)	44.9%	71.9%	69.9%	%	%
	家庭用品の試買検体数	検体	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	10	10	10		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	食品の収去検査等の不適・不良率	%	目標値	8	8	8	8	8
			実績値	6.2	5.2	3		
			達成度(%)	129.0%	153.8%	266.7%	%	%
	有害物質を含有する家庭用品に関する基準の違反率	%	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	市民の食品の安全性に対する関心が高まっているため、事業者の自主的な衛生管理を促進するとともに、引き続き食品関係施設への監視・指導等を実施していく。 令和3年6月施行の改正食品衛生法により義務化されたHACCPに沿った衛生管理の実施をより一層定着させることで、食品事業者の自主的な衛生管理により食品衛生を向上させる必要がある。 今年度は、食品衛生監視員の減員により立入検査件数が減少し、収去検体数も減少したが、収去検体数に対する不適検体数の割合は少しだが減少した。HACCPに沿った衛生管理を推進していることもあり、効率的な監視指導が実施できたと考えられる。
見直し・改善内容	毎年度、食品衛生監視指導計画を作成しているが、今後も、施設の規模、業種、季節等に応じ、重点的な監視・指導事項について検討を行っていく。 今後も、HACCPに沿った自主衛生管理を定着させ、効果的な運用を周知するため、必要な情報の提供、技術的な指導を行う。 また、改正食品衛生法の施行に伴い、窓口対応や監視指導に要する時間が増加しているため、より効率的かつ的確な対応を行うことができるよう、従来の監視手法の見直しや人員の確保、職員の資質向上に取り組む。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

499		
[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	3	生活衛生対策の推進
取組方針	1	衛生管理等の促進と監視の強化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	環境衛生費		
	大事業	環境衛生事業		
	中事業	生活衛生安全推進事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	生活保健課 辻本聡美 488-5113
事業実施の根拠法令	理容師法、美容師法、クリーニング業法等		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	生活衛生関連施設の指導監視を行い衛生水準の向上に努める。また、ねずみや衛生害虫の駆除等により感染症予防に寄与する。		理容師法、美容師法、クリーニング業法、旅館業法、公衆浴場法、興行場法、特定建築物における衛生的環境の確保に関する法律、墓地・埋葬等に関する法律、温泉法（温泉利用）、水道法（専用水道・簡易専用水道）、遊泳用プール等に係る衛生指導を行い生活衛生関連施設の衛生水準の確保と向上に努める。また、ねずみや衛生害虫の駆除等を行う。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		指導監視対象施設数 1 2 2 3	指導監視対象施設数 1 2 3 0	指導監視対象施設数 1 2 4 5	生活衛生関連施設の指導監視及びねずみや衛生害虫の駆除。	生活衛生関連施設の指導監視及びねずみや衛生害虫の駆除。
		指導監視施設数 8 8 9 （内訳）	指導監視施設数 8 5 0 （内訳）	指導監視施設数 8 1 6 （内訳）		
		生活衛生営業施設 1 7 9	生活衛生営業施設 1 3 7	生活衛生営業施設 1 3 7		
		水道法関連施設 5 5 5	水道法関連施設 5 5 5	水道法関連施設 5 3 7		
事業内容		特定建築物 1 0 7	特定建築物 1 0 5	特定建築物 1 0 8		
		その他 4 8	その他 5 3	その他 3 4		

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		3,132	2,684	2,649	2,209	2,514	2,184	2,854	0	0	0
伸び率（%）		27.3%	25.9%	△15.4%	△17.7%	△5.1%	△1.1%	13.5%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	24,900	24,900	32,075	33,476	35,142	41,688	38,493	0	38,493	0
	正規職員以外	1,713	1,808	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	26,613	26,708	32,075	33,476	35,142	41,688	38,493	0	38,493	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		6,309	6,226	6,337	6,035	6,327	5,966	6,349	0	0	0
一般財源（税等）		△3,177	△3,542	△3,688	△3,826	△3,813	△3,782	△3,495	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	3.21	3.21	4.12	4.30	4.51	5.35	4.94	0.00	4.94	0.00
	正規職員以外	0.90	0.95	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		昆虫駆除及び消毒業務委託料1,148千円、消耗品費768千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	指導監視数	件	目標値	1223	1230	1245	1230	1230
			実績値	889	850	816		
			達成度(%)	72.7%	69.1%	65.5%	%	%
	殺鼠剤配付量	k g	目標値					
			実績値	36.5	21.75	13.5		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	指導監視実施率(指導監視数／総施設数) 指導監視対象施設数／総施設数	%	目標値	40	40	40	40	40
			実績値	39.1	39.4	39.3		
			達成度(%)	97.8%	98.5%	98.3%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	市民生活に対する安全及び衛生に関する要望は高まっている。職員が不足しているが、業務分担等に配慮し、今後も生活衛生関係施設に関する適正な監視・指導を継続していく。また、ねずみ族や衛生害虫の駆除に関しては、市民からの要望も多い。引き続き、より効果的、効率的な方法を検討しながら対応を行う。
見直し・改善内容	現状維持 簡易専用水道立入検査は、厚生労働省の登録検査機関でも検査可能であるが、令和6年4月1日から、和歌山県内に登録検査機関として1社が登録された。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

271

衛生微生物検査事務

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	3	生活衛生対策の推進
取組方針	2	検査体制の強化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	衛生研究所費		
	大事業	衛生研究所事業		
	中事業	衛生微生物検査事務		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	衛生研究所 廣岡貴之 453-0055
事業実施の根拠法令	食品衛生法・感染症の予防等に関する法律・水濁法		関連課	生活保健課、環境政策課等	

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	食品や飲料水、調理従事者等臨床検体等、法に基づく衛生監視及び管理に関わる微生物検査を行い、食中毒や感染症の発生防止並びに環境衛生対策に努める。		腸内、食品、水等の微生物について法に基づく衛生監視及び衛生管理検査を行い、保健所等の検査依頼者に科学的根拠を示すことで食中毒や感染症の発生防止並びに環境衛生対策の強化を図っている。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		調理従事者等の健康保菌者検査や市内流通食品の衛生監視を目的とした収去検査(行政)・食品製造・取扱業者等からの衛生管理に係る依頼検査等を実施する。	調理従事者等の健康保菌者検査や市内流通食品の衛生監視を目的とした収去検査(行政)・食品製造・取扱業者等からの衛生管理に係る依頼検査等を実施する。	調理従事者等の健康保菌者検査や市内流通食品の衛生監視を目的とした収去検査(行政)・食品製造・取扱業者等からの衛生管理に係る依頼検査等を実施する。	調理従事者等の健康保菌者検査や市内流通食品の衛生監視を目的とした収去検査(行政)・食品製造・取扱業者等からの衛生管理に係る依頼検査等を実施する。	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		2,135	1,959	2,058	1,954	2,032	1,915	2,003	0	2,003	0
伸び率（％）		△1.5%	△9%	△3.6%	△0.3%	△1.3%	△2%	△1.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,810	4,732	10,822	10,121	12,000	11,299	11,922	0	11,922	0
	正規職員以外	1,104	1,288	2,762	2,762	3,487	862	862	0	862	0
	小計	5,914	6,020	13,584	12,883	15,487	12,161	12,784	0	12,784	0
国庫支出金		26	26	31	30	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		2,441	0	2,441	0	2,441	1,397	1,945	0	0	0
一般財源（税等）		△332	1,933	△414	1,924	△409	518	58	0	2,003	0
所要人数 （人）	正規職員	0.62	0.61	1.39	1.30	1.54	1.45	1.53	0.00	1.53	0.00
	正規職員以外	0.32	0.40	0.76	0.76	0.94	0.38	0.38	0.00	0.38	0.00
主な予算内訳		消耗品費137千円、医薬材料費1,629円、廃棄物等処理委託料62千円、管外出張旅費155千円等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	検査実施項目数（衛生微生物検査）	項目	目標値					
			実績値	4,302	2,862	2700		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	衛生監視計画や市民ニーズに基づいた的確で正確な検査対応の実施	○1 ×0	目標値	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	市内を流通する食品は、汚染や基準違反から市民の健康被害を未然に防ぐため、微生物学的検査による食品監視が必須である。近年、食品は食生活や流通の変化により多様化し、食品衛生をめぐる様々な問題が頻出するなか、微生物検査に係る新たな対応が求められている。また、中核市における食品衛生検査の実施は、地域保健法及び食品衛生法の責務でありその役割は衛生研究所が担っている。
見直し・改善内容	精度が高く効率も良い検査法の情報を収集し、検討改良することで処理量の増加に対する負荷量を改善するよう心がけている。依頼元である保健所等行政機関と年間の計画を毎年見直すことで、より必要性のある検査を実施するようにする。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

598 新型インフルエンザ検査体制整備事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	3	生活衛生対策の推進
取組方針	2	検査体制の強化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	衛生研究所費		
	大事業	衛生研究所事業		
	中事業	新型インフルエンザ検査体制整備事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	衛生研究所 廣岡貴之 453-0055
事業実施の根拠法令	感染症の予防、患者に対する医療に関する法律		関連課	総務企画課	

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	新型インフルエンザの感染拡大を防止するため、高病原性鳥インフルエンザウイルス等の検査体制を整備し、和歌山市新型インフルエンザ行動計画に基づく迅速な検査対応の実施。		新型インフルエンザウイルスの感染拡大を防止するために、高病原性鳥インフルエンザウイルス等の検査体制を整備し、和歌山市新型インフルエンザ行動計画に基づく迅速な検査対応実施する。市内におけるインフルエンザの集団感染や重症者発生時及び病原体定点の検査を実施し、インフルエンザウイルスの性状変化を監視すると同時に検査技術の維持研鑽に努める。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		・高病原性鳥インフルエンザウイルス等の検査体制の確立と維持 ・市内のインフルエンザ発生動向調査に伴う遺伝子検査 ・鳥インフルエンザの発生動向監視等 を実施する。	・高病原性鳥インフルエンザウイルス等の検査体制の確立と維持 ・市内のインフルエンザ発生動向調査に伴う遺伝子検査 ・鳥インフルエンザの発生動向監視等 を実施する。	・高病原性鳥インフルエンザウイルス等の検査体制の確立と維持 ・市内のインフルエンザ発生動向調査に伴う遺伝子検査 ・鳥インフルエンザの発生動向監視等 を実施する。	・高病原性鳥インフルエンザウイルス等の検査体制の確立と維持 ・市内のインフルエンザ発生動向調査に伴う遺伝子検査 ・鳥インフルエンザの発生動向監視等 を実施する。	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		698	698	571	570	571	570	561	0	561	0
伸び率（％）		0%	0%	△18. 2%	△18. 3%	0%	0%	△1. 8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3, 258	3, 181	2, 336	2, 336	1, 715	2, 650	2, 728	0	2, 728	0
	正規職員以外	411	411	400	450	204	0	0	0	0	0
	小計	3, 669	3, 592	2, 736	2, 786	1, 919	2, 650	2, 728	0	2, 728	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		698	698	571	570	571	570	561	0	561	0
所要人数（人）	正規職員	0. 42	0. 41	0. 30	0. 30	0. 22	0. 34	0. 35	0. 00	0. 35	0. 00
	正規職員以外	0. 08	0. 08	0. 08	0. 09	0. 04	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
主な予算内訳		消耗品費53千円、医薬材料費518千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	検査実施項目数（新型インフルエンザ検査）	項目	目標値					
			実績値	236	175	166		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	検査機器の整備と分析技術の確立による迅速な検査の実施	○1 ×0	目標値	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	高病原性鳥インフルエンザの脅威に備えるための検査体制整備事業であり、検査に必要な分析機器を整備し、情報収集により最新の分析技術を確立しなければならない。国内感染事例が発生した場合には、国の方針などにより整備修正が必要であることや、想定外の新型インフルエンザが発生した場合には新たな整備が必要であるなど、その都度検査体制を整える必要がある。感染拡大の防止と市民生活への影響を最小限にとどめるためには、平常時における市内監視検査を実施し、有事には検査によるウイルス学的根拠を迅速に示すことが必要である。
見直し・改善内容	常に情報を収集し積極的に研修や精度管理に参加し検査法を精査することによって、どのような型のインフルエンザが発生しても、より迅速で精度の高い検査を実施できるよう研鑽している。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

705 新興感染症等検査体制強化事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	3	生活衛生対策の推進
取組方針	2	検査体制の強化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	衛生研究所費		
	大事業	衛生研究所事業		
	中事業	新興感染症等検査体制強化事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	衛生研究所 廣岡貴之 453-0055
事業実施の根拠法令	食品衛生法・感染症の予防等に関する法律		関連課	総務企画課、生活保健課等	

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	多様化する病原微生物による健康危機管理事象に対応するため、最新検査法の導入に努め、検査体制の強化を図りながら、原因究明検査を実施する。		新型コロナウイルスやMERS等新興感染症の出現に伴い、高度化・多様化する病原微生物に対応するため、最新検査法の導入に努め、調査研究により技術力を高め、検査体制の強化を図る。食中毒や感染症発生時には原因究明のための検査を行い、被害拡大の防止に努め、疫学調査を実施する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		食中毒、感染症、有症苦情発生時の行政依頼に基づく検査及び疫学解析や感染症発生動向調査に関わる、市内病原体サーベランスにかかる検査等を実施する。	食中毒、感染症、有症苦情発生時の行政依頼に基づく検査及び疫学解析や感染症発生動向調査に関わる、市内病原体サーベランスにかかる検査等を実施する。	食中毒、感染症、有症苦情発生時の行政依頼に基づく検査及び疫学解析や感染症発生動向調査に関わる、市内病原体サーベランスにかかる検査等を実施する。	食中毒、感染症、有症苦情発生時の行政依頼に基づく検査及び疫学解析や感染症発生動向調査に関わる、市内病原体サーベランスにかかる検査等を実施する。	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		11,800	27,010	11,826	11,426	7,666	7,503	10,112	0	10,112	0
伸び率（％）		△31.1%	△66.7%	0.2%	△57.7%	△35.2%	△34.3%	31.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	26,607	26,064	13,858	12,534	14,572	13,948	14,649	0	14,649	0
	正規職員以外	5,478	5,444	3,678	3,484	3,103	1,134	1,134	0	1,134	0
	小計	32,085	31,508	17,536	16,018	17,675	15,082	15,783	0	15,783	0
国庫支出金		5,844	17,230	5,664	3,562	3,148	3,149	4,807	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		5,956	9,780	6,162	7,864	4,518	4,354	5,305	0	10,112	0
所要人数（人）	正規職員	3.43	3.36	1.78	1.61	1.87	1.79	1.88	0.00	1.88	0.00
	正規職員以外	1.46	1.42	1.02	0.97	0.82	0.50	0.50	0.00	0.50	0.00
主な予算内訳		消耗品費153千円、医薬材料費2,785千円、管理委託料495千円、機械等保守委託料3,360千円、業務用器具費474千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	検査実施項目数（新興感染症等検査）	項目	目標値					
			実績値	23,752	3,207	3636		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	検査実施検体数（新興感染症等検査）	検体	目標値					
			実績値	15,550	1,009	1006		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	衛生研究所における検査可能項目数（新興感染症等検査）	項目	目標値	107	108	109	110	
			実績値	107	108	109		
			達成度(%)	100%	100%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	新型コロナウイルス、炭疽菌、SFTSウイルス、デング熱ウイルス等市民の生命や健康に影響を与える恐れのあるバイオテロや新興再興感染症に関する情報を収集し、迅速に検査体制を整備している。また、25、26年度に市内で流行した風疹や麻疹、毎年大規模食中毒や施設における感染症を起こすノロウイルスや腸管出血性大腸菌O157等の遺伝子解析を実施することによって、原因を究明し感染の拡大を防いでいる。約3年に渡り流行した新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月8日に5類に移行されたことに伴い、サーベイランスが全数把握から定点把握になったことで、感染症等の検査業務もコロナ禍前の通常状態に戻りました。しかしながら、本市では、改正感染症法に従い、次の新たな感染症の流行に備えるために作成した、和歌山市感染症予防計画に基づき、健康危機事象発生時には迅速かつ正確な原因究明検査が実施できるよう平時から検査体制の維持・充実を図る必要がある。
見直し・改善内容	HIV検査は保健所の依頼により昭和62年より実施していたが、治療薬が開発され抗体検査が民間でも検査可能になってきたため、平成26年度から、世界エイズデー等のイベント時を除き、検査を民間委託とした。これにより、新型コロナウイルス、MERSウイルスやデング熱ウイルスなどさらに緊急性のある感染症の検査体制を充実させることができています。今後も、実施している検査の内容を見直し、新たに必要とされる検査を実施できるよう検査の優先順位を考えていく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

841 衛生研究所施設管理事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	3	生活衛生対策の推進
取組方針	2	検査体制の強化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	衛生研究所費		
	大事業	衛生研究所事業		
	中事業	衛生研究所施設管理事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	衛生研究所 廣岡貴之 453-0055
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	衛生研究所の施設・設備を正常な状態に保ち、試験検査業務に支障を来さないようにする。		衛生研究所庁舎及び付帯設備の維持・管理		
事業内容		令和04年度 庁舎管理のための庁舎警備等の各種契約業務や支払い業務、施設設備の修繕、火災保険料への加入に関すること。	令和05年度 庁舎管理のための庁舎警備等の各種契約業務や支払い業務、施設設備の修繕、火災保険料への加入に関すること。	令和06年度 庁舎管理のための庁舎警備等の各種契約業務や支払い業務、施設。設備の修繕、火災保険料への加入に関すること。	令和07年度 庁舎管理のための庁舎警備等の各種契約業務や支払い業務、施設。設備の修繕、火災保険料への加入に関すること。
		令和08年度			

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		8,118	8,953	10,460	7,620	8,401	7,591	8,035	0	8,035	0
伸び率（%）		△3.5%	9.6%	28.8%	△14.9%	△19.7%	△0.4%	△4.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,258	3,181	3,893	3,893	4,286	4,364	4,598	0	4,598	0
	正規職員以外	0	0	0	0	91	0	0	0	0	0
	小計	3,258	3,181	3,893	3,893	4,377	4,364	4,598	0	4,598	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		8,118	8,953	10,460	7,620	8,401	7,591	8,035	0	8,035	0
所要人数（人）	正規職員	0.42	0.41	0.50	0.50	0.55	0.56	0.59	0.00	0.59	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		光熱水費5,466千円、管理委託料2,472千円、通信運搬費169千円等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	施設修繕件数	件	目標値	0	0	0	0	
			実績値	1	4	3		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	施設不良による検査業務の延滞件数	件	目標値	0	0	0	0	
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	当施設は昭和52年に開設され、既に47年が経過しており、施設・設備の老朽化が顕著である。このため、毎年故障等による修繕が発生しているが、庁舎の維持管理が適切に行われているため試験検査体制を維持できている。 一方、新型コロナウイルス感染症等の流行に伴い、本市においても各種感染症の蔓延防止を目的とした検査のニーズが増加している状況にある。今後も試験検査業務に支障を来さないよう、施設・設備の維持管理を現状どおり適切に行う必要がある。
見直し・改善内容	試験検査業務に支障を来さないよう、今後も計画的に老朽化した施設及び設備の更新・改修を行う必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

906		
[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	3	生活衛生対策の推進
取組方針	2	検査体制の強化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	衛生研究所費		
	大事業	衛生研究所事業		
	中事業	環境衛生検査事務		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	衛生研究所 廣岡貴之 453-0055
事業実施の根拠法令	水濁法・県公害防止条例・市排水の色等規制条例		関連課	環境政策課等	

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	市民の健康及び生活環境の保全を図る。また、環境汚染による健康危機事象の検査体制を強化することで健康で元気に暮らせる環境づくりに貢献する。		市内の工場・事業場排水及び公共用水域（河川、地下水等）の水質分析を実施することにより、また市内工場等の敷地境界線上における悪臭分析を実施することにより、汚濁発生源である工場・事業場の規制・監視・指導に役立てると共に、公共用水域の状況把握による環境行政の指標を示すことで、市民の健康及び生活環境の保全を図る。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		河川等の公共用水域の水質検査、工場・事業場等の排水検査、地下水の検査、ゴルフ場排水の残留農薬検査、工場等の敷地境界線上における悪臭分析を行う。	河川等の公共用水域の水質検査、工場・事業場等の排水検査、地下水の検査、ゴルフ場排水の残留農薬検査、工場等の敷地境界線上における悪臭分析を行う。	河川等の公共用水域の水質検査、工場・事業場等の排水検査、地下水の検査、ゴルフ場排水の残留農薬検査、工場等の敷地境界線上における悪臭分析を行う。	河川等の公共用水域の水質検査、工場・事業場等の排水検査、地下水の検査、ゴルフ場排水の残留農薬検査、工場等の敷地境界線上における悪臭分析を行う。	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		4,630	4,069	5,752	5,596	8,439	9,646	7,470	0	7,470	0
伸び率（％）		1.2%	△10.6%	24.2%	37.5%	46.7%	72.4%	△11.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	18,540	18,152	23,122	25,769	27,428	28,753	30,233	0	30,233	0
	正規職員以外	8,496	8,542	6,840	4,087	2,086	2,086	2,086	0	2,086	0
	小計	27,036	26,694	29,962	29,856	29,514	30,839	32,319	0	32,319	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		967	0	967	0	4,017	4,292	942	0	0	0
一般財源（税等）		3,663	4,069	4,785	5,596	4,422	5,354	6,528	0	7,470	0
所要人数（人）	正規職員	2.39	2.34	2.97	3.31	3.52	3.69	3.88	0.00	3.88	0.00
	正規職員以外	2.65	2.56	1.86	1.32	0.92	0.92	0.92	0.00	0.92	0.00
主な予算内訳		医薬材料費1,477千円、消耗品費1,196千円、庁用器具等修繕料516千円等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	検査実施項目数（環境衛生検査）	項目	目標値					
			実績値	8184	8139	8125		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	衛生研究所における検査可能項目数（環境衛生検査）	項目	目標値	237	238	238		
			実績値	237	238	238		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	市内における工場・事業場排水及び公共用水域の水質分析及び健康危機に係る環境水等の分析を迅速に行ったことにより、市民の健康及び生活環境の保全に貢献してきた。また、新たな環境汚染物質に対する生活環境等の状況を把握するためにも、事業を更に推進し分析項目の強化を効率よく進めていくことが必要である。
見直し・改善内容	法改正による新規追加項目等について、検査体制の整備を行っている。また、各検査方法について作業効率の改善を図る予定である。老朽化した検査機器に対しては整備・更新を図る予定である。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

977

生活科学検査事務

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	3	生活衛生対策の推進
取組方針	2	検査体制の強化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	衛生研究所費		
	大事業	衛生研究所事業		
	中事業	生活科学検査事務		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	衛生研究所 廣岡貴之 453-0055
事業実施の根拠法令	食衛法・家庭用品規制法		関連課	生活保健課	

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	食品中の食品添加物や野菜、果実等の残留農薬の理化学検査や、用水等の水質検査を行うことで市民の健康と安全を守る。		食品、家庭用品、用水の検査を実施し、市民の健康と安全を守る。ポジティブリスト制の施行に伴い、増加傾向にある食品中の残留農薬基準違反事例に対応するため、新規農薬標準品を確保し分析法を確立する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		食品検査、飲料水等検査、家庭用品検査、乳幼児用衣類の検査を行う。	食品検査、用水等検査、家庭用品検査、乳幼児用衣類の検査を行う。	食品検査、用水等検査、家庭用品検査、乳幼児用衣類の検査を行う。	食品検査、用水等検査、家庭用品検査、乳幼児用衣類の検査を行う。	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		6,573	6,918	6,138	6,128	5,985	5,795	5,435	0	5,435	0
伸び率（%）		△0.1%	8.3%	△6.6%	△11.4%	△2.5%	△5.4%	△9.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	14,506	14,196	15,415	15,648	17,143	17,455	18,312	0	18,312	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	14,506	14,196	15,415	15,648	17,143	17,455	18,312	0	18,312	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		23	0	23	0	23	0	12	0	0	0
一般財源（税等）		6,550	6,918	6,115	6,128	5,962	5,795	5,423	0	5,435	0
所要人数（人）	正規職員	1.87	1.83	1.98	2.01	2.20	2.24	2.35	0.00	2.35	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		機械等借上料2,732千円、医薬材料費878千円、消耗品費950千円等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	検査実施項目数（生活科学検査）	項目	目標値					
			実績値	30047	25946	17601		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	衛生研究所における検査可能項目数（生活科学検査）	項目	目標値	353	354	355		
			実績値	342	345	348		
			達成度(%)	97%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	食品中の食品添加物や野菜、果実等の残留農薬、用水中の化学物質等による人への影響が問題となり、食の安全に対する市民の関心は益々高くなっている中、科学的な根拠を示すための検査対応は必須である。市民の食の安全を守るためには、食品検査の多様性と精度が求められ、分析可能項目数の増加と検査精度の管理をさらに進める必要がある。また、中核市で行う食品衛生検査については、地域保健法及び食品衛生法における責務であり、その役目は衛生研究所が担っている。そのなかで、食品中に残留する農薬や動物用医薬品等の検査について検査内容の充実を図り、収去検査等の検査項目数を増加させることができた。
見直し・改善内容	検査機器の整備や技術継承を確実に行之い、検査精度の向上と作業効率の改善、検査項目数の増加を推進する。

事務事業チェックシート

事務事業No **1042** 事業名 **毒物等検査事業**

[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	3	生活衛生対策の推進
取組方針	2	検査体制の強化

[事業基本情報]				
事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	衛生研究所費		
	大事業	衛生研究所事業		
	中事業	毒物等検査事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	衛生研究所 廣岡貴之 453-0055
事業実施の根拠法令	食品衛生法		関連課	生活保健課	

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	健康危機管理体制の一環として毒物検査体制の強化を図るため、毒物混入による食中毒や自然毒事例に迅速に対応できる体制を整える。		健康危機管理体制の一環として毒物検査体制の強化を図るため、毒物混入による食中毒に迅速に対応できる体制を整え、自然毒に対する研究と合わせて毒物検査体制の強化に努める。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		毒物に起因すると思われる食中毒の検査（ヒ素等重金属検査・青酸等水溶性化学物質検査・農薬検査・自然毒検査） 食品中の放射性物質	毒物に起因すると思われる食中毒の検査（ヒ素等重金属検査・青酸等水溶性化学物質検査・農薬検査・自然毒検査） 食品中の放射性物質	毒物に起因すると思われる食中毒の検査（ヒ素等重金属検査・青酸等水溶性化学物質検査・農薬検査・自然毒検査） 食品中の放射性物質	毒物に起因すると思われる食中毒の検査（ヒ素等重金属検査・青酸等水溶性化学物質検査・農薬検査・自然毒検査） 食品中の放射性物質	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,504	1,484	769	769	739	736	781	0	781	0
伸び率（％）		△58.9%	△58.9%	△48.9%	△48.2%	△3.9%	△4.3%	5.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,629	1,552	1,557	1,557	1,715	1,715	1,871	0	1,871	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,629	1,552	1,557	1,557	1,715	1,715	1,871	0	1,871	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,504	1,484	769	769	739	736	781	0	781	0
所要人数（人）	正規職員	0.21	0.20	0.20	0.20	0.22	0.22	0.24	0.00	0.24	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		医薬材料費447千円、消耗品費259千円等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	ヒ素等金属・青酸等水溶性化学物質・農薬・自然毒検査実施項目数（毒物等検査）	項目	目標値					
			実績値	28194	25194	17301		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	衛生研究所における検査可能項目数（毒物等検査）	項目	目標値	258	259	260		
			実績値	246	247	247		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	毒物による食品汚染は、直ちに人の生命につながる問題である。毒物による食中毒の原因を究明し拡大を阻止するためには、幅広い検査項目を高い精度で実施でき、かつ迅速な検査を可能とする体制を整備していかなければならない。中核市で発生した食中毒原因調査については、地域保健法及び食品衛生法による責務であり、その役目は衛生研究所が担っている。 なお、令和3年度には、毒物混入等による食中毒の原因となりうる物質について検査可能項目の充実を図り、検査項目数を増加させることができた。
見直し・改善内容	検査機器の整備や技術継承を確実に行之、検査精度の向上と作業効率の改善、検査項目数の増加を推進する。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

740		
[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	3	生活衛生対策の推進
取組方針	3	人と動物が共生できる社会の実現

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	狂犬病予防費		
	大事業	狂犬病予防事業		
	中事業	動物との共生推進事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	生活保健課 辻本聡美 488-2032
事業実施の根拠法令	動物の愛護及び及び管理に関する法律		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	市民の間に生命を尊重する気持ちを育て、動物による人の生命、身体、及び財産に対する侵害並びに生活環境の保全上の支障を防止する。		狂犬病予防法及び動物の愛護及び管理に関する法律並びに和歌山県動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、動物の愛護と適正な飼養に関する普及啓発等を実施する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		・小学生対象の動物愛護教室（わうくらす）：48回	・小学生対象の動物愛護教室（わうくらす）：56回	・小学生対象の動物愛護教室（わうくらす）：34回	動物の愛護及び適正飼養についての啓発と保護した犬猫の譲渡を実施。	動物の愛護及び適正飼養についての啓発と保護した犬猫の譲渡を実施。
		・しつけ方教室の開催：6回	・しつけ方教室の開催：9回	・しつけ方教室の開催：8回		
		・地域猫対策認定件数：21件	・地域猫対策認定件数：22件	・地域猫対策認定件数：16件		
				・犬猫譲渡会の開催：23回		

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		753	261	617	276	554	306	563	0	0	0
伸び率（％）		26.6%	15%	△18.1%	5.7%	△10.2%	10.9%	1.6%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	4,965	4,810	2,414	2,492	2,650	4,987	3,741	0	3,741	0
	正規職員以外	2,639	2,616	3,310	3,310	3,321	2,721	3,299	0	3,299	0
	小計	7,604	7,426	5,724	5,802	5,971	7,708	7,040	0	7,040	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		206	114	206	179	206	118	206	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		547	147	411	97	348	188	357	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.64	0.62	0.31	0.32	0.34	0.64	0.48	0.00	0.48	0.00
	正規職員以外	1.15	1.14	1.29	1.29	1.29	1.20	1.34	0.00	1.34	0.00
主な予算内訳		報償金294千円、消耗品190千円 等									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
活動指標	小学生対象の動物愛護教室（わうくらす）の実施回数	回	目標値	40	40	40	40	40	
			実績値	48	56	34			
			達成度(%)	120%	140%	85%	%	%	
	犬猫の譲渡会回数	回	目標値	24	24	23	23	23	
			実績値	0	20	23			
			達成度(%)	0%	83.3%	100%	%	%	
成果指標	犬猫の譲渡数（犬猫合計）	頭	目標値	100	144	140	140	140	
			実績値	581	471	383			
			達成度(%)	581%	327.1%	273.6%	%	%	
				目標値					
				実績値					
				達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	動物愛護についての関心が高まる反面、動物の遺棄、猫等による生活環境への影響等、動物に関係する様々な事柄が社会問題化しているため、同事業を積極的に推進していく必要がある。譲渡ボランティア等との協力により、譲渡数の充実につながっている。
見直し・改善内容	平日の譲渡講習会の開催の増加や来館型愛護教室を開催できる体制を整える。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1057
[長期総合計画]

狂犬病予防事業

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	3	生活衛生対策の推進
取組方針	3	人と動物が共生できる社会の実現

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	狂犬病予防費		
	大事業	狂犬病予防事業		
	中事業	狂犬病予防事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	生活保健課 辻本聡美 488-2032
事業実施の根拠法令	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	犬の飼養者に対し狂犬病予防法に基づく登録と予防注射の実施率を高めることにより、狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止する。		狂犬病予防に基づく犬の登録と狂犬病予防注射の実施と狂犬病予防法及び動物の愛護及び管理に関する法律並びに和歌山県動物の愛護及び管理に関する条例に基づく犬または猫等の保護。			
事業内容		令和04年度 ・狂犬病予防集合注射会場（37か所） ・犬の登録頭数（20,871頭） ・狂犬病予防注射頭数（11,698頭） ・登録、予防注射の実施についての啓発数（4回）	令和05年度 ・狂犬病予防集合注射会場（35か所） ・犬の登録頭数（20,975頭） ・狂犬病予防注射頭数（11,654頭） ・登録、予防注射の実施についての啓発数（3回）	令和06年度 ・犬の登録頭数（21,431頭） ・狂犬病予防注射頭数（11,640頭） ・登録、予防注射の実施についての啓発数（3回）	令和07年度 狂犬病予防法違反者に対する指導、飼養者に対する適正飼養の啓発、犬の登録と狂犬病予防注射の実施、犬または猫等の保護。	令和08年度

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		3,014	2,942	3,135	3,061	2,891	4,083	4,275	0	0	0
伸び率（%）		△35.5%	△35%	4%	4%	△7.8%	33.4%	47.9%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	6,672	6,439	3,192	3,348	3,507	6,702	4,987	0	4,987	0
	正規職員以外	5,445	5,403	6,321	6,321	6,160	5,419	6,203	0	6,203	0
	小計	12,117	11,842	9,513	9,669	9,667	12,121	11,190	0	11,190	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		10,553	11,365	10,666	11,388	11,785	11,325	11,798	0	0	0
一般財源（税等）		△7,539	△8,423	△7,531	△8,327	△8,894	△7,242	△7,523	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.86	0.83	0.41	0.43	0.45	0.86	0.64	0.00	0.64	0.00
	正規職員以外	2.39	2.37	2.57	2.57	2.48	2.39	2.58	0.00	2.58	0.00
主な予算内訳		機械等借上料1,032千円、消耗品費652千円 等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	狂犬病予防集合注射会場	箇所	目標値	37	35	0	0	0
			実績値	37	35	0	0	0
			達成度(%)	100%	100%	0%	%	%
	啓発活動数	回	目標値	6	6	6	6	
			実績値	4	3	3		
			達成度(%)	66.7%	50%	50%	%	%
成果指標	狂犬病予防接種率（実施頭数／登録頭数×100）	%	目標値	70	70	70	70	
			実績値	56.0	56	54.3		
			達成度(%)	80.0%	80%	77.6%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	国内で狂犬病が発生した場合でも犬の予防注射率が70%以上であればそのまん延を防止できるとされているが、現在のところ市内の犬の注射率はそれを下回っている。市内で飼育されている犬の注射率を上げるために事業の充実が必要である。 また野犬の増加が見られる地域を重点的に対策を強化する。
見直し・改善内容	令和6年度から各支所、連絡所等で実施していた狂犬病予防集合注射について衛生的な環境を確保できないこと、不測の事態に対応できないことから、飼い主や愛犬の安全や健康を第一に考え廃止にした。しかし、国内で狂犬病が発生した場合のまん延を防止できる予防注射率を下回っているため、引き続き市報やホームページ等の様々な媒体を通じて、犬の登録と狂犬病予防注射率を上げるための啓発を実施する。

事務事業チェックシート

事務事業No

1129

事業名

動物保護管理事業

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	3	生活衛生対策の推進
取組方針	3	人と動物が共生できる社会の実現

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	狂犬病予防費		
	大事業	狂犬病予防事業		
	中事業	動物保護管理事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	生活保健課 辻本聡美 488-2032
事業実施の根拠法令	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律			関連課	

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	保護した犬猫等を適切に管理することにより、保護中の死亡数の減少と譲渡数の増加を図る。		狂犬病予防法及び動物の愛護及び管理に関する法律並びに和歌山県動物の愛護及び管理に関する条例に基づき保護された犬または猫等の保管と処分を行う。また動物取扱業を営もうとするものの登録等を行う。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		飼い主からの犬引取数 22頭	飼い主からの犬引取数 17頭	飼い主からの犬引取数 12頭	動物取扱業者の登録等、特定動物の飼養または保管の許可、動物愛護教室の実施、犬猫等の飼養管理の実施。	
		飼い主からの猫引取数 35頭	飼い主からの猫引取数 10頭	飼い主からの猫引取数 19頭		
		犬返還数 30頭	犬返還数 35頭	犬返還数 22頭		
		猫返還数 2頭	猫返還数 1頭	猫返還数 0頭		
		犬譲渡数 105頭	犬譲渡数 92頭	犬譲渡数 78頭		
		猫譲渡数 476頭	猫譲渡数 379頭	猫譲渡数 305頭		
		犬処分数 0頭	犬処分数 0頭	犬処分数 0頭		
		猫処分数 1頭	猫処分数 2頭	猫処分数 6頭		

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		12,510	12,073	12,363	10,836	12,158	10,728	12,219	0	0	0
伸び率（％）		9.4%	△7.1%	△1.2%	△10.2%	△1.7%	△1%	0.5%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	16,600	16,135	8,019	8,408	8,805	16,675	12,468	0	12,468	0
	正規職員以外	5,254	5,231	7,596	7,596	7,636	5,419	7,399	0	5,419	0
	小計	21,854	21,366	15,615	16,004	16,441	22,094	19,867	0	17,887	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		5	5	5	5	5	0	5	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		4,507	4,562	3,966	3,105	3,573	1,890	3,626	0	0	0
一般財源（税等）		7,998	7,506	8,392	7,726	8,580	8,838	8,588	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	2.14	2.08	1.03	1.08	1.13	2.14	1.60	0.00	1.60	0.00
	正規職員以外	2.29	2.28	2.77	2.77	2.77	2.39	2.87	0.00	2.39	0.00
主な予算内訳		医薬材料費3,295千円、管理委託料4,222千円 等									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	飼主からの犬及び猫の引取り数（犬猫合計）	頭（匹）	目標値	45	45	45	45	
			実績値	57	27	31		
			達成度(%)	78.9%	166.6%	145.2%	%	%
			目標値					
成果指標	殺処分数（犬猫合計）	頭（匹）	実績値					
			達成度(%)					
			目標値	40	40	40	40	
			実績値	1	2	6		
			達成度(%)	4000%	2000%	666.7%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	動物福祉の必要性が問われている現在において、センターにおける飼育環境の充実あるいは野良猫による市民の生活環境の悪化を防止するためにも本事業は必要である。
見直し・改善内容	健全な飼育環境を保つことにより保護動物の健康を維持するように努める。 また、犬の殺処分ゼロを達成し、猫の殺処分数も大幅に減少させることができたため、今後は、地域猫対策等の野良猫に対する取組みを積極的に進め、猫の収容数の減少を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

401 今福霊園整備事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	3	生活衛生対策の推進
取組方針	4	斎場、今福霊園の適切な改修、整備

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	墓地費		
	大事業	墓地事業		
	中事業	今福霊園整備事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保険総務課 橋爪 俊二 435-1069
事業実施の根拠法令	和歌山市営墓地条例及び同条例施行規則		関連課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	今福霊園等の整備工事等		今福霊園等の維持管理運営に伴う整備事業			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		墓地の整備工事等に要する諸経費	墓地の整備工事等に要する諸経費	墓地の整備工事等に要する諸経費	墓地の整備工事等に要する諸経費	墓地の整備工事等に要する諸経費

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		9,749	7,469	10,234	7,990	9,448	6,444	9,582	0	9,582	0
伸び率（％）		3.5%	△32.4%	5%	7%	△7.7%	△19.3%	1.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,940	1,940	2,102	2,025	2,104	1,091	1,013	0	1,013	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,940	1,940	2,102	2,025	2,104	1,091	1,013	0	1,013	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		9,778	9,733	9,873	9,244	9,979	9,322	9,893	0	9,893	0
一般財源（税等）		△29	△2,264	361	△1,254	△531	△2,878	△311	0	△311	0
所要人数（人）	正規職員	0.25	0.25	0.27	0.26	0.27	0.14	0.13	0.00	0.13	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		整備工事請負費 5,251千円 所々修繕料 2,625千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	墓地の整備区画数	区画	目標値	70	70	70	70	70
			実績値	70	70	60		
			達成度(%)	100%	100%	85.7%	%	%
			目標値					
			実績値					
成果指標	墓地の新規貸出区画数	区画	達成度(%)					
			目標値	70	70	70	70	70
			実績値	36	34	17		
			達成度(%)	51.4%	48.6%	24.3%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	墓地の新規区画の公募等の問い合わせや、使用者からの墓地内整備要望が一定数あり、墓地整備事業を継続して実施していくことが必要である。
見直し・改善内容	現状を維持していくとともに、使用者の利便性等が向上するように整備していく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

492 [長期総合計画]		
今福霊園管理運営事業		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	3	生活衛生対策の推進
取組方針	4	斎場、今福霊園の適切な改修、整備

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	墓地費		
	大事業	墓地事業		
	中事業	今福壺園管理運営事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保険総務課 橋爪 俊二 435-1069
事業実施の根拠法令	和歌山市営墓地条例及び同条例施行規則		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	墓地使用者に永代使用権を与えていることから、今福霊園の維持管理を継続して行う。		今福霊園の維持管理運営事業 面積 38,298㎡			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		墓地使用権承継等の手続き 墓地区画の新規貸出 墓地内の整備	墓地使用権承継等の手続き 墓地区画の新規貸出 墓地内の整備	墓地使用権承継等の手続き 墓地区画の新規貸出 墓地内の整備	墓地使用権承継等の手続き 墓地区画の新規貸出 墓地内の整備	墓地使用権承継等の手続き 墓地区画の新規貸出 墓地内の整備

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		33,265	32,155	34,116	32,717	35,086	30,701	34,961	0	34,961	0
伸び率（％）		1.1%	5.3%	2.6%	1.7%	2.8%	△6.2%	△0.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	5,896	5,741	6,228	6,073	6,156	4,364	4,130	0	4,130	0
	正規職員以外	2,203	1,950	1,634	1,521	1,633	1,610	1,678	0	1,678	0
	小計	8,099	7,691	7,862	7,594	7,789	5,974	5,808	0	5,808	0
国庫支出金		0	0	0	1,973	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		26,550	15,975	27,000	15,300	27,000	7,650	27,000	0	27,000	0
一般財源（税等）		6,715	16,180	7,116	15,444	8,086	23,051	7,961	0	7,961	0
所要人数 （人）	正規職員	0.76	0.74	0.80	0.78	0.79	0.56	0.53	0.00	0.53	0.00
	正規職員以外	0.96	0.85	0.72	0.67	0.72	0.71	0.74	0.00	0.74	0.00
主な予算内訳		業務委託料 25,311千円		管理委託料 5,512千円							

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	各種手続き等にかかる周知回数	回	目標値	1	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		
			達成度(%)	200%	100%	100%	%	%
成果指標	承継等の申請受理件数	件	目標値					
			実績値	659	714	635		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	管理の体制は、概ね確立されており、現状維持とする。
見直し・改善内容	墓地使用者の多様なニーズに対し柔軟な対応を実施する。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

345

斎場運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	3	生活衛生対策の推進
取組方針	4	斎場、今福壺園の適切な改修、整備

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	斎場費		
	大事業	斎場事業		
	中事業	斎場運営事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保険総務課 橋爪 俊二 435-1069
事業実施の根拠法令	墓地・埋葬等の法律、和歌山市斎場条例同施行規則			関連課	なし

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	斎場は、人生の終焉を迎える場であることから、斎場到着から収骨にいたる一連の行為を厳かに行えるよう安定的に運営する。		市民生活の衛生保持を図るため、火葬業務を円滑に遂行し、又火葬に伴う付随業務として式場・待合室・霊安室の貸出を行うことで市民サービスに寄与します。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		(火葬件数) 胞衣汚物以外 5,575件 胞衣汚物 68件 (貸出件数) 式場 45件 待合室 1,162件 霊安室 83件	火葬件数 5,480件 胞衣汚物 64件 (貸出件数) 式場 49件 待合室 1,298件 霊安室 75件	火葬件数 5,471件 胞衣汚物 57件 (貸出件数) 式場 68件 待合室 1,324件 霊安室 98件	火葬件数 5,790件 胞衣汚物 69件 (貸出件数) 式場 69件 待合室 1,135件 霊安室 69件 上記件数を見込んでいる。	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		156,092	178,024	183,510	180,929	186,595	172,445	174,815	0	0	0
伸び率（％）		1.9%	13.6%	17.6%	1.6%	1.7%	△4.7%	△6.3%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	10,317	10,317	10,355	10,432	10,442	10,286	10,130	0	0	0
	正規職員以外	1,997	1,997	1,997	1,997	2,001	2,001	1,863	0	0	0
	小計	12,314	12,314	12,352	12,429	12,443	12,287	11,993	0	0	0
国庫支出金		3,234	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		61,986	64,315	66,959	64,064	80,221	75,480	78,530	0	0	0
一般財源（税等）		90,872	113,709	116,551	116,865	106,374	96,965	96,285	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	1.33	1.33	1.33	1.34	1.34	1.32	1.30	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.95	0.95	0.95	0.95	0.95	0.95	0.96	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		業務用燃料費 52,098千円 光熱水費 33,677千円 管理委託料 99,310千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	火葬件数（胞衣汚物を除く）	件	目標値	4,955	5438	5802	5790	
			実績値	5,575	5480	5471		
			達成度(%)	112.5%	100.8%	94.2%	%	%
	貸出件数（式場、待合室、霊安室）	件	目標値	1,292	1,292	1,292	1252	
			実績値	1,290	1,422	1490		
			達成度(%)	99.9%	110.1%	115.3%	%	%
成果指標	火葬執行率（胞衣汚物を除く）	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	112.5	100.8	94.2		
			達成度(%)	112.5%	100.8%	94.2%	%	%
	貸出執行率（式場、待合室、霊安室）	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	99.9	110.1	115.3		
			達成度(%)	99.9%	110.1%	115.3%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	火葬業務及び付随業務としての式場・待合室・霊安室の貸出業務を行うなど、葬送儀礼の重要な部分を担っている。 人生の最終儀礼である火葬等が厳かに滞りなく執行されるように、さらに気を配り、また、御心痛の御遺族のみなさまが少しでも心穏やかに過ごしていただける施設を目指す。
見直し・改善内容	引き続き火葬業務を滞りなく遂行するとともに、各施設の適切な維持管理を行うことにより、市民サービスの向上を目指す。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1111 斎場等施設管理事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	3	生活衛生対策の推進
取組方針	4	斎場、今福壺園の適切な改修、整備

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	斎場費		
	大事業	斎場事業		
	中事業	斎場等施設管理事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保険総務課 橋爪 俊二 435-1069
事業実施の根拠法令	墓地・埋葬等の法律、和歌山市斎場条例同施行規則			関連課	なし

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	斎場業務を円滑に支障なく遂行できるよう維持管理につとめる。		斎場業務を円滑に支障なく業務遂行できるよう維持管理に努める。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		敷地面積 17,972.58㎡ 建築面積 4,798.56㎡ 延床面積 5,678.52㎡ 火葬炉 14基 (大型炉13基・胞衣炉1基) 公害防止設備 電気集塵機 4基等	敷地面積 17,972.58㎡ 建築面積 4,798.56㎡ 延床面積 5,678.52㎡ 火葬炉 14基 (大型炉13基・胞衣炉1基) 公害防止設備 電気集塵機 4基等	敷地面積 17,972.58㎡ 建築面積 4,798.56㎡ 延床面積 5,678.52㎡ 火葬炉 14基 (大型炉13基・胞衣炉1基) 公害防止設備 電気集塵機 4基等	敷地面積 17,972.58㎡ 建築面積 4,798.56㎡ 延床面積 5,678.52㎡ 火葬炉 14基 (大型炉13基・胞衣炉1基) 公害防止設備 電気集塵機 4基等	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		126,279	65,390	84,553	99,650	121,526	143,054	100,443	0	0	0
伸び率（％）		36.4%	△32.7%	△33%	52.4%	43.7%	43.6%	△17.3%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	4,577	4,577	4,594	4,594	4,598	4,598	4,520	0	0	0
	正規職員以外	798	798	799	799	800	800	738	0	0	0
	小計	5,375	5,375	5,393	5,393	5,398	5,398	5,258	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		87,000	34,800	48,600	66,000	79,200	0	59,400	0	0	0
そ の 他		0	812	0	5,370	0	0	10,000	0	0	0
一般財源（税等）		39,279	29,778	35,953	28,280	42,326	143,054	31,043	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.59	0.59	0.59	0.59	0.59	0.59	0.58	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		機械修繕料 10,305千円 管理委託料 13,347千円 維持修繕工事請負費 33,990千円 繰越明許・維持修繕工事請負費 53,570千円									

3 目標及び実績

活動指標	修繕件数（機械修繕、所々修繕）	件	目標値	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
			実績値	18	20	31		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	修繕執行率（機械修繕、所々修繕）	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	開場後３９年が経過し、最新設備であった設備も老朽化しており、修繕箇所も増加している。 今後も引き続き、円滑な業務を行っていくため、日常点検を実施し、問題のある箇所は、早急に改善を行うなど斎場業務が円滑に支障なく、遂行できるよう施設の維持管理を行う。
見直し・改善内容	効果的、効率的な老朽化対策を実施していくことで、斎場の長寿命化を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

467

未熟児養育（療育）医療給付事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	4	保健医療対策の推進
取組方針	1	難病患者への相談支援体制の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	母子衛生費		
	大事業	母子衛生事業		
	中事業	未熟児養育（療育）医療給付事業		

事業種別	継続		関連個別計画	次世代育成支援行動計画 子ども・子育て支援事業計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保健対策課	松岡 信一郎 488-5104
事業実施の根拠法令	母子保健法第20条		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	未熟児の健全な発育発達を支援し、家庭の経済負担の軽減を図ることで福祉の充実を推進する。		身体が発育が未熟なまま生まれた未熟児に対して、健常児が出生時に有する諸機能を得るようにするための新生児集中治療室での入院治療費と入院時食事療養費（保険診療医療費自己負担分）を給付することで、児の健全な発育発達を支援する。 【母子保健法第20条】			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		入院養育を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を行った。	入院養育を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を行った。	入院養育を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を行った。	未熟児養育医療（入院治療費、入院時食事療養費）の給付	未熟児養育医療（入院治療費、入院時食事療養費）の給付

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		15,787	20,766	15,787	17,202	18,180	20,281	19,037	0	19,037	0
伸び率（％）		3.3%	114%	0%	△17.2%	15.2%	17.9%	4.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,172	2,017	1,791	1,791	1,013	1,091	1,091	0	1,091	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,172	2,017	1,791	1,791	1,013	1,091	1,091	0	1,091	0
国庫支出金		6,555	10,056	6,726	4,035	8,019	5,613	8,215	0	8,215	0
県支出金		3,277	5,028	3,363	3,363	4,009	2,806	4,107	0	4,107	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		2,666	2,448	2,325	3,556	2,129	4,261	2,593	0	2,593	0
一般財源（税等）		3,289	3,234	3,373	6,248	4,023	7,601	4,122	0	4,122	0
所要人数 （人）	正規職員	0.28	0.26	0.23	0.23	0.13	0.14	0.14	0.00	0.14	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		医療扶助費 18,167千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	新規給付申請受付件数	件	目標値					
			実績値	50	69	79		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	医療費の給付件数	件	目標値					
			実績値	118	149	183		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	母子保健法に基づく法定の制度であり、かつ、国及び県の負担事業でもあることから、現状の医療給付を継続する。
見直し・改善内容	申請する保護者の負担を軽減するため、引き続きホームページでの様式のダウンロードや郵送での書類の受付を行えるようにする。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

473

骨髄バンク登録事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	4	保健医療対策の推進
取組方針	1	難病患者への相談支援体制の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	保健所費		
	大事業	保健所事業		
	中事業	骨髄バンク登録事業		

事業種別	継続		関連個別計画	地域保健医療計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保健対策課	松岡 信一郎 488-5104
事業実施の根拠法令	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関			関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	骨髄移植等を必要としている患者が、移植をすみやかに受けられる体制を整えるため、ドナー登録者の確保を図る。		骨髄バンクとは（公）日本骨髄バンクが主体となり、骨髄移植等の機会を必要としている白血病等の患者と提供するドナーの橋渡しを担う組織活動である。骨髄移植には、兄弟姉妹間以外の関係では、移植に必要な白血球の型の適合の確率は低いため、骨髄移植を受けられない患者も少なくない。そのため骨髄バンクドナー登録の啓発を行い、登録者の確保を図る。			
事業内容		令和04年度 対象者に対して、骨髄バンク事業の普及啓発を図るとともに、ドナー提供者の拡大を図るため、献血併行型で骨髄バンクドナー登録会を行った。骨髄等提供者への奨励金の交付を行った。	令和05年度 対象者に対して、骨髄バンク事業の普及啓発を図るとともに、ドナー提供者の拡大を図るため、献血併行型で骨髄バンクドナー登録会を行った。骨髄等提供者への奨励金の交付を行った。	令和06年度 対象者に対して、骨髄バンク事業の普及啓発を図るとともに、ドナー提供者の拡大を図るため、献血併行型で骨髄バンクドナー登録会を行った。骨髄等提供者への奨励金の交付を行った。	令和07年度 骨髄バンクの普及啓発 献血併行型骨髄バンクドナー登録会の実施 骨髄等提供者への奨励金の交付	令和08年度 骨髄バンクの普及啓発 献血併行型骨髄バンクドナー登録会の実施 骨髄等提供者への奨励金の交付

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		360	360	360	220	360	80	360	0	360	0
伸び率（％）		△0.6%	62.2%	0%	△38.9%	0%	△63.6%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	621	388	390	390	390	468	390	0	390	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	621	388	390	390	390	468	390	0	390	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		360	360	360	220	360	80	360	0	360	0
所要人数 （人）	正規職員	0.08	0.05	0.05	0.05	0.05	0.06	0.05	0.00	0.05	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償費 350千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	献血併行型骨髄バンクドナー登録会の回数	回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	2	5	5		
			達成度(%)	40%	100%	100%	%	%
成果指標	ドナー登録者数	人	目標値	35	35	35	35	35
			実績値	17	25	15		
			達成度(%)	49%	71%	42%	%	%
	ドナー奨励金交付件数	件	目標値					
			実績値	5	3	1		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○ 達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	骨髄等を提供しやすい環境を整備することで、ドナー登録者の増加につながり、ひいては骨髄等移植を希望する患者が一人でも多く移植を受けることにつながるため事業を継続する必要がある。
見直し・改善内容	年齢到達でドナーを引退する方が今後増加する可能性が高いため、若年層のドナー確保が必要である。引き続き登録会の開催場所や啓発方法を検討し、若年層へ積極的に啓発していく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

493

小児慢性特定疾病事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	4	保健医療対策の推進
取組方針	1	難病患者への相談支援体制の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	母子衛生費		
	大事業	母子衛生事業		
	中事業	小児慢性特定疾病事業		

事業種別	継続		関連個別計画	地域保健医療計画 次世代育成支援行動計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保健対策課	松岡 信一郎 488-5104
事業実施の根拠法令	児童福祉法		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	小児慢性特定疾病児童の健全育成を図るとともに、家庭における医療費負担等の軽減を図ることで、生活支援を図る。		長期にわたる治療による負担は、児童及び家族の身体精神的、社会的、経済的な負担を生じることとなる。良質かつ適切な小児慢性特定疾病医療支援を実施し、また小児慢性特定疾病児童等の健全育成に係る事業を推進する。 【児童福祉法第6条等】			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		医療費の助成を行った。 給付延件数4,563件 個別訪問による療育に関する相談支援を行った。 訪問件数 75件 日常生活用具の給付を行った。 給付件数 3件	医療費の助成を行った。 給付延件数4,595件 個別訪問による療育に関する相談支援を行った。 訪問件数 68件 日常生活用具の給付を行った。 給付件数 5件	医療費の助成を行った。 給付延件数4,621件 個別訪問による療育に関する相談支援を行った。 訪問件数 71件 日常生活用具の給付を行った。 給付件数 7件	医療費の給付 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業の実施 日常生活用具の給付	医療費の給付 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業の実施 日常生活用具の給付

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		104,343	92,248	101,434	109,195	97,933	128,056	136,757	0	136,757	0
伸び率（％）		4.4%	△7.8%	△2.8%	18.4%	△3.5%	17.3%	39.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,516	5,043	4,594	4,438	3,117	3,351	3,195	0	3,195	0
	正規職員以外	1,056	918	1,044	1,158	1,157	1,247	1,315	0	1,315	0
	小計	7,572	5,961	5,638	5,596	4,274	4,598	4,510	0	4,510	0
国庫支出金		51,865	48,940	50,995	50,995	48,691	68,862	68,116	0	68,116	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		52,478	43,308	50,439	58,200	49,242	59,194	68,641	0	68,641	0
所要人数（人）	正規職員	0.84	0.65	0.59	0.57	0.40	0.43	0.41	0.00	0.41	0.00
	正規職員以外	0.46	0.40	0.46	0.51	0.51	0.55	0.58	0.00	0.58	0.00
主な予算内訳		国指定疾患医療費 95,489千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	新規・継続給付申請受付件数	件	目標値					
			実績値	374	376	389		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	訪問相談件数	件	目標値					
			実績値	75	68	71		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	医療費の給付件数	件	目標値					
			実績値	4563	4595	4621		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	児童福祉法に基づく制度であり、国庫負担金対象の事業であることから現状の医療給付を継続する。
見直し・改善内容	申請手続き等において、市民が不安なく申請できるようホームページ等を活用し制度の周知を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

744

難病患者等給付事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	4	保健医療対策の推進
取組方針	1	難病患者への相談支援体制の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	保健所費		
	大事業	保健所事業		
	中事業	難病患者等給付事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市障害者計画・和歌山市障害福祉計画		
事業年度	平成25年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保健対策課	松岡 信一郎 488-5104
事業実施の根拠法令	障害者総合支援法		関連課	障害者支援課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	日常生活用具や補装具を利用することで、在宅生活の自立支援を図る。 。		障害者手帳を取得していない難病患者（対象疾病あり）に対して障害者総合支援法に基づく補装具費の支給及び日常生活用具の給付を行うことで、難病患者の日常生活支援を行う。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		補装具費等を支給した。 補装具費の支給 13件 日常生活用具の給付 5件	補装具費等を支給した。 補装具費の支給 4件 日常生活用具の給付 10件	補装具費等を支給した。 補装具費の支給 8件 日常生活用具の給付 10件	補装具費の支給 日常生活用具の給付	補装具費の支給 日常生活用具の給付

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		971	668	1,135	926	1,135	1,037	1,049	0	1,049	0
伸び率（%）		25.5%	△44.3%	16.9%	38.6%	0%	12%	△7.6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,344	3,026	2,725	2,647	2,104	2,182	2,104	0	2,104	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4,344	3,026	2,725	2,647	2,104	2,182	2,104	0	2,104	0
国庫支出金		475	434	557	550	557	451	514	0	514	0
県支出金		237	302	278	409	278	358	256	0	256	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		259	△68	300	△33	300	228	279	0	279	0
所要人数 （人）	正規職員	0.56	0.39	0.35	0.34	0.27	0.28	0.27	0.00	0.27	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		日常生活用具給付費 681千円 補装具給付費 435千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	日常生活用具申請件数	件	目標値 実績値 達成度(%)	 5 %	 11 %	 11 %	 %	 %
成果指標	補装具費申請件数	件	目標値 実績値 達成度(%)	 13 %	 6 %	 6 %	 %	 %
	日常生活用具給付件数	件	目標値 実績値 達成度(%)	 5 %	 10 %	 10 %	 %	 %
	補装具費支給件数	件	目標値 実績値 達成度(%)	 13 %	 4 %	 8 %	 %	 %

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	難病患者の障害特性から症状に変動があることや寛解と憎悪を繰り返すため、障害者手帳を取得できなくても何らかの障害を有していることが多く、生活に障害をきたしている。 制度開始初年度は相談件数が少なかったが、徐々に関係機関からの相談が多くなり、給付実績が増えている。今後も本制度の周知が広がることや、対象疾病の拡大により、給付件数は増加する見込みである。
見直し・改善内容	今後も必要な支援が届くよう、相談支援事業所や医療機関の地域連携室等との連携を強化し、本制度の周知を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

750		
[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	4	保健医療対策の推進
取組方針	1	難病患者への相談支援体制の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	保健所費		
	大事業	保健所事業		
	中事業	難病患者等各種団体補助事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保健対策課 松岡 信一郎 488-5104
事業実施の根拠法令			関連課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	補助を行うことで、難病患者の福祉の増進を図る。		難病患者の願いは、医療の進歩による治療法の確立と社会生活や在宅生活の安定のための福祉施策の充実である。そのための患者会活動は重要であるが、難病を抱えながらの活動は色々な困難があるのが現状である。難病の治療に関する情報交換や患者、家族の福祉の増進を図る家族会の活動を支援するために補助を行う。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		難病の治療に関する情報交換や会員相互の親睦を深める事業を行う団体に対し、補助金を交付した。 和歌山市難病患者・家族交流会42,000円	難病の治療に関する情報交換や会員相互の親睦を深める事業を行う団体に対し、補助金を交付した。 和歌山市難病患者・家族交流会42,000円	難病の治療に関する情報交換や会員相互の親睦を深める事業を行う団体に対し、補助金を交付した。 和歌山市難病患者・家族交流会42,000円	患者・家族会活動に対して補助を行う。	患者・家族会活動に対して補助を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		42	42	42	42	42	42	42	0	42	0
伸び率(%)		0%	40%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	233	233	156	156	234	234	234	0	234	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	233	233	156	156	234	234	234	0	234	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)		42	42	42	42	42	42	42	0	42	0
所要人数(人)	正規職員	0.03	0.03	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03	0.00	0.03	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		保健所事業補助金 42千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	団体へ補助金交付回数	回	目標値					
成果指標	補助団体が実施するイベントの参加者数	人	実績値	1	1	1		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
成果指標	補助団体が実施するイベントの参加者数	人	達成度(%)	68%	68%	70%	%	%
			目標値	100	100	100		
			実績値	68	68	70		
			達成度(%)	68%	68%	70%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	団体として今後も活動を継続する意向があるため補助事業も継続していく。
見直し・改善内容	電話連絡に加え、ホームページやメールを利用するなど活動方法の検討を促すとともに、事業内容の充実を図るため、補助事業者に対して連絡調整を引き続き行っていく。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

831		
[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	4	保健医療対策の推進
取組方針	1	難病患者への相談支援体制の充実

事業区分	事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
		その他			
	事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
		その他			
	会計・ 予算区分	会計	一般会計		
		款	衛生費		
		項	保健衛生費		
		目	保健所費		
		大事業	保健所事業		
		中事業	特定医療費等関係事業		

事業種別	継続		関連個別計画	地域保健医療計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保健対策課	松岡 信一郎 488-5104
事業実施の根拠法令	難病の患者に対する医療等に関する法律		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	難病患者（疾病は国の指定あり）に医療費助成（県）を行うことで、経済的負担の軽減を図る。		長期療養による医療費の経済的な負担が大きい難病患者を支援するため、県が医療費の助成を行っている。患者の利便性を考慮し、各保健所が申請受理等の窓口業務を行っている。和歌山県から事務の移譲を受け、市民からの問い合わせや申請受付業務に当たっている。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		患者からの申請書の受付及び進達並びに県から交付される受給者証の送付事務等を行った。 申請数：新規 531件 継続 3,280件	患者からの申請書の受付及び進達並びに県から交付される受給者証の送付事務等を行った。 申請数：新規 600件 継続 3,407件	患者からの申請書の受付及び進達並びに県から交付される受給者証の送付事務等を行った。 申請数：新規 572件 継続 3,470件	事業に係る各種申請書の受付および進達並びに医療受給者証の発送	事業に係る各種申請書の受付および進達並びに医療受給者証の発送

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		571	546	564	548	601	598	678	0	678	0
伸び率（％）		5%	△5.4%	△1.2%	0.4%	6.6%	9.1%	12.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	11,481	10,085	9,109	8,875	8,338	8,416	8,104	0	8,104	0
	正規職員以外	1,926	3,651	3,464	4,252	4,989	4,378	4,597	0	4,597	0
	小計	13,407	13,736	12,573	13,127	13,327	12,794	12,701	0	12,701	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		531	569	456	549	402	553	389	0	389	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		3	3	6	6	7	0	8	0	8	0
一般財源（税等）		37	△26	102	△7	192	45	281	0	281	0
所要人数 （人）	正規職員	1.48	1.30	1.17	1.14	1.07	1.08	1.04	0.00	1.04	0.00
	正規職員以外	0.96	1.85	1.73	2.13	2.50	2.18	2.29	0.00	2.29	0.00
主な予算内訳		印刷製本費173千円 通信運搬費280千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	更新申請案内配布数	件	目標値					
			実績値	3355	3435	3636		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	新規申請受付件数	件	目標値					
			実績値	531	600	572		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	特定医療費（指定難病）受給者数	人	目標値					
			実績値	3356	3453	3640		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	難病法に基づく事業であり、和歌山県から事務の移譲を受けているため現状維持とする。
見直し・改善内容	指定難病更新受付は郵送による受付も行い、それにより窓口の混雑は緩和されスムーズに受付を行うことができた。また、更新申請希望者の待ち時間を減らすなど効率的に事務を行える方法がないか引き続き検討する。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

861 原子爆弾被爆者に対する援護事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	4	保健医療対策の推進
取組方針	1	難病患者への相談支援体制の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	保健所費		
	大事業	保健所事業		
	中事業	原子爆弾被爆者に対する援護事業		

事業種別	継続		関連個別計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保健対策課 松岡 信一郎 488-5104
事業実施の根拠法令	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律		関連課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	被爆された方に対する生活の質の向上、医療の確保を目的とする。		原子爆弾により被ばくされた方に対する生活の質の向上、医療を確保等援護対策を行うため、関係する申請の受理進達を行う。		
事業内容		令和04年度 原爆被爆者、指定医療機関等からの申請書、届出書等の受付及び進達等を行った。	令和05年度 原爆被爆者、指定医療機関等からの申請書、届出書等の受付及び進達等を行った。	令和06年度 原爆被爆者、指定医療機関等からの申請書、届出書等の受付及び進達等を行った。	令和07年度 申請書の受付、進達事務
					令和08年度 申請書の受付、進達事務

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		15	15	14	14	13	13	15	0	15	0
伸び率（％）		0%	0%	△6. 7%	△6. 7%	△7. 1%	△7. 1%	15. 4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	621	388	390	390	390	468	390	0	390	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	621	388	390	390	390	468	390	0	390	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		15	14	14	14	13	13	15	0	15	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0. 08	0. 05	0. 05	0. 05	0. 05	0. 06	0. 05	0. 00	0. 05	0. 00
	正規職員以外	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
主な予算内訳		消耗品費 13千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	申請等受付件数	件	目標値					
			実績値	75	51	60		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	県において処理をされた件数	件	目標値					
			実績値	75	51	60		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある	○ できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	原子爆弾の投下から80年が経過しようとし、被爆者健康手帳所持者数は毎年減少しているが、被爆された方の生活の質の向上、医療の確保のため事業を継続する必要がある、和歌山県から委託を受け実施する事業である。
見直し・改善内容	和歌山県における事務処理が速やかに行われるよう県との連携を一層密にして事務を行う。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

970 難病患者地域支援対策推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	4	保健医療対策の推進
取組方針	1	難病患者への相談支援体制の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	保健所費		
	大事業	保健所事業		
	中事業	難病患者地域支援対策推進事業		

事業種別	継続		関連個別計画	地域保健医療計画 障害者計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保健対策課	松岡 信一郎 488-5104
事業実施の根拠法令	難病特別対策推進事業実施要綱		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	難病患者の在宅療養の適切な支援を行い、安定した生活の確保と生活の質の向上を図ることを目的とする。		難病患者の在宅療養の適切な支援を行い、安定した生活の確保と生活の質の向上を目的とし、患者、家族に対して専門的な知識の普及を行う。また、災害時の支援体制を整備する。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		難病患者を対象に医療相談会、訪問相談を実施した。 また、在宅人工呼吸器使用者の災害時個別支援計画の策定・評価をすすめるとともに、難病対策地域支援連絡会議を開催した。	難病患者を対象に医療相談会、訪問相談を実施した。 また、在宅人工呼吸器使用者の災害時個別支援計画の策定・評価をすすめるとともに、難病対策地域支援連絡会議を開催した。	難病患者を対象に医療相談会、訪問相談を実施した。 また、在宅人工呼吸器使用者の災害時個別支援計画の策定・評価をすすめるとともに、難病対策地域支援連絡会議を開催した。	難病患者を対象に医療相談会、訪問相談を実施した。 また、在宅人工呼吸器使用者の災害時個別支援計画の策定・評価をすすめるとともに、難病対策地域支援連絡会議を開催した。	難病患者を対象に医療相談会、訪問相談を実施した。 また、在宅人工呼吸器使用者の災害時個別支援計画の策定・評価をすすめるとともに、難病対策地域支援連絡会議を開催した。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		188	213	150	122	137	126	129	0	129	0
伸び率（％）		△3.1%	119.6%	△20.2%	△42.7%	△8.7%	3.3%	△5.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,516	5,043	4,594	4,438	3,117	3,351	3,195	0	3,195	0
	正規職員以外	574	505	568	636	635	681	726	0	726	0
	小計	7,090	5,548	5,162	5,074	3,752	4,032	3,921	0	3,921	0
国庫支出金		92	107	75	59	67	67	63	0	63	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		96	106	75	63	70	59	66	0	66	0
所要人数 （人）	正規職員	0.84	0.65	0.59	0.57	0.40	0.43	0.41	0.00	0.41	0.00
	正規職員以外	0.25	0.22	0.25	0.28	0.28	0.30	0.32	0.00	0.32	0.00
主な予算内訳		報償金 70千円 消耗品費 32千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	医療相談会の開催回数	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	災害時個別支援計画作成に係る患者・関係者等への訪問回数	回	目標値					
			実績値	6	15	9		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	個別支援計画の作成数	件	目標値					
			実績値	11	15	16		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	難病患者延べ訪問件数	件	目標値					
			実績値	42	40	29		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	難病法に基づく医療費助成の対象疾病が348疾病に、障害福祉サービスの給付対象疾病が376疾病にそれぞれ拡大された。訪問対象とすべき疾病の増加により、支援対象者も増加したため、ニーズに対応するためには訪問を充実させていく必要がある。 災害時支援として、とりわけ緊急性・特殊性の高い人工呼吸器使用者に対する個別支援計画の策定を進め、支援計画をより実効性の高いものにすることが重要である。
見直し・改善内容	在宅人工呼吸器使用者の災害時個別支援計画については、毎年、見直しを行い、より実効性の高い計画にする。 医療相談会については、引き続き行っていく。 訪問相談については、引き続き感染予防に留意しながら行う。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1008
[長期総合計画]

育成医療費給付事業

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	4	保健医療対策の推進
取組方針	1	難病患者への相談支援体制の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	母子衛生費		
	大事業	母子衛生事業		
	中事業	育成医療費給付事業		

事業種別	継続		関連個別計画	次世代育成支援行動計画 子ども・子育て支援事業計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保健対策課	松岡 信一郎 488-5104
事業実施の根拠法令	障害者総合支援法第52条		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	高額になる手術費用を負担することで、必要な治療が行われ、児童の身体障害を防ぎ、また家庭の経済的負担を軽減を図ることで福祉の増進をすすめる。		18歳未満の児童で身体に障害（一部先天性に限る）があり、その病気を放置すると、将来において身体に障害を残すと認められる場合、手術等を行うことにより、確実な治療効果が期待できるものを対象に、日常生活能力を回復、向上、もしくは獲得させることを目的として行う手術等の医療費を給付する。【障害者総合支援法第52条】			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		身体に障害のある児童に対しての医療給付申請事務・医療受給者証の交付事務を行った。	身体に障害のある児童に対しての医療給付申請事務・医療受給者証の交付事務を行った。	身体に障害のある児童に対しての医療給付申請事務・医療受給者証の交付事務を行った。	育成医療費の給付	育成医療費の給付

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		4,091	5,093	3,271	5,554	3,271	3,089	3,482	0	3,482	0
伸び率（％）		△27.6%	△25.2%	△20%	9.1%	0%	△44.4%	6.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,172	2,017	1,791	1,791	1,013	1,091	1,091	0	1,091	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,172	2,017	1,791	1,791	1,013	1,091	1,091	0	1,091	0
国庫支出金		2,034	2,034	1,626	1,626	1,626	1,626	1,731	0	1,731	0
県支出金		1,017	1,017	813	1,365	813	813	865	0	865	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,040	2,042	832	2,563	832	650	886	0	886	0
所要人数（人）	正規職員	0.28	0.26	0.23	0.23	0.13	0.14	0.14	0.00	0.14	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		医療扶助費 3,252千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	受付件数	件	目標値					
			実績値	49	62	45		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	医療費の給付件数	件	目標値					
			実績値	233	260	193		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	障害者総合支援法に基づく法定の制度であり、かつ、国及び県の補助事業でもあることから、現状の医療費支給を継続する。
見直し・改善内容	市内の主な指定医療機関との連携を密にして保護者の利便性の向上を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1055

予防接種事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	4	保健医療対策の推進
取組方針	2	予防接種率の向上と安全な接種体制の構築

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	予防対策費		
	大事業	予防対策事業		
	中事業	予防接種事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市地域保健医療計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保健対策課	松岡 信一郎 488-5104
事業実施の根拠法令	予防接種法		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	予防接種により感染症の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。また、予防接種による健康被害者の救済を図る。		・子どもの定期予防接種の実施 ・高齢者の定期予防接種の実施 ・予防接種による健康被害者への救済給付の実施 ・風しん予防対策事業の実施（抗体検査・予防接種） ・HPVワクチンキャッチアップ接種の延長実施 ・帯状疱疹定期予防接種の実施			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		・医療機関委託による定期予防接種の実施 ・健康被害者に対して医療手当や障害年金等を給付 ・風しんの抗体検査及び予防接種の助成	・医療機関委託による定期予防接種の実施 ・健康被害者に対して医療手当や障害年金等を給付 ・風しんの抗体検査及び予防接種の助成	・医療機関委託による定期予防接種の実施 ・健康被害者に対して医療手当や障害年金等を給付 ・風しんの抗体検査及び予防接種の助成	・医療機関委託による定期予防接種の実施 ・健康被害者に対して医療手当や障害年金等を給付 ・風しんの抗体検査及び予防接種の助成 ・帯状疱疹予防接種の実施	・医療機関委託による定期予防接種の実施 ・健康被害者に対して医療手当や障害年金等を給付 ・風しんの抗体検査及び予防接種の助成 ・帯状疱疹予防接種の実施

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,333,140	1,043,497	1,238,227	1,075,570	1,142,066	1,130,316	1,087,094	0	1,087,094	0
伸び率（％）		23.5%	△1.1%	△7.1%	3.1%	△7.8%	5.1%	△4.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	17,376	17,143	15,493	18,607	23,922	27,662	26,649	0	26,649	0
	正規職員以外	3,701	3,215	3,136	3,774	4,332	3,919	4,078	0	4,078	0
	小計	21,077	20,358	18,629	22,381	28,254	31,581	30,727	0	30,727	0
国庫支出金		10,056	10,116	7,205	6,386	7,325	6,907	4,168	0	4,168	0
県支出金		6,992	7,002	7,134	6,898	7,138	7,063	7,473	0	7,473	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		5	33	9	9	13	0	115	0	115	0
一般財源（税等）		1,316,087	1,026,346	1,223,879	1,062,277	1,127,590	1,116,346	1,075,338	0	1,075,338	0
所要人数 （人）	正規職員	2.24	2.21	1.99	2.39	3.07	3.55	3.42	0.00	3.42	0.00
	正規職員以外	1.79	1.59	1.53	1.85	2.13	1.91	1.99	0.00	1.99	0.00
主な予算内訳		予防接種委託料1,165,966千円、検査分析委託料 10,136千円 ・【12月補正予算額（合計）153千円】									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	子どもの定期予防接種勧奨等啓発活動の種類	種類	目標値					
			実績値	8	8	8		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	子どもの定期予防接種の接種率（接種者数／接種対象者数）	%	目標値	98	98	98		
			実績値	98.9	96.1	97.3		
			達成度(%)	100.9%	98.1%	99.3%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	ヒトパピローマウイルスワクチンについて、積極的勧奨を再開し、対象者に個別通知にて、有効性及び安全性等について、情報提供するとともに、接種体制や相談支援体制の確立を実施した。また、令和7年度までの3年間の時限措置で、積極的勧奨差控えにより接種機会を逃がした方に対するキャッチアップ接種を実施した。 風しん抗体検査未受験者に受診勧奨を行った。
見直し・改善内容	ヒトパピローマウイルスワクチンについて、令和5年度から9価ワクチンが定期接種化されたため、有効性及び安全性等について情報提供するとともに、接種体制や相談支援体制を確立する。勧奨差し控えのため、定期接種の機会を逃した方に対するキャッチアップ接種が対象を限定して1年延長することが決定したため、引き続き周知を行う。 造血幹細胞移植等にて、移植前に定期接種で得られた免疫が低下又は消失し、医師に再接種が必要と判断された方に対し、再接種費用の助成を実施する。 麻しんに関する特定感染症予防指針に基づき、麻しん風しん予防接種の接種率が95%以上を維持できるよう引き続き、予防接種率向上のため知識の普及啓発を実施するほか、周知にも努めた。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

23111

新型コロナウイルスワクチン接種事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	4	保健医療対策の推進
取組方針	2	予防接種率の向上と安全な接種体制の構築

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	予防対策費		
	大事業	予防対策事業		
	中事業	新型コロナウイルスワクチン接種事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	～	担当課・担当課長・Tel	保健対策課	松岡 信一郎	488-5118
事業実施の根拠法令		関連課			

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	新型コロナウイルスワクチンの接種を実施することにより、市民の安心安全な生活を取り戻す。		新型コロナウイルス感染症に係るワクチンについて、接種を希望する市民への円滑な接種を実施するため、引き続き取り組んでいくものである。ワクチン接種が進むことは、当該感染症の蔓延予防となり、市民全体がコロナ禍前の日常生活を取り戻す契機となるため、国、県及び市が協力し、一丸となって円滑な接種を実施していくものである。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
			新型コロナワクチン接種を希望する市民への円滑な接種を実施するため、引き続き必要な体制の確保に取り組む。	新型コロナワクチン接種を希望する市民への円滑な接種を実施するため、引き続き必要な体制の確保に取り組む。	令和6年度から定期予防接種に移行したため、予防接種事業として実施していく。	

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		0	0	53,251	835,124	2,374	403,229	293,499	0	0	0
伸び率（％）		0%	0%	0%	0%	△95.5%	△51.7%	12,263.1%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	61,421	0	0	0	2,229	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	33	0	14	0	184,210	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	△8,203	835,124	2,360	403,229	107,060	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳											

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70～90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	
見直し・改善内容	

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

346		結核医療扶助事業
[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	4	保健医療対策の推進
取組方針	3	結核予防とまん延防止対策の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
	事業区分(2)	自治事務	法定受託事務	
		会計・ 予算区分	会計	一般会計
			款	衛生費
			項	保健衛生費
			目	結核予防費
			大事業	結核予防事業
			中事業	結核医療扶助事業

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市地域保健医療計画		
事業年度	無し ～ 無し		担当課・担当課長・Tel	保健対策課	松岡 信一郎	488-5104
事業実施の根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関す		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	結核患者が公費の負担を受け、適切な医療を受けることができる状態にする。		結核患者の治療に要する医療費を負担。健康保険を優先し、残りを公費と自己負担で支払う。 ・ 37条（入院）：医療費全額を健康保険と公費で負担。自己負担額は市町村民税の所得割額が564,000円を超える者は2万円。 ・ 37条の2（通院）：対象となる医療費の95%を健康保険と公費で負担。自己負担額は医療費の5%			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		結核患者が医療機関で受けた結核にかかる医療費の公費負担分について、審査及び支払事務を国保連合会等へ委託し医療費と手数料を支払う。	結核患者が医療機関で受けた結核にかかる医療費の公費負担分について、審査及び支払事務を国保連合会等へ委託し医療費と手数料を支払う。	結核患者が医療機関で受けた結核にかかる医療費の公費負担分について、審査及び支払事務を国保連合会等へ委託し医療費と手数料を支払う。	結核患者が医療機関で受けた結核にかかる医療費の公費負担分について、審査及び支払事務を国保連合会等へ委託し医療費と手数料を支払う。	結核患者が医療機関で受けた結核にかかる医療費の公費負担分について、審査及び支払事務を国保連合会等へ委託し医療費と手数料を支払う。

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		12,376	9,603	9,408	11,207	7,753	9,101	5,269	0	5,269	0
伸び率（%）		△21.2%	27.5%	△24%	16.7%	△17.6%	△18.8%	△32%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,638	2,250	2,025	1,947	2,104	2,650	2,572	0	2,572	0
	正規職員以外	0	0	147	1,899	2,444	0	0	0	0	0
	小計	2,638	2,250	2,172	3,846	4,548	2,650	2,572	0	2,572	0
国庫支出金		8,912	8,913	6,707	6,662	5,524	5,524	3,696	0	3,696	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	770	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		3,464	△80	2,701	4,545	2,229	3,577	1,573	0	1,573	0
所要人数（人）	正規職員	0.34	0.29	0.26	0.25	0.27	0.34	0.33	0.00	0.33	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.19	0.38	0.48	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		医療扶助費 9,295千円、医療費給付事務委託料 65千円 【2月補正額（合計）4,520千円】医療扶助費△2,395千円、国庫支出金返還金6,915千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	３７条の２申請件数	件	目標値					
			実績値	69	47	50		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	３７条申請件数	件	目標値					
			実績値	34	24	30		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	肺結核患者の治療失敗、脱落率	%	目標値	0	0	0	0	
			実績値	0	1	0		
			達成度(%)	100%	99%	%	%	%
	潜在性結核感染症治療開始者のうち治療を完了した割合	%	目標値	95	95	95	95	
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	105.3%	105.3%	105.3%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	感染症診査協議会において、入院期間や費用負担等に関し必要な事項を審議するとともに、医療機関や支払い代行機関等関係機関と連携し、適正な医療、公費負担となるように実施しており、現状のまま維持継続する。
見直し・改善内容	感染症診査協議会において適正医療の徹底に努める。 確実な治療のために服薬支援を強化し、治療成功率の向上を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

381

特定感染症予防事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	4	保健医療対策の推進
取組方針	3	結核予防とまん延防止対策の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	予防対策費		
	大事業	予防対策事業		
	中事業	特定感染症予防事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市地域保健医療計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保健対策課	松岡 信一郎 488-5104
事業実施の根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関す		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	特定感染症を早期発見・早期治療することにより、重症化を予防するとともに、感染の予防及びまん延の防止を図る。		・性感染症の検査及び相談の実施 ・肝炎ウイルス検査及び相談の実施 ・特定感染症予防の普及啓発の実施 ・肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業の実施			
事業内容		令和04年度 ・性感染症検査及び相談 ・肝炎ウイルス検査及び相談 、陽性者の把握、未受診者への受診勧奨	令和05年度 ・性感染症検査及び相談 ・肝炎ウイルス検査及び相談 、陽性者の把握、未受診者への受診勧奨	令和06年度 ・性感染症検査及び相談 ・肝炎ウイルス検査及び相談 、陽性者の把握、未受診者への受診勧奨	令和07年度 ・性感染症検査及び相談 ・肝炎ウイルス検査及び相談 、陽性者の把握、未受診者への受診勧奨	令和08年度 ・性感染症検査及び相談 ・肝炎ウイルス検査及び相談 、陽性者の把握、未受診者への受診勧奨

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,686	1,678	1,637	1,687	1,660	1,336	1,560	0	1,560	0
伸び率（％）		0%	14.1%	△2.9%	0.5%	1.4%	△20.8%	△6%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,491	2,793	2,570	2,492	2,884	3,974	3,819	0	3,819	0
	正規職員以外	1,682	1,914	1,842	2,238	2,595	2,311	2,453	0	2,453	0
	小計	5,173	4,707	4,412	4,730	5,479	6,285	6,272	0	6,272	0
国庫支出金		998	998	962	964	949	950	879	0	879	0
県支出金		47	39	45	41	42	50	49	0	49	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		641	641	630	682	669	336	632	0	632	0
所要人数 （人）	正規職員	0.45	0.36	0.33	0.32	0.37	0.51	0.49	0.00	0.49	0.00
	正規職員以外	0.83	0.96	0.91	1.11	1.29	1.14	1.21	0.00	1.21	0.00
主な予算内訳		検査分析委託料907千円、手数料575千円 【2月補正額431千円】国庫支出金返還金									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	検査・相談の啓発の種類	種類	目標値					
			実績値	8	8	8		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	受検者数（性感染症検査）	件	目標値	250	250	250		
			実績値	155	189	160		
			達成度(%)	62.0%	75.6%	64%	%	%
	受検者数（肝炎検査）	件	目標値	300	300	300		
			実績値	123	125	106		
			達成度(%)	41.0%	41.7%	35.3%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○ 達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	梅毒届出件数が増加傾向にあり、全国的にも若い世代を中心に増加している。定点報告における性器クラミジア感染症の届出件数も増加しており、20代の届出件数が多い。若年層への性感染症予防のため普及啓発が必要である。
見直し・改善内容	感染の予防及びまん延防止のため、様々な媒体を活用し、性感染症や予防についての正しい知識の普及啓発を行うとともに、検査の実施件数を増加させる。また、医療機関等の関係機関と連携しながら、感染症の早期発見、早期治療につなげる。高校への出前講座の実施やSNS・ミニコミ紙など様々な媒体等を活用し、若年層に対する啓発の強化を実施する。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

584

エイズ予防事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	4	保健医療対策の推進
取組方針	3	結核予防とまん延防止対策の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	予防対策費		
	大事業	予防対策事業		
	中事業	エイズ予防事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市地域保健医療計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保健対策課	松岡 信一郎 488-5104
事業実施の根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関す		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	エイズの正しい知識の普及及びH I V感染症を早期発見・早期治療することにより、感染の予防及びまん延の防止を図る。		・ H I V抗体検査及び相談の実施 ・ エイズやH I V感染症について、正しい知識の普及啓発を実施			
事業内容		令和04年度 ・ 保健所でのH I V抗体検査（無料匿名）及び相談 ・ 高校等での出前講座 ・ 広報誌等による知識の普及啓発 ・ 路線バス内に啓発ポスター掲示 ・ 講演会の開催	令和05年度 ・ 保健所でのH I V抗体検査（無料匿名）及び相談 ・ 高校等での出前講座、大学や高校のイベントでのブース設置、広報誌等による知識の普及啓発	令和06年度 ・ 保健所でのH I V抗体検査（無料匿名）及び相談 ・ 高校等での出前講座、大学や高校のイベントでのブース設置、広報誌等による知識の普及啓発	令和07年度 ・ 保健所でのH I V抗体検査（無料匿名）及び相談 ・ 高校等での出前講座、大学や高校のイベントでのブース設置、広報誌等による知識の普及啓発	令和08年度 ・ 保健所でのH I V抗体検査（無料匿名）及び相談 ・ 高校等での出前講座、大学や高校のイベントでのブース設置、広報誌等による知識の普及啓発

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,965	1,660	1,914	1,777	1,921	1,835	2,181	0	2,181	0
伸び率（%）		0.1%	9.2%	△2.6%	7%	0.4%	3.3%	13.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,051	8,068	7,318	7,085	6,624	7,948	7,637	0	7,637	0
	正規職員以外	184	115	137	137	159	159	159	0	159	0
	小計	6,235	8,183	7,455	7,222	6,783	8,107	7,796	0	7,796	0
国庫支出金		980	979	954	954	957	957	1,087	0	1,087	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		985	681	960	823	964	878	1,094	0	1,094	0
所要人数（人）	正規職員	0.78	1.04	0.94	0.91	0.85	1.02	0.98	0.00	0.98	0.00
	正規職員以外	0.08	0.05	0.06	0.06	0.07	0.07	0.07	0.00	0.07	0.00
主な予算内訳		報償金1,156千円、手数料 270千円 【2月補正予算額△54千円】管外出張旅費△58千円、国庫支出金返還金4千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	検査・相談の啓発の種類	種類	目標値					
			実績値	11	11	11		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	受検者数（HIV抗体検査）	件	目標値	300	300	300		
			実績値	159	192	164		
			達成度(%)	53.0%	64.0%	54.7%	%	%
	相談数	件	目標値	100	100	100		
			実績値	45	98	91		
			達成度(%)	45%	98%	91%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○ 達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	高校での出前講座を実施し、若い世代への正しい知識の普及啓発の必要性を改めて感じた。 世界エイズデーに際し、ショッピングモールにてイベントを開催、パンフレットの配布やクイズ等を実施し、若年層を中心に、エイズについて関心をもち、理解を深める機会となるよう普及啓発を実施した。 また、リモートによる思春期の性教育に関する講演会を開催し、思春期の性に関連する人との付き合い方や近年感染者数が増えている梅毒についても講義いただき、正しい知識の普及とともに、理解を深める機会とした。 市民ギャラリーやライトアップ事業などを活用し、市民啓発に努めた。
見直し・改善内容	引き続きイベント等を開催し、若年層に対する普及啓発の充実を図る。 様々な媒体を利用し、正しい知識の普及とエイズに対する理解を深める機会を提供する。 感染予防のため、検査の実施についての啓発を強化する。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

633

結核予防関係事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	4	保健医療対策の推進
取組方針	3	結核予防とまん延防止対策の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	結核予防費		
	大事業	結核予防事業		
	中事業	結核予防関係事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市地域保健医療計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保健対策課	松岡 信一郎 488-5104
事業実施の根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関す		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	結核患者の適切な医療の普及と結核の予防及びまん延防止を図る。		- 結核患者が適正な医療を受け、確実に治癒するための支援を行う。 - 結核患者の接触者については、感染や発病の予防及び早期発見のための疫学調査と健康診断を行う。 - 定期健康診断の実施、施設等の健康診断費用の補助 - 早期発見・早期治療に結び付けるため知識の普及啓発、研修会の実施			
事業内容		令和04年度 ・結核患者の服薬支援・管理 検診、接触者の健診 ・結核定期健康診断（6 5 歳以上の市民）、施設等への健康診断費用の補助、結核予防啓発 ・結核指定医療機関対象の研修会の実施	令和05年度 ・結核患者の服薬支援・管理 検診、接触者の健診 ・結核定期健康診断（6 5 歳以上の市民）、施設等への健康診断費用の補助、結核予防啓発	令和06年度 ・結核患者の服薬支援・管理 検診、接触者の健診 ・結核定期健康診断（6 5 歳以上の市民）、施設等への健康診断費用の補助、結核予防啓発	令和07年度 ・結核患者の服薬支援・管理 検診、接触者の健診 ・結核定期健康診断（6 5 歳以上の市民）、施設等への健康診断費用の補助、結核予防啓発	令和08年度 ・結核患者の服薬支援・管理 検診、接触者の健診 ・結核定期健康診断（6 5 歳以上の市民）、施設等への健康診断費用の補助、結核予防啓発

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		9,603	7,697	9,306	9,351	9,249	8,035	9,182	0	9,182	0
伸び率（％）		0%	△10.8%	△3.1%	21.5%	△0.6%	△14.1%	△0.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	31,261	22,186	20,086	15,960	18,701	20,338	19,636	0	19,636	0
	正規職員以外	1,905	2,019	4,611	5,417	4,984	2,721	2,857	0	2,857	0
	小計	33,166	24,205	24,697	21,377	23,685	23,059	22,493	0	22,493	0
国庫支出金		2,646	2,416	2,230	1,818	5,505	1,795	5,844	0	5,844	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		7	10	13	17	19	17	21	0	21	0
一般財源（税等）		6,950	5,271	7,063	7,516	3,725	6,223	3,317	0	3,317	0
所要人数 （人）	正規職員	4.03	2.86	2.58	2.05	2.40	2.61	2.52	0.00	2.52	0.00
	正規職員以外	0.83	0.88	1.76	1.69	1.60	1.20	1.26	0.00	1.26	0.00
主な予算内訳		検診委託料 1,998千円、管理・家族検診委託料 1,987千円 【12月補正額（合計）182千円】会計年度任用職員関係									

3 目標及び実績

指標名			単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	接触者健診受診率	%	目標値	100	100	100			
			実績値	99.7	99.7	99.7			
			達成度(%)	99.7%	99.7%	99.7%	%	%	
	DOTS実施率	%	目標値	100	100	100			
			実績値	100	100	100			
			達成度(%)	100%	100%	%	%	%	
成果指標	結核罹患率（人口10万対）	人口10万対	目標値	12.8	12.0	11.2			
			実績値	11.1	6.0	10.72			
			達成度(%)	%	%	%	%	%	
				目標値					
				実績値					
				達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	全国的に高齢者の発生が多く、本市においても、令和4年は65歳以上が全体の8割以上を占め、80歳以上が6割以上となっている。 結核の早期発見、早期治療を目的に、結核指定医療機関を対象に研修会を実施した。また、高齢者施設、医療機関等に対し、本市の結核の現状について、情報共有を行うとともに、早期発見、早期治療につなげられるよう啓発を実施した。 罹患率の高い高齢者に対し、高齢者肺炎球菌予防接種の案内に、結核についての情報、胸部レントゲンが受けられる住民健診のお知らせを同封し、個別通知にて啓発を実施した。 患者に対し、訪問等による服薬確認等の支援を実施し、確実な服薬につなげた。 コロナ後、罹患率はコロナ前の状況になりつつある。今後の発生状況を注視しながら維持継続する。
見直し・改善内容	高齢者の健康診断の勧奨を強化するため、住民健診の時期に合わせた地区回覧等の啓発方法を検討し、早期発見につなげる。また、高齢者施設を対象とした研修会を実施し、患者の早期発見、早期受診につなげるとともに、連携を強化し、患者の服薬支援体制の充実を図る。 患者の治療を確実にを行うことを目的とした服薬支援の強化を図る。 発病予防、早期発見を目的に、接触者健診の受診率の向上を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

394

精神保健関係事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	4	保健医療対策の推進
取組方針	4	精神保健対策の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	保健所費		
	大事業	保健所事業		
	中事業	精神保健関係事業		

事業種別	継続		関連個別計画	地域保健医療計画		
事業年度	無し ～ 無し		担当課・担当課長・Tel	保健対策課	松岡 信一郎	488-5104
事業実施の根拠法令	精神保健福祉法		関連課	障害者支援課		

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	市民の精神保健福祉に関する理解の促進と、精神障害者福祉の向上を図る。		精神疾患の早期発見、早期治療を促進するとともに、精神障害のある方やその家族等への相談支援を行い、精神障害者福祉の向上を図る。また精神疾患に対する偏見をなくし、さらに市民のこころの健康の保持向上を図るための普及啓発を行う。			
事業内容		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		精神保健相談業務、受診援助業務、障害者手帳や自立支援医療重心医療等申請に関する進達業務を実施し、精神保健及び精神障害者福祉の向上を図った。	精神保健相談業務、受診援助業務、障害者手帳や自立支援医療重心医療等申請に関する進達業務の実施し、精神保健及び精神障害者福祉の向上を図った。	精神保健相談業務、受診援助業務、障害者手帳や自立支援医療重心医療等申請に関する進達業務を実施し、精神保健及び精神障害者福祉の向上を図った。	精神保健相談業務、受診援助業務、障害者手帳や自立支援医療重心医療等申請に関する進達業務	精神保健相談業務、受診援助業務、障害者手帳や自立支援医療重心医療等申請に関する進達業務

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		13,136	13,013	17,675	16,692	16,911	16,436	17,652	0	17,652	0
伸び率（％）		0.6%	2.3%	34.6%	28.3%	△4.3%	△1.5%	4.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	39,484	43,440	39,159	23,900	31,168	36,233	38,883	0	38,883	0
	正規職員以外	6,374	10,640	11,196	11,922	7,187	7,731	8,116	0	8,116	0
	小計	45,858	54,080	50,355	35,822	38,355	43,964	46,999	0	46,999	0
国庫支出金		2,094	2,093	3,807	3,807	3,921	3,936	4,201	0	4,201	0
県支出金		897	1,137	993	1,151	1,193	1,249	1,213	0	1,213	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		12	16	12	25	38	28	38	0	38	0
一般財源（税等）		10,133	9,767	12,863	11,709	11,759	11,223	12,200	0	12,200	0
所要人数 （人）	正規職員	5.09	5.60	5.03	3.07	4.00	4.65	4.99	0.00	4.99	0.00
	正規職員以外	3.12	3.45	3.78	4.10	3.17	3.41	3.58	0.00	3.58	0.00
主な予算内訳		委託料 11,148千円 負担金補助及び交付金 2,448千円 報償費 1,035千円									

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	精神科病院への訪問件数	回	目標値					
			実績値	137	126	123		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	精神保健相談及び家庭訪問等件数	件	目標値					
			実績値	7266	5540	5413		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの協議の場の開催数	回	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	6	6	6		
			達成度(%)	100%	100%	%	%	%
	精神病床における1年以上の入院患者数	人	目標値					
			実績値	423	401	384		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	精神保健福祉法第23条（警察官通報）件数	件	目標値					
			実績値	26	43	46		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの協議の場の参加者数	人	目標値	90	90	150	150	150
			実績値	133	214	251		
			達成度(%)	144.4%	237.8%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	精神保健福祉業務として、精神障害者やその家族、依存症関連問題やひきこもりの状況にある方々、さらにはメンタルヘルスに関する諸問題を抱える方々に対し、医療・保健及び福祉に関する施策を総合的に実施することにより、精神障害者の地域生活ならびに自立と社会経済活動が促進されている。今後もその充実のためにさらなる取り組みを続けなければならない。取組みの中で、ひきこもりの状況にある方々や家族等から断続的に相談支援等を求められている状況である。精神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが地域の一員として安心して自分らしく暮らすことができるよう、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進する必要がある。また、精神疾患の発生の予防、その他精神保健福祉の向上のための施策や普及啓発等の取り組みを継続、充実させる必要がある。
見直し・改善内容	活動指標の相談及び家庭訪問については、目標値を設定することがないため空欄としている。成果指標に関して、精神保健福祉法第23条の警察官通報件数を指標とし、治療中断や未治療の方へのアウトリーチ支援を充実させることで、件数の減少を図ることとしている。精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築については、定期的な協議を継続しながら、今後さらに当事者や家族の方々のご意見を踏まえてさらに推進させていくこととしている。併せて、普及啓発の推進の一環として心のサポーター養成にも取り組んでいくこととしている。ひきこもり支援については、対象者やその家族への支援にとどまらず、支援を推進させるための体制整備検討の場としてひきこもり支援プラットフォーム連絡会議を継続して開催し、現状把握、情報収集等に取り組むこととしている。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

402		
[長期総合計画]		
分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	4	保健医療対策の推進
取組方針	4	精神保健対策の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	保健所費		
	大事業	保健所事業		
	中事業	地域自殺対策強化事業		

事業種別	継続		関連個別計画	いのち支える自殺対策計画、地域保健医療計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保健対策課	松岡 信一郎 488-5104
事業実施の根拠法令	自殺対策基本法 自殺総合対策大綱		関連課			

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	自殺対策を総合的に促進することにより、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指す。		自殺対策について、生きることの包括的な支援として取組む。和歌山市いのち支える自殺対策計画に基づき、自殺の実態やメンタルヘルスに関する普及啓発活動を実施し、各種相談対応を行う。さらに、相談窓口の周知やゲートキーパー等の人材育成を行い、誰も自殺に追い込まれることのない、いのち支える和歌山市の実現を目指す。			
事業内容		令和04年度 うつ病夜間相談事業、人材養成事業、普及啓発事業、自殺対策計画策定事業等、自殺未遂者支援事業を実施した。若年層対策事業一部は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響より縮小して実施した。	令和05年度 うつ病夜間相談事業、人材養成事業、普及啓発事業、若年層対策事業、自殺未遂者支援事業を実施し、自殺対策計画策定事業により第2期計画を策定した。	令和06年度 うつ病夜間相談事業、人材養成事業、普及啓発事業、若年層対策事業、自殺対策計画策定事業等、自殺未遂者支援事業、ゲートキーパー養成事業を実施した。	令和07年度 うつ病夜間相談事業、人材養成事業、普及啓発事業、若年層対策事業、自殺対策計画策定事業等、自殺未遂者支援事業、ゲートキーパー養成事業	令和08年度 うつ病夜間相談事業、人材養成事業、普及啓発事業、若年層対策事業、自殺対策計画策定事業等、自殺未遂者支援事業、ゲートキーパー養成事業

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		2,577	2,527	5,459	4,416	2,606	2,469	2,552	0	2,552	0
伸び率（%）		△1.6%	△1.3%	111.8%	74.8%	△52.3%	△44.1%	△2.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	30,330	27,228	24,601	22,188	24,935	27,428	26,415	0	26,415	0
	正規職員以外	3,809	2,845	3,177	3,540	3,582	3,854	4,036	0	4,036	0
	小計	34,139	30,073	27,778	25,728	28,517	31,282	30,451	0	30,451	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		1,469	1,366	3,012	2,062	1,510	1,166	1,466	0	1,466	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,108	1,161	2,447	2,354	1,096	1,303	1,086	0	1,086	0
所要人数 （人）	正規職員	3.91	3.51	3.16	2.85	3.20	3.52	3.39	0.00	3.39	0.00
	正規職員以外	1.66	1.24	1.40	1.56	1.58	1.70	1.78	0.00	1.78	0.00
主な予算内訳		需用費	2,009千円	報償費	301千円	役務費	194千円				

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	うつ病夜間相談開催回数	回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12	12		
			達成度(%)	100%	100%	%	%	%
	職員出前講座や専門研修等の研修会実施回数	回	目標値	9	9	9	9	9
			実績値	15	11	12		
			達成度(%)	166.7%	122.2%	%	%	%
成果指標	うつ病夜間相談件数	人	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	23	14	17		
			達成度(%)	76.7%	46.7%	%	%	%
	職員出前講座や専門研修等の研修会参加人数	人	目標値	270	270	270	270	270
			実績値	350	367	571		
			達成度(%)	129.6%	135.9%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	和歌山市では年間60人前後の方々が自殺で亡くなられているため、開庁時間における相談対応はもとより、精神科医師によるうつ病に関する夜間相談の実施、自殺対策に関する啓発活動等のさらなる取り組みが必要である。また和歌山市いのち支える自殺対策推進協議会やG-Pネット等の地域におけるネットワークを強化し推進させていかなければならない。 自殺対策基本法に基づき、平成31年3月に和歌山市いのち支える自殺対策計画を策定し、当計画により、生きることの包括的支援や関連施策との有機的な連携を図り、地域レベルの実践的に取組みを実施している。第2期和歌山市いのち支える自殺対策計画に基づき、今後も全庁を挙げて生きるための包括的支援に継続的に取り組む必要がある。
見直し・改善内容	令和7年度においても引き続き、第2期和歌山市いのち支える自殺対策計画に基づき、生きるための包括的支援として全庁的に取り組む。普及啓発活動は、ポスター掲示、街頭啓発、SNS活用による情報提供等を行うとともに、より多くの市民に関心を持ってもらえるような手段の検討も必要である。ゲートキーパーの養成について、受講者にゲートキーパーであることの意識を高めていただくよう、リボンバッジを配布し、出前講座だけではなく市民向け及び教職員等専門職対象のゲートキーパー養成講座を開催することとしている。自殺リスクが高い自殺未遂者への支援を継続して実施する必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

917 地域生活支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政 策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施 策	4	保健医療対策の推進
取組方針	4	精神保健対策の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	保健所費		
	大事業	保健所事業		
	中事業	地域生活支援事業		

事業種別	継続		関連個別計画	障害者福祉計画 地域保健医療計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保健対策課 松岡 信一郎	488-5104
事業実施の根拠法令	障害者総合支援法		関連課	障害者支援課		

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	精神障害者の社会参加の促進を行う。		ボランティア活動支援や社会参加促進を行うことにより精神障害者福祉の向上を図る。			
事業内容		令和04年度 ボランティア活動支援事業、 認定調査事業、精神障害者ボ ウリング大会開催事業等を実 施した。	令和05年度 ボランティア活動支援事業、 認定調査事業等	令和06年度 ボランティア活動支援事業、 認定調査事業等	令和07年度 ボランティア活動支援事業、 認定調査事業等	令和08年度

2 事業コスト

事業費等（千円）		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,803	1,793	1,613	1,606	1,613	1,606	1,615	0	1,615	0
伸び率（%）		0%	11.6%	△10.5%	△10.4%	0%	0%	0.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	25,599	26,219	23,667	39,003	34,363	37,792	0	0	0	0
	正規職員以外	3,671	3,304	3,449	3,812	4,054	3,928	0	0	0	0
	小計	29,270	29,523	27,116	42,815	38,417	41,720	0	0	0	0
国庫支出金		896	504	803	444	803	0	803	0	803	0
県支出金		433	444	401	401	401	0	401	0	401	0
市 債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		16	11	29	33	41	0	45	0	45	0
一般財源（税等）		458	834	380	728	368	1,606	366	0	366	0
所要人数 （人）	正規職員	3.30	3.38	3.04	5.01	4.41	4.85	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	1.60	1.44	1.52	1.75	1.87	1.80	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		委託料 1,613千円									

3 目標及び実績

指標名		単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
活動指標	精神保健福祉ボランティア登録者数	人	目標値	50	50	50	50	
			実績値	36	35	30		
			達成度(%)	72%	70%	60%	%	%
	精神障害者保健福祉手帳の所持者数	人	目標値					
			実績値	3,790	4,081	4,304		
			達成度(%)	0%	%	%	%	%
成果指標	精神保健福祉ボランティア利用者数	件	目標値	720	720	720	720	
			実績値	720	720	720		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	障害福祉サービス支給決定数（精神障害者）	人	目標値	1,740	1,844	1,955	2072	
			実績値	1,706	1,923	2,066		
			達成度(%)	98.0%	104.3%	105.7%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	障害者総合支援法に基づき、身体・知的・精神障害者の方の、地域社会における共生の実現に向けて様々な障害保健福祉施策が展開されており、事業の重要性が高い。 また、精神障害者保健福祉手帳所持者の増加に伴い、障害福祉サービスの需要が高まっており、認定調査や支給決定の業務量が増えてきている。
見直し・改善内容	和歌山市障害福祉計画に基づいて、障害者支援課とともに進捗管理・計画の見直しを行い、障害者福祉施策を引き続き計画的に推進していく。